令和5年度公共事業評価の実施状況(事前評価及び継続評価)

令和5年11月28日 政策企画部政策企画課

1 評価の目的

公共事業評価は、厳しい財政環境の中にあって、公共事業の一層の効率化、重点化を推進するとともに、その実施過程の透明性の向上を図ることを目的として、平成10年度から実施しています。

この度、令和5年度公共事業評価の事前評価結果及び継続評価結果(10月実施分)を取りまとめましたので、政策等の評価に関する条例(平成15年岩手県条例第60号)の規定に基づき、実施状況を公表するものです。

2 評価の対象

(1) 事前評価

新たに事業着手を予定している公共事業(災害復旧事業及び維持管理に係る事業並びに総事業費50億円以上の大規模公共事業を除く。以下同じ。)

所管部局	事前評価対象
農林水産部	37 地区
県土整備部	12 地区
合 計	49 地区

(2)継続評価

令和5年度に実施している公共事業のうち、翌年度に継続を予定している事業(再評価の対象となった事業を除く。)

所管部局	継続評価対象
農林水産部	142 地区
県土整備部	107 地区
合 計	249 地区

3 評価の実施時期

(1)事前評価

令和5年10月

(2)継続評価

令和5年10月

4 評価の方法

(1) 事前評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」及び「事業に関する指標からみた評価^{**}」の2つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

※ 事業ごとの評価指標に基づき、「必要性」、「重要性」、「緊急性」、「効率性(費用便益比 (B/C)」、「熟度」の5項目について点数化(100点満点)し、評価するもの。

(2)継続評価

事前評価に同じ。

5 評価結果

(1)事前評価

元佐如日	評価実施		総合	評価	
所管部局	地区数	АА	Α	В	С
農林水産部	37	10	27	0	0
県土整備部	12	4	7	1	0
合 計	49 (100.0%)	14 (28. 6%)	34 (69. 4%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)

(2)継続評価

元	評価実施		総合	評価	
所管部局	地区数	AΑ	Α	В	С
農林水産部	142	46	96	0	0
県土整備部	107	22	79	4	2
合 計	249 (100. 0%)	68 (27. 3%)	175 (70. 3%)	4 (1.6%)	2 (0.8%)

6 評価調書

別添のとおり

【本件に関するお問い合わせ先】

- ○公共事業評価の制度全般について:政策企画部政策企画課評価担当(電話019-629-5181)
- ○公共事業評価の事業地区など詳細について:農林水産部農林水産企画室(電話019-629-5623)

県土整備部建設技術振興課 (電話 019-629-5951)

令和5年度 公共事業 事前評価調書及び継続評価調書

一目 次一

1	公共事業	事前評価事業別評価地区数	 1
2	公共事業	事前評価箇所一覧表	 2
3	公共事業	事前評価調書	 8
4	公共事業	継続評価事業別評価地区数	 148
5	公共事業	継続評価調書(箇所一覧)	 150
6	公共事業	継続評価調書(箇所別)※ 目次	 166
7	公共事業	継続評価調書(箇所別)	 167

※ 継続評価を行うに当たり、特に必要と認めるものについては箇所別に調書を作成。

I 事前評価

公共事業事前評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	1172		総合評価区分							
事業の種類	事業名	担当課	AA	Α	В	С	合計			
農業農村	1 経営体育成基盤整備事業	農村計画課	1	3			4			
整備事業	小 計		1	3			4			
	2 復旧治山事業	森林保全課	2	2			4			
	3 緊急予防治山事業	"	5	3			8			
治山事業	4 予防治山事業	"		13			13			
	5 県単治山事業(崩壊地復旧)	"		1			1			
	小 計		7	19			26			
1. ** ++ mn	6 漁港整備事業	漁港漁村課	1	5			6			
水産基盤 整備事業	7 漁場整備事業	"	1				1			
正洲子木	小 計		2	5			7			
	合 計		10	27			37			

【県土整備部】

東業の活籾			総合評価区分							
事業の種類	事業名	担当課	АА	А	В	С	合計			
	8 地域連携道路整備事業(地域密着型)	道路建設課		2			2			
 道路事業	9 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課		1			1			
但如于木	10 道路環境改善事業(無電柱化推進)	"	2				2			
	小 計		2	3			5			
	11 通常砂防事業	砂防災害課	2	3			5			
砂防事業	12 急傾斜地崩壊対策事業	"		1			1			
	小 計		1 1 6							
公営住宅	13 公営住宅建設事業(公営住宅)	建築住宅課			1		1			
建設事業	小 計				1		1			
	合 計		4	7	1		12			

事前評価 合計	14	34	1	49

公共事業 事前評価箇所一覧表

農林水産部農村計画課

	路線名等 箇所名		事 業 計 画					事 前 評 価 結 果								
事業名		 箇所名	*-	完了		W + W +	自然環 境等の		事	業に関す	る指標か	らみた評	益価		444.	特記事項
			着手 年度	マー	主な事業内容	松尹栗賃 (千円)	生油に	必要性 (25)	重要性 (15)	緊急性 (20)	効率性 (20)	熟度 (20)	計 (100)	評価結果	総合評価	(B/C)
	大興寺1期	花巻市	R6	R15	区画整理 85.6ha	2, 871, 000	а	25.00	9.00	16. 66	12. 00	18. 75	81. 41	а	AA	1. 14
経営体育成基盤整	赤坂田	八幡平市	R6	R11	区画整理 21.5ha	924, 000	а	21. 25	15. 00	10.00	12.00	18. 75	77. 00	b	A	1. 15
備事業	増沢	一関市	R6	R11	区画整理 23.3ha	1, 093, 000	a	17. 50	7. 00	16. 66	12.00	18. 75	71. 91	b	A	1. 24
	富沢	一関市	R6	R15	区画整理 88.5ha	3, 877, 000	а	17. 50	7. 00	13. 33	12.00	18. 75	68. 58	b	A	1. 18

農林水産部森林保全課

			事業計画				事 前 評 価 結 果										
事業名	路線名等	箇所名	着手	完了		総事業費	自然環 境等の		事	業に関す	る指標か	らみた評	価		総合	特記事項 (B/C)	
				年度	完了 予定 年度	定主な事業内容度	(千円)	状況に 係る評 価結果	必要性 (20)	重要性 (10)	緊急性 (40)	効率性 (30)	熟度 (-)	計 (100)	評価 結果	評価	(B/C)
	小日形	一関市	R6	R8	谷止工 3基	130,000	a	16	3	40	25	1	84	а	AA	3. 11	
復旧治山事業	上平	盛岡市	R6	R9	谷止工 5基	230,000	a	13	5	34	30	I	82	а	AA	9. 84	
後旧伯田事業	大沢日陰	岩泉町	R6	R7	谷止工 3基	80,000	a	9	3	34	30	İ	76	b	A	6. 36	
	上長内	久慈市	R6	R7	谷止工 2基	80,000	a	7	3	34	20	İ	64	b	A	2. 75	
	安孫	葛巻町	R6	R7	谷止工 1基	50,000	a	16	3	34	30	ı	83	a	AA	11. 58	
	滝の里	陸前高田市	R6	R8	谷止工 3基	134, 000	а	18	5	28	30	-	81	a	AA	15. 75	
	天神	釜石市	R6	R7	谷止工 1基	60,000	a	13	10	28	30	İ	81	а	AA	6.82	
緊急予防治山事業	本沢	一関市	R6	R6	谷止工 1基	42,000	a	12	3	36	30	İ	81	а	AA	11. 05	
来心 1 例 1 四 甲未	住吉	釜石市	R6	R6	谷止工 1基	40,000	a	9	5	36	30	ı	80	а	AA	8. 24	
	本郷	釜石市	R6	R7	谷止工 2基	70,000	a	11	5	28	30	I	74	b	A	5. 97	
	西川目	奥州市	R6	R6	谷止工 1基	32,000	a	11	3	26	30	ı	70	b	A	13. 04	
	砂子畑	釜石市	R6	R7	谷止工 1基	60,000	a	10	5	28	25	ı	68	b	A	4. 78	

農林水産部森林保全課

					事業計画					事前	評 価	結 果				
事業名	路線名等	箇所名	着手	完了		総事業費	自然環 境等の		事	業に関す	る指標か	らみた割	価		総合	特記事項 (B/C)
			年度	完了 予定 年度	主な事業内容	(千円)	状況に 係る評 価結果	必要性 (20)	重要性 (10)	緊急性 (40)	効率性 (30)	熟度 (-)	計 (100)	評価 結果	評価	(D/ C)
	山の内	山田町	R6	R7	谷止工 2基	68, 000	a	12	5	32	30	-	79	b	A	9. 82
	水上	岩泉町	R6	R7	谷止工 2基	65, 000	a	12	5	30	30	-	77	b	A	5. 64
	日吉 (2)	久慈市	R6	R7	谷止工 1基	50,000	a	7	5	32	30	İ	74	b	A	6. 26
	里	宮古市	R6	R7	谷止工 1基	46,000	a	9	3	32	30	İ	74	b	A	6. 77
	枝成沢	久慈市	R6	R6	谷止工 1基	30,000	a	5	3	34	30	İ	72	b	A	5. 65
	繋	山田町	R6	R7	谷止工 1基	48,000	a	10	3	26	30	ı	69	b	A	8. 89
予防治山事業	中倉	一関市	R6	R7	山腹工 1式	30,000	a	9	3	32	25	ı	69	b	A	4. 74
	泉沢	西和賀町	R6	R7	谷止工 3基	50,000	a	7	5	26	30	ı	68	b	A	7. 26
	中の浜	宮古市	R6	R7	谷止工 2基	68,000	a	7	5	30	25	-	67	b	A	4. 81
	和野	宮古市	R6	R7	山腹工 1式	28,000	a	5	5	32	25	ı	67	b	A	3. 10
_	丑沢	奥州市	R6	R7	谷止工 1基	45,000	а	6	5	30	25	-	66	b	A	3. 36
	蒲道沢	奥州市	R6	R7	谷止工 1基	45,000	a	8	3	24	30	ı	65	b	A	9. 03
	上月当	久慈市	R6	R7	谷止工 1基	60,000	a	7	3	26	25	ı	61	b	A	4. 05

農林水産部森林保全課

					事 業 計 画					事 前	評 価	結 果				
事業名	路線名等	箇所名	*-	完了		W + W +	自然環 境等の		事	業に関す	る指標か	らみた割	平価		40. 0	特記事項
			着手 年度	予定年度	主な事業内容	総事業費 (千円)	状況に 係る評 価結果	必要性 (20)	重要性 (10)	緊急性 (40)	効率性 (30)	熟度 (-)	計 (100)	評価結果	総合評価	(B/C)
県単治山事業 (崩壊地復旧)	岩崎	一関市	R6	R6	山腹工 1式	30,000	a	6	3	32	20	-	61	b	A	1.00

農林水産部漁港漁村課

					事 業 計 画					事 前	評 価	結 果				
事業名	路線名等	 箇所名	辛て	完了		公主光 弗	自然環 境等の		事	業に関す	る指標か	らみた割	益価		6/A A	特記事項
			着手 年度	完了 予定 年度	主な事業内容	総事業費 (千円)	状況に 係る評 価結果	必要性 (30)	重要性 (20)	緊急性 (20)	効率性 (20)	熟度 (10)	計 (100)	評価 結果	総合評価	(B/C)
	太田名部漁港	普代村 太田名部	R6	R6	防舷材 N=5基、潜 込防止ネット N=10 基	13, 000	a	20	19	16	15	10	80	a	AA	2. 00
	崎浜漁港	大船渡市 崎浜	R6	R7	便所 N=1棟	35, 000	a	18	15	18	15	10	76	b	A	3. 00
	大船渡漁港	大船渡市 大船渡	R6	R6	照明灯 N=3基	3, 600	a	9	20	16	15	10	70	b	A	1. 70
漁港整備事業	広田漁港	陸前高田市 広田	R6	R6	岸壁(改良)N=1式	6, 000	a	14	16	14	15	10	69	b	A	1.86
	小白浜漁港	釜石市 小白浜	R6	R11	東防波堤L=50.7m、- 4m岸壁L=55m、用地 舗装A=1,000m2 ほか	607, 000	a	15	16	13	9	10	63	b	A	1. 11
	大沢漁港	山田町 大沢	R6	R7	便所 N=1棟	40, 500	a	11	16	8	15	10	60	b	A	1. 79
漁場整備事業	姉吉漁場、千 鶏漁場、石浜 漁場	宮古市 重茂	R6	R13	藻場造成 A=13.2ha	960, 000	a	26	20	18	20	10	94	a	AA	2. 41

公共事業 事前評価箇所一覧表

<u>県土整備部道路建設課</u>

(国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

					事 業 計 画					事 前	評 価	結 果				
事業名	路線名等	箇 所名	*	完了		w. 丰 **	自然環 境等の		事	業に関す	る指標か	らみた評	严価		40 A	特記事項
			着手 年度	予定年度	主な事業内容	総事業費 (千円)	状況に 係る評 価結果	必要性 (30)	重要性(20)	緊急性 (15)	効率性 (20)	熟度 (15)	計 (100)	評価 結果	総合評価	(B/C)
地域連携道路整備事業	主 軽米種市線	洋野町 城内	R6	R11	道路改築 L=540m	400, 000	а	17	19	12	18	12	78	b	A	2. 0 (3. 6)
(地域密着型)	一 下宮守田 瀬線	花巻市 田瀬	R6	R13	道路改築(突角剪除) L=360m	145, 000	a	13	14	12	15	12	66	b	A	1. 2 (2. 0)

<u>県土整備部道路環境課</u>

(国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

					事 業 計 画					事 前	評 価	結 果				
事業名	路線名等	箇所名	24	完了		40 -t- W #	自然環 境等の		事	業に関す	る指標か	らみた評	严価		40.4	特記事項
			着手 年度	予定年度	主な事業内容	総事業費 (千円)	状況に 係る評 価結果	必要性 (35)	重要性 (10)	緊急性 (20)	効率性 (20)	熟度 (15)	計 (100)	評価 結果	総合評価	(B/C)
道路環境改善事業 (交通安全施設整 備)	国 281号	久慈市 生出町	R6	R12	歩道整備(L=200m)	70,000	а	30	5	15	10	12	72	b	A	1.0

<u>県土整備部道路環境課</u>

(国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

					事 業 計 画					事 前	評 価	結 果				
事業名	路線名等	箇所名	*-	完了		۰۰. 	自然環 境等の		事	業に関す	る指標か	らみた評	評価		44 A	特記事項
			着手 年度	予定年度	主な事業内容	総事業費 (千円)	状況に 係る評 価結果	必要性 (40)	重要性 (10)	緊急性 (10)	効率性 (20)	熟度 (20)	計 (100)	評価 結果	総合評価	(B/C)
道路環境改善事業	一 遠野住田線	遠野市 中央通り	R6	R14	無電柱化(L=1000m)	600,000	a	25	10	10	20	20	85	a	AA	2.7
(無電柱化推進)	一 遠野停車 場線	遠野市 新穀町	R6	R14	無電柱化(L=600m)	400, 000	а	25	10	10	20	20	85	a	AA	2. 5

<u>県土整備部砂防災害課</u>

					事業計画					事 前	評 価	結 果				
事業名	路線名等	 箇所名	学工	完了		纵 古兴弗	自然環 境等の		事	業に関す	る指標か	らみた評	严価		6/A A	特記事項
			着手 年度	完了 予定 年度	主な事業内容	総事業費 (千円)	状況に 係る評 価結果	必要性 (20)	重要性 (10)	緊急性 (40)	効率性 (30)	熟度 (-)	計 (100)	評価 結果	総合評価	(B/C)
	一級河川 北上川水系	紫波町 内方の沢(1)	R6	R10	砂防堰堤1基	400,000	a	18	10	32	25	ı	85	а	AA	4.8
	その他水系	釜石市 佐須の沢(3)	R6	R10	砂防堰堤1基	376, 000	a	18	10	29	25	I	82	а	AA	3. 6
通常砂防事業	二級河川 閉伊川水系	宮古市 北井沢	R6	R12	砂防堰堤1基	550,000	a	18	10	29	20	I	77	b	A	3. 0
	二級河川 気仙川水系	陸前高田市 久連坪の沢(2)	R6	R10	砂防堰堤1基 渓流保全工1式	320,000	a	18	10	16	25	I	69	b	A	4.8
	二級河川 小本川水系	岩泉町 宮本の沢2	R6	R11	砂防堰堤1基 渓流保全工1式	500,000	a	18	5	29	15	ı	67	b	A	2. 5
急傾斜地崩壊対策 事業	-	宮古市 太田二丁目	R6	R13	法面工1式	730, 000	a	10	5	34	15	ı	64	b	A	3. 0

<u>県土整備部建築住宅課</u>

					事 業 計 画					事 前	評 価	結 果				
事業名	路線名等	箇所名		完了		ζη → ΝΙζ †	自然環 境等の		事	業に関す	る指標か	らみた評	益価		40.4	特記事項
	7,7,7,1	H// F	着手 年度	予定年度	主な事業内容	総事業費 (千円)	状況に 係る評 価結果	必要性 (20)	重要性 (20)	緊急性 (10)	効率性 (30)	熟度 (20)	計 (100)	評価結果	総合評価	(B/C)
公営住宅建設事業	盛岡市	緑が丘アパート	R6	R11	4棟(82戸)、中層耐火構造(鉄 筋コンクリート3~4階建)、共 同住宅の改修工事一式	1, 021, 000	b	20	12	10	25	10	77	b	В	1. 15

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 今和5年10月30日作成

事業名	経営体育成基盤整備事	業	補助・単独	担当部課	名 農林元	水産部 農村計画課
路線名等	_	地区名	だいこう	じょ 手1期	市町村	花巻市

[事業根拠法令等:土地改良法]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

本地区は、昭和40年代に一部が20~30a区画に整備され、水稲を中心とした複合経営が行われているが、それ以外の区画は、小区画で農道の幅員も狭いため、大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。

また、農業用排水施設は、土水路であることから、安定的な用水確保に多大な維持管理 労力を要しているほか、水路底が浅く、農地の排水が不十分なため、水田の汎用化が困難 な状況となっている。

○整備によって得られる効果

標準区画50~1 haを中心とした区画整理を実施することにより、大型機械の導入による 効率的な営農が可能となることから、整備後は、農地利用集積が促進され、経営規模の拡 大による担い手の経営の安定化が図られる。

また、用排水路の分離により、農地の排水改良と汎用化が図られることから、高収益作物であるピーマンやアスパラガス、ねぎ等の作付面積の拡大が可能となり、地域全体の収益向上が図られる。

要 (2) 事業内容

業

概

区画整理 85.6ha

(3) 整備目標等

いわて県民計画(2019~2028)

第2期アクションプランー政策推進プランー(令和5年度~令和8年度) VI 仕事・収入

37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

④ 生産基盤の着実な整備

水田整備面積:【令和3年】15,814ha → 【令和8年】17,300ha

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和6年度~令和15年度

(用地着手予定年度 : 令和7年度、工事着手予定年度 : 令和8年度)

○総事業費 : 2,871百万円

(1) 全国の状況

令和3年3月に「土地改良長期計画」(計画期間:令和3年度~7年度)が閣議決定され、「持続的に発展する農業と多様な人が住み続けられる農村の実現」を基本理念とし、3つの政策課題が掲げられた。

政策課題 I 「生産基盤の強化による農業の成長産業化」の実現に向けて、担い手への農地の集積・集約化や生産コストの削減を図る農地の大区画化等の基盤整備の推進、高収益作物の導入による所得の向上等により、農業経営の安定化や担い手の育成・確保を図っていくこととしている。

(2) 本県内の状況

「いわて県民計画(2019~2028)」において、意欲と能力のある経営体を育成し、農業振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らし方ができる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など、生産基盤の着実な整備を進めることとしている。

(3) 施工地域における状況

本地区では、農業従事者の高齢化及び担い手不足に対応するため、設立済の法人と個人担い手への農地利用集積を進めることとしている。また、各組織間での人員・機械の融通を図り、作業時間の短縮、適期作業の確立等を目指すため、上部組織である協議会を設立し、更なる経営発展に取り組むこととしている。

また、高収益作物であるピーマンやアスパラガス、ねぎ等の作付けに取り組み、地域全体の収益向上を図りながら、持続可能な営農を展開することとしている。

8

社会経済情勢等の

状

況

(1)	動植物、	地形	・地質、	歷史文化、	景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
- 分 E
- ・希少野生動植物の生息の有無
- 有 県レッドデータブックBランクの種が生息有 7遺跡(大瀬川館Ⅰ遺跡、Ⅱ遺跡、富沢館
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無

自

然

環

境等

 σ

状

況

事

業

計

画

の

妥

当

性

7遺跡(大瀬川館 I 遺跡、II 遺跡、富沢館跡、 堀の内遺跡、野田 I 遺跡、II 遺跡、松林寺遺 跡)を確認

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

事業実施に当たっては、広域振興局で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。

- ① 動物に対する配慮 対象動物について、移動が可能なものについては、隣接地の類似箇所に移動させる。
- ② 植物に対する配慮 対象植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。
- ③ 埋蔵文化財への対応 岩手県教育委員会と分布調査等の協議を実施済。試掘調査等を行う予定。
- <u>自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</u>

項目評価 (a). b. c

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	水田の生産性(市町村)	特に優 (3項目以上該 当)	15	15. 00	①1等米比率が県平均以上 (97.0%≧県平 均96.0%) ②米の単収が県平均以上 (558.2kg/10a≧県平均549.8kg/10a) ③経営体の水田耕地利用率が県平均以上 (91%≧県平均81%) ④水田経営体のうち認定農業者の割合が県 平均以上 (15.8%≧13.9%)
	地区担い手の 農地集積目標	65%以上	10	10.00	全体目標 155. 4ha/165. 3ha=94. 0%
重要性	地域振興計画との整合性	4項目以上 該当	5	5. 00	②市町村農振計画と整合が図られている ③経営基盤強化促進法と整合が図られている (3) (4) (4) (5) (6) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7
	中心経営体に占める 認定農業者の割合(市町村)	55%以上~ 65%未満	10	4.00	花巻市61.3%
	他事業との関連	目的を一つとす る関連事業	10	6. 66	国営かんがい排水事業山王海葛丸地区
緊急性	営農上の緊急性	7項目以上 該当	10	10. 00	①耕作道が幅員不足 ②駐畔が低く深水管理が出来ない ③排水機能の不備により湿田化 ④排水路が断面不足 ⑤用水の漏水あり ⑥用水確保が不安定 ⑦施設の維持管理費が増加傾向
効率	費用便益比 (B/C)	1.09以上	10	10.00	総便益6,758百万円/総費用5,889百万円= 1.14
	10aあたり事業費	2,200千円 以上	10	2.00	2,871,000千円/85.6ha=3,354千円/10 a
	同意率	99%以上	10	10.00	177人/177人=100% (仮同意)
熟度	推進組織の活動状況	非常に 積極的	5	5. 00	・地区に幅広い団体で構成された推進組織 があり、強力なリーダーのもと、組織の役 割分担が明確化され、体制が充実してい る。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。 (非常に積極的)
	市町村の支援体制	積極的	5	3. 75	・ガイドライン通り、財政支援が行われている。 ・説明会等(同意取得、用地交渉、説明会等)には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制(担当部署、担当者等)が明確になっている。 (積極的)
	計		100	81. 41	
	計 		100	81.41	

O <u>事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。</u>

項目評価 **(**a**)** . b . c

<u>「a」とした。</u>

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:新たな土地改良の効果算定マニュアル(2015年9月) 基準年:令和5年度

区分	金 額 (百万円)	備考
総費用(現在価値化)(C)	5,889 百万円	
当該事業による費用	3,603 百万円	
その他費用(関連+資産+再整備)	2,286 百万円	
総便益額(現在価値化)(B)	6,758 百万円	
作物生産効果	1,354 百万円	
営農経費節減効果	3,906 百万円	
維持管理費節減効果	▲ 123 百万円	
水源かん養効果	1,215 百万円	
国産農産物安定供給効果	406 百万円	
総費用総便益比(B/C)	1. 14	≧ 1.0

計

画

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

・国営かんがい排水事業山王海葛丸地区(令和6年度~令和15年度)

妥 当

性

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・パイプライン工について、舗装道路下への埋設を回避し、路肩や溝畔に埋設する。 ・道路工の敷砂利厚について、最小限必要な厚さ10cmとし、再生砕石を使用する。

(5) 代替案の比較検討結果

本事業は、水田の大区画化や汎用化、用排水路の整備を行うことにより、大型機械の導

入を可能とするなど、農業の生産条件の向上を図るものである。 また、農地を団地化することにより農地集積・集約化を促進し、担い手の確保・育成を図るとともに、安定した所得確保により、意欲ある経営体を支援するものである。 このような「農業生産基盤の整備」と「経営体の育成」を一体的に推進できるのは本事

業だけであるため、代替案はない。

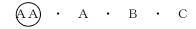
事 業

総合評

価

(1) 総合評価

総合評価



(事業名)経営体育成基盤整備事業 大興寺1期

着手年度	完了予 定年度	事業費	(五五田) 小九に		する指標 評価	参考 B/C
午及	止 平度	(日万円)	係る評 価結果	評価点数	評価結果	
<u>R6</u>	<u>R15</u>	<u>2, 871</u>	<u>a</u>	<u>81. 41</u>	<u>a</u>	<u>1. 14</u>

○総合評価に係るコメント

- ・本地区は、稲作を中心とした水田地帯であり、本事業により、農地の区画拡大や農道、 用排水路を整備し、大型機械の導入と効率的な用排水管理が可能となる。併せて、農地中 間管理事業を活用するなどした担い手への農地集積により、農業生産コストの低減と効率 的な営農の確立に寄与するものである。また、農地の汎用化に伴い、高収益作物の新たな 導入及び規模拡大が可能となり、地域全体の収益向上に資するものである。
- ・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価としており、総合評価を「AA」とした。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特になし

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和5年10月30日作成

事業名	経営体育成基盤整備事業			助単独	担当部課	名	農林才	《産部 農村計画課
路線名等	_	地区组	名	赤坎	きかた 反田	Ħ	与町村	八幡平市

[事業根拠法令等:土地改良法]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道の幅員も狭いため、大型機械の導入が妨げら れており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。

また、農業用排水施設は、土水路であることから、安定的な用水確保に多大な維持管理 労力を要しているほか、水路底が浅く、農地の排水が不十分なため、水田の汎用化が困難 な状況となっている。

○整備によって得られる効果

標準区画50aを中心とした区画整理を実施することにより、大型機械の導入による効率的 な営農が可能となることから、整備後は、法人と個人担い手への農地利用集積が促進さ れ、経営規模の拡大による担い手の経営の安定化が図られる。

また、用排水路の分離により、農地の排水改良と汎用化が図られることから、高収益作 物であるりんどうの作付面積の拡大が可能となり、地域全体の収益向上が図られる。

要 (2) 事業内容

区画整理 21.5ha

(3) 整備目標等

いわて県民計画(2019~2028)

第2期アクションプラン-政策推進プラン-(令和5年度~令和8年度) VI 仕事·収入

37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

④ 生産基盤の着実な整備

水田整備面積:【令和3年】15,814ha → 【令和8年】17,300ha

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和6年度~令和11年度

(用地着手予定年度 : 令和7年度、工事着手予定年度 : 令和8年度)

○総事業費 : 924百万円

(1) 全国の状況

令和3年3月に「土地改良長期計画」(計画期間:令和3年度~7年度)が閣議決定さ れ、「持続的に発展する農業と多様な人が住み続けられる農村の実現」を基本理念とし、3 つの政策課題が掲げられた。

政策課題I「生産基盤の強化による農業の成長産業化」の実現に向けて、担い手への農 地集積・集約化や生産コストの削減を図る農地の大区画化等の基盤整備の推進、高収益作 物の導入による所得の向上等により、農業経営の安定化や担い手の育成・確保を図ってい くこととしている。

(2) 本県内の状況

「いわて県民計画(2019~2028)」において、意欲と能力のある経営体を育成し、農業 振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らし方がで きる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など、 生産基盤の着実な整備を進めることとしている。

(3) 施工地域における状況

本地区では、農業従事者の高齢化及び担い手不足に対応するため、法人と個人担い手へ の農地利用集積を進め、生産コストの低減、持続可能な営農を展開することとしている。 併せて、暗渠排水を整備し、水田の汎用化を進め、高収益作物であるりんどうの生産を 拡大し、地域全体の収益向上を図りながら、効率的・安定的な農業経営の確立に取り組む こととしている。

業 概

事

社 会 経 済 情 勢 等

 σ 状

況

(1)	動植物、	地形。	・地質、	歷史文化、	景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
 -) <u>D</u>
- ・希少野生動植物の生息の有無

自

然

環

境等

 σ

状

況

事

業

計

画

の

妥

当

性

- 有有
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無

県レッドデータブックCランクの種が生息 3遺跡(赤坂田遺跡隣接地、扇畑1遺跡隣接 地、扇畑Ⅲ新田1遺跡隣接地)を確認

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

事業実施に当たっては、広域振興局で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。

- ① 動物に対する配慮 対象動物について、移動が可能なものについては、隣接地の類似箇所に移動させる。
- ② 植物に対する配慮 対象植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。
- ③ 埋蔵文化財への対応 岩手県教育委員会と分布調査等の協議を実施済。試掘調査等を行う予定。
- <u>自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</u>

項目評価 (a). b . c

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	水田の生産性(市町村)	優 (2項目該 当)	15	11. 25	②米の単収が県平均以上 (581.4kg/10a≧ 県平均549.8kg/10a) ④水田経営体のうち認定農業者の割合が県 平均以上 (22.5%≧県平均13.9%)
	地区担い手の 農地集積目標	65%以上	10	10.00	21. 5ha/21. 5ha=100%
重要性	地域振興計画との整合性	4項目以上 該当	5	5. 00	①市町村発展計画に登載されている ②市町村農振計画と整合が図られている ③経営基盤強化促進法と整合が図られている 6 ④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている ⑤事業管理計画に登載されている
	中心経営体に占める 認定農業者の割合(市町村)	85%以上	10	10.00	八幡平市95.0%
	他事業との関連	該当なし	10	0	
緊急性	営農上の緊急性	7項目以上 該当	10	10.00	①耕作道が幅員不足 ②駐畔が低く深水管理が出来ない ③排水機能の不備により湿田化 ④排水路が断面不足 ⑤排水路が断面不足 ⑥用水確保が不安定 ⑦施設の維持管理費が増加傾向
	費用便益比 (B/C)	1.09以上	10	10.00	総便益855百万円/総費用742百万円=1.15
率性	10aあたり事業費	2,200千円 以上	10	2. 00	924, 000千円/21. 5ha=4, 298千円/10 a
	同意率	99%以上	10	10.00	48人/48人=100% (仮同意)
熟度	推進組織の活動状況	非常に 積極的	5	5. 00	・地区に幅広い団体で構成された推進組織 があり、強力なリーダーのもと、組織の役 割分担が明確化され、体制が充実してい る。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活 動が行われている。 (非常に積極的)
	市町村の支援体制	積極的	5	3. 75	・ガイドライン通り、財政支援が行われている。 ・説明会等(同意取得、用地交渉、説明会等)には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制(担当部署、担当者等)が明確になっている。 (積極的)
	計		100	77. 00	

○ <u>事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満である</u> ことから「b」とした。

項目評価 | a . (b) . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:新たな土地改良の効果算定マニュアル(2015年9月) 基準年:令和5年度

区分	金 額 (百万円)	備考
総費用(現在価値化)(C)	742 百万円	
当該事業による費用	716 百万円	
その他費用(関連+資産+再整備)	26 百万円	
総便益額(現在価値化)(B)	855 百万円	
作物生産効果	65 百万円	
営農経費節減効果	782 百万円	
維持管理費節減効果	▲ 14 百万円	
国産農産物安定供給効果	22 百万円	
総費用総便益比(B/C)	1. 15	≧ 1.0

業

事

計 画

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

該当なし

妥

当

性

の

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・パイプライン工について、舗装道路下への埋設を回避し、路肩や溝畔に埋設する。 ・道路工の敷砂利厚について、最小限必要な厚さ10cmとし、再生砕石を使用する。

(5) 代替案の比較検討結果

本事業は、水田の大区画化や汎用化、用排水路の整備を行うことにより、大型機械の導

入を可能とするなど、農業の生産条件の向上を図るものである。 また、農地を団地化することにより農地集積・集約化を促進し、担い手の確保・育成を図るとともに、安定した所得確保により、意欲ある経営体を支援するものである。 このような「農業生産基盤の整備」と「経営体の育成」を一体的に推進できるのは本事

業だけであるため、代替案はない。

14

(1) 総合評価

総合評価

 $AA \cdot (A) \cdot B \cdot$

(事業名)経営体育成基盤整備事業 赤坂田

着手	完年度 (五五四) 仏代に		境等の	事業に関からみた		参考 B/C
午及	止 平度	,,	係る評 価結果	評価点数	評価結果	_, -
<u>R6</u>	<u>R11</u>	<u>924</u>	<u>a</u>	<u>77. 00</u>	<u>b</u>	<u>1. 15</u>

○総合評価に係るコメント

・本地区は、稲作を中心とした水田地帯であり、本事業により、農地の区画拡大や農道、 用排水路を整備し、大型機械の導入と効率的な用排水管理が可能となる。併せて、農地中 間管理事業を活用するなどした担い手への農地集積により、農業生産コストの低減と効率 的な営農の確立に寄与するものである。また、農地の汎用化に伴い、高収益作物の新たな 導入及び規模拡大が可能となり、地域全体の収益向上に資するものである。

- ・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、a評価とb評価で構成されていることから、総合評価を「A」とした。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特になし

総合評

価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和5年10月30日作成

事業名	経営体育成基盤整備事業			ibb· 単独	担当部課	名	農林水	《産部 農村計画課
路線名等	_	地区组	名	ます	ざわ 沢	Ħ	与町村	一関市

〔事業根拠法令等:土地改良法〕

(1) 事業目的

○解決すべき課題

本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道の幅員も狭いため、大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。

また、農業用排水施設は、土水路であることから、安定的な用水確保に多大な維持管理労力を要しているほか、水路底が浅く、農地の排水が不十分なため、水田の汎用化が困難な状況となっている。

○整備によって得られる効果

標準区画30~50aを中心とした区画整理を実施することにより、大型機械の導入による 効率的な営農が可能となることから、現在は個々の営農が行われているが、新たに集落営 農組織(農地所有適格法人)を設立する予定であり、整備後は、農地利用集積が促進さ れ、経営規模の拡大による担い手の経営の安定化が図られる。

また、用排水路の分離により、農地の排水改良と汎用化が図られることから、高収益作物であるピーマンやだいこん等の作付けが可能となり、地域全体の収益向上が図られる。

要 (2) 事業内容

概

区画整理 23.3ha

(3) 整備目標等

いわて県民計画(2019~2028)

第2期アクションプランー政策推進プランー(令和5年度~令和8年度)

VI 仕事·収入

37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

④ 生産基盤の着実な整備

水田整備面積:【令和3年】15,814ha → 【令和8年】17,300ha

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和6年度~令和11年度

(用地着手予定年度 : 令和7年度、工事着手予定年度 : 令和8年度)

○総事業費 : 1,093百万円

(1) 全国の状況

令和3年3月に「土地改良長期計画」(計画期間:令和3年度~7年度)が閣議決定され、「持続的に発展する農業と多様な人が住み続けられる農村の実現」を基本理念とし、3つの政策課題が掲げられた。

政策課題 I 「生産基盤の強化による農業の成長産業化」の実現に向けて、担い手への農地の集積・集約化や生産コストの削減を図る農地の大区画化等の基盤整備の推進、高収益作物の導入による所得の向上等により、農業経営の安定化や担い手の育成・確保を図っていくこととしている。

(2) 本県内の状況

「いわて県民計画(2019~2028)」において、意欲と能力のある経営体を育成し、農業振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らし方ができる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など、生産基盤の着実な整備を進めることとしている。

(3) 施工地域における状況

本地区の営農は、認定農業者と個別経営農家が水稲を中心に個別に作付けしているが、少子高齢化による担い手の減少が課題となっている。このため、本事業を契機に、地区の中心経営体となる法人を設立するとともに、農地利用集積・集約化を進めることとしている。

また、新規法人では、水稲の作付けに加えて、だいこん、ピーマン等の高収益作物に取り組み、経営の合理化を図ることにより、地域が一体となった持続可能な営農を展開することとしている。

社会経済情勢等の状況

		• h	植物、地形・地質、歴史文 当手県自然環境保全指針に 希少野生動植物の生息の有実 里蔵文化財包蔵地の有無 境配慮事項及び環境等への	よる保全区分 無 有 有	D 県レツ 1遺跡]	環境保全指針による保全区 ジックBランクの種が生息 ぶ)を確認				
自然環境	事業実施に当たっては、広域振興局で開催される希少野生動植物調査検討委り、有識者等の助言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境へ力少なくなるよう配慮しながら進める。										
境等の状況	対象動物について、移動が可能なものについては、隣接地の類似箇所に移動 ② 植物に対する配慮 対象植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。										
	0			憲事項に係る	を評価につい	ハては、自	査等を行う予定。 <mark>然環境保全指針の「優れた</mark> 自 ることから「a」とした。				
						項目評	価 (a). b. c				
	(1)	事	業に関する指標からみた評	価							
			評価指標	区分	配点	評点	備考				
		必要性	水田の生産性(市町村)	平均的 (1項目該当)	15	7. 50	① 1 等米比率が県平均以上 (96.4%≧県平均96.0%)				
			地区担い手の 農地集積目標	65%以上	10	10.00	23. 0ha/23. 3ha=98. 7%				
		重要性	地域振興計画との整合性	4項目以上 該当	5	5. 00	①市町村発展計画に登載されている ②市町村農振計画と整合が図られている ③経営基盤強化促進法と整合が図られている ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
事			中心経営体に占める 認定農業者の割合(市町村)	55%未満	10	2.00	一関市48.4%				
J.			他事業との関連	目的を一つとする 関連事業あり	10	6. 66	県営かんがい排水事業 藤崎地区				
業計画の		緊急性	営農上の緊急性	7項目以上 該当	10	10. 00	①耕作道が幅員不足 ②畦畔が低く深水管理が出来ない ③排水機能の不備により湿田化 ④排水路が断面不足 ⑤用水の漏水あり ⑥用水確保が不安定 ⑦施設の維持管理費が増加傾向 ⑧耕作放棄地が増加傾向				
の		効	費用便益比(B/C)	1.09以上	10	10.00	総便益1,550百万円/総費用1,246百万円= 1.24				
妥		率性	 10aあたり事業費	2,200千円 以上	10	2.00	1,093,000千円/23.3ha=4,691千円/10 a				
当			同意率	99%以上	10	10.00	54人/54人=100.0% (仮同意)				
性		熟度	推進組織の活動状況	非常に 積極的	5	5. 00	・地区に幅広い団体で構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと、組織の役割分担が明確化され、体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。 (非常に積極的)				
			市町村の支援体制	積極的	5	3. 75	・ガイドライン通り、財政支援が行われている。 ・説明会等(同意取得、用地交渉、説明会等)には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制(担当部署、担当者等)が明確になっている。 (積極的)				
			計		100	71. 91					
	0	事業	 業に関する指標からみた評値	価についてに	 は、各評価‡	 指標の合計:					

項目評価 a . (b) .

С

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:新たな土地改良の効果算定マニュアル(2015年9月)

基準年:令和5年度

区分	金 額 (百万円)	備考
総費用(現在価値化)(C)	1,246 百万円	
当該事業による費用	775 百万円	
その他費用(関連+資産+再整備)	471 百万円	
総便益額(現在価値化)(B)	1,550 百万円	
作物生産効果	163 百万円	
営農経費節減効果	1,443 百万円	
維持管理費節減効果	▲ 67 百万円	
国産農産物安定供給効果	11 百万円	
総費用総便益比(B/C)	1. 24	≧ 1.0

計

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

県営かんがい排水事業 藤崎地区(1期:H16完成)

妥

当

性

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・埋蔵文化財の保護盛土材に隣接するほ場からの流用土を使用する。
- ・道路工の敷砂利厚は、最小限必要な厚さ10cmとし、再生砕石を使用する。

(5) 代替案の比較検討結果

本事業は、水田の大区画化や汎用化、用排水路の整備を行うことにより、大型機械の導 入を可能とするなど、農業の生産条件の向上を図るものである。

また、農地を団地化することにより農地集積・集約化を促進し、担い手の確保・育成を

図るとともに、安定した所得確保により、意欲ある経営体を支援するものである。 このような「農業生産基盤の整備」と「経営体の育成」を一体的に推進できるのは本事 業だけであるため、代替案はない。

事 業

画 の

(1) 総合評価

総合評価 AA・A・B・C

(事業名)経営体育成基盤整備事業 増沢

着手年度	完了予	年度 (五五円) 状况に		事業に関 からみた		参考 B/C
十 及	化 中及	(日ガロ)	係る評 価結果	評価点数	評価結果	D/C
<u>R6</u>	<u>R11</u>	<u>1, 093</u>	<u>a</u>	<u>71. 91</u>	<u>b</u>	<u>1. 24</u>

○総合評価に係るコメント

- ・本地区は、稲作を中心とした水田地帯であり、本事業により、農地の区画拡大や農道、 用排水路を整備し、大型機械の導入と効率的な用排水管理が可能となる。併せて、農地中 間管理事業を活用するなどした担い手への農地集積により、農業生産コストの低減と効率 的な営農の確立に寄与するものである。また、農地の汎用化に伴い、高収益作物の新たな 導入及び規模拡大が可能となり、地域全体の収益向上に資するものである。
- ・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特になし

合評

価

総

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和5年10月30日作成

事業名	経営体育成基盤整備事業			前助 単独	担当部課	名	農林水	《産部 農村計画課
路線名等	_	地区名	各	とみ富	ざわ 沢	市	可时村	一関市

[事業根拠法令等:土地改良法]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道の幅員も狭いため、大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。

また、農業用排水施設は、土水路であることから、安定的な用水確保に多大な維持管理労力を要しているほか、水路底が浅く、農地の排水が不十分なため、水田の汎用化が困難な状況となっている。

○整備によって得られる効果

標準区面 1 haを中心とした

標準区画 1 haを中心とした区画整理を実施することにより、大型機械の導入による効率的な営農が可能となることから、新たに既存の集落営農組織を法人化(農地所有適格法人)する予定であり、整備後は、農地利用集積が促進され、経営規模の拡大による担い手の経営の安定化が図られる。

また、用排水路の分離により、農地の排水改良と汎用化が図られることから、高収益作物であるねぎやりんどう等の作付けが可能となり、地域全体の収益向上が図られる。

要 (2) 事業内容

事

業

概

区画整理 88.5ha

(3) 整備目標等

いわて県民計画(2019~2028)

第2期アクションプラン-政策推進プラン-(令和5年度~令和8年度) VI 仕事・収入

37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

④ 生産基盤の着実な整備

水田整備面積:【令和3年】15,814ha → 【令和8年】17,300ha

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和6年度~令和15年度

(用地着手予定年度 : 令和7年度、工事着手予定年度 : 令和8年度)

○総事業費 : 3,877百万円

(1) 全国の状況

令和3年3月に「土地改良長期計画」(計画期間:令和3年度~7年度)が閣議決定され、「持続的に発展する農業と多様な人が住み続けられる農村の実現」を基本理念とし、3つの政策課題が掲げられた。

政策課題I「生産基盤の強化による農業の成長産業化」の実現に向けて、担い手への農地の集積・集約化や生産コストの削減を図る農地の大区画化等の基盤整備の推進、高収益作物の導入による所得の向上等により、農業経営の安定化や担い手の育成・確保を図っていくこととしている。

(2) 本県内の状況

「いわて県民計画(2019~2028)」において、意欲と能力のある経営体を育成し、農業振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らし方ができる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など、生産基盤の着実な整備を進めることとしている。

(3) 施工地域における状況

本地区の営農は、既存法人や集落営農組織による集落型農業により営農が展開されているが、経営農地が分散していることから、本事業を契機に、集落営農組織を法人化するとともに、農地利用集積・集約化を進めることとしている。また、新規法人では、水稲の作付けに加え、ねぎ、りんどう等の高収益作物に取り組

また、新規法人では、水稲の作付けに加え、ねさ、りんとう等の高収益作物に取り組み、経営の合理化を図ることにより、地域が一体となった持続可能な営農を展開することとしている。

社会経済情勢等の状

自
然
環
境
等
の
状
沢.

事

業

計

画

の

妥

当

性

(1)	動植物、	地形・地質、	歷史文化、	景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
I \/	39071世707~		迎入へ に	- 京既寺ツ外ル及り石丁州日系派先外王田川による休主位力

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
- \mathbf{E}
- ・希少野生動植物の生息の有無
- |有| 県レッドデータブックBランクの種が生息 有
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無
- 2遺跡(古舘(富沢城)遺跡、富沢遺跡)を確認

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

事業実施に当たっては、広域振興局で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮 り、有識者等の助言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極 力少なくなるよう配慮しながら進める。

① 動物に対する配慮

対象動物について、移動が可能なものについては、隣接地の類似箇所に移動させる。

- ② 植物に対する配慮 対象植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。
- ③ 埋蔵文化財への対応 岩手県教育委員会と分布調査等の協議を実施済。試掘調査等を行う予定。
- 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自 然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 (a). b .

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	水田の生産性(市町村)	平均的 (1項目該当)	15	7. 50	① 1 等米比率が県平均以上 (96.4%≧県平均96.0%)
114	地区担い手の 農地集積目標	65%以上	10	10.00	81. 6ha/88. 5ha=92. 2%
重要性	地域振興計画との整合性	4項目以上 該当	5	5. 00	①市町村発展計画に登載されている ②市町村農振計画と整合が図られている ③経営基盤強化促進法と整合が図られている 4、中町村の奨励作物を営農計画に位置付けている ⑤事業管理計画に登載されている
	中心経営体に占める 認定農業者の割合(市町村)	55%未満	10	2.00	一関市48.4%
	他事業との関連	事後に実施される 他の事業等で取得 する用地の創設あ り	10	3. 33	一級可川中江川拡幅用地・市道鶴巻内ノ目線拡幅用地
緊急性	営農上の緊急性	7項目以上 該当	10	10.00	①耕作道が幅員不足 ②畦畔が低く深水管理が出来ない ③排水機能の不備により湿田化 ④排水路が断面不足 ⑤用水の漏水あり ⑥用水破保が不安定 ⑦施設の維持管理費が増加傾向 ⑧耕作放棄地が増加傾向
効	費用便益比(B/C)	1.09以上	10	10.00	総便益3,781百万円/総費用3,167百万円: 1.19
率 性	10aあたり事業費	2,200千円 以上	10	2. 00	3,877,000千円/88.5ha=4,381千円/10 a
	同意率	99%以上	10	10.00	154人/155人=99.4% (仮同意)
熟度	推進組織の活動状況	非常に 積極的	5	5. 00	・地区に幅広い団体で構成された推進組があり、強力なリーダーのもと、組織の割分担が明確化され、体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進動が行われている。 (非常に積極的)
	市町村の支援体制	積極的	5	3. 75	・ガイドライン通り、財政支援が行われいる。 ・説明会等(同意取得、用地交渉、説明: 等)には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制(担当部署、担当: 等)が明確になっている。 (積極的)
	計		100	68. 58	

○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満である ことから「b」とした。

> 項目評価 (b) a

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:新たな土地改良の効果算定マニュアル(2015年9月)

基準年:令和5年度

区 分	金 額 (百万円)	備考
総費用(現在価値化)(C)	3,190 百万円	
当該事業による費用	2,900 百万円	
その他費用(関連+資産+再整備)	290 百万円	
総便益額(現在価値化)(B)	3,783 百万円	
作物生産効果	752 百万円	
営農経費節減効果	3,026 百万円	
維持管理費節減効果	▲ 144 百万円	
非農用地等創設効果	6 百万円	
国産農産物安定供給効果	143 百万円	
総費用総便益比(B/C)	1.18	≧ 1.0

業

計 画

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- 一級河川中江川拡幅工事
- 市道鶴巻内ノ目線拡幅工事

妥 当

性

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・パイプライン工について、舗装道路下への埋設を回避し、路肩や溝畔に埋設する。 ・道路工の敷砂利厚について、最小限必要な厚さ10cmとし、再生砕石を使用する。

(5) 代替案の比較検討結果

本事業は、水田の大区画化や汎用化、用排水路の整備を行うことにより、大型機械の導 入を可能とするなど、農業の生産条件の向上を図るものである。

また、農地を団地化することにより農地集積・集約化を促進し、担い手の確保・育成を図るとともに、安定した所得確保により意欲ある経営体を支援するものである。 このような「農業生産基盤の整備」と「経営体の育成」を一体的に推進できるのは本事

業だけであるため、代替案はない。

事

の

総合

評

価

(1) 総合評価

総合評価 AA · A · B · C

(事業名)経営体育成基盤整備事業 富沢

着手年度	完了予 定年度	事業費	状況に	事業に関 からみた	, - · · · · · · · ·	参考 B/C
十尺	足中反	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	係る評 価結果	評価点数	評価結果	Б/ С
<u>R6</u>	<u>R15</u>	<u>3, 877</u>	<u>a</u>	<u>68. 58</u>	<u>b</u>	<u>1. 18</u>

○総合評価に係るコメント

・本地区は、稲作を中心とした水田地帯であり、本事業により、農地の区画拡大や農道、 用排水路を整備し、大型機械の導入と効率的な用排水管理が可能となる。併せて、農地中 間管理事業を活用するなどした担い手への農地集積により、農業生産コストの低減と効率 的な営農の確立に寄与するものである。また、農地の汎用化に伴い、高収益作物の新たな 導入及び規模拡大が可能となり、地域全体の収益向上に資するものである。

- ・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特になし

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和5年10月30日作成

事業名	復旧治山事業		補助• 単独	担当部課名		農	農林水産部森林保全課	
路線名等		地区名	こ びかた 小日形		市町村	讨	一関市	

[事業根拠法令等:森林法第41条]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

当地区は、一関市の東部、北上川中流流域に位置している。令和4年8月の豪雨により、渓岸食食を起こし、人家等に土砂が流出したため、荒廃渓流の復旧整備を図る必要がある。

○整備によって得られる効果

本事業で土砂の生産、流出を防止するために渓間工を施工することにより、下流域の人家や道路の保全が図られる。

(2) 事業内容

事

谷止工3基

業概

要

슾

経済

情

勢

等の

状

況

(3) 整備目標等

いわて県民計画 (2019~2028)

第2期アクションプラン-政策推進プラン-(令和5年度~令和8年度)

VI 仕事・収入

39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

山地災害防止機能が確保された集落数(集落)[累計]

現状値: 995集落(令和3年) 目標値:1,020集落(令和8年)

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和 6 年度~ 令和 8 年度

(用地着手予定年度 : - 年度、工事着手予定年度 : 令和6年度)

○総事業費 : 130 百万円

(1) 全国の状況

治山事業は、森林の維持造成を通じて、山地災害から国民の生命・財産を保全するとともに、水源の涵養、生活環境の保全・形成等を図る重要な国土保全政策の一つとされている。

(2) 本県内の状況

治山事業(治山等激甚災害対策特別緊急、山地治山総合対策、流域保全総合治山等、予防治山等)及び県単治山(崩壊地復旧)事業は、荒廃山地、荒廃危険山地等の復旧・整備等を行う事業であり、令和5年度は、本県内54箇所で実施している。

(3) 施工地域における状況

地区住民からは、土砂災害の恐怖から解放され、安全な生活が営めるよう、早期の対策を強く要望されている。

(参考) 予算の動向

令和5年度当初予算の対前年比(当初予算対比)は、1.09となっており、計画的に事業対象箇所を整備することとしている。

過去3年間の県当初予算(治山事業費)の状況

年度	R3	R4	R5
事業費 (百万円)	1, 197	1, 197	1, 309
対前年比	0.82	1.00	1.09

24

自然環境等の

状

況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況:無
- ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況:有
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分: E

生物的環境の評価:1

地形・地質、自然環境の評価:1

植生及び県レッドデータブック登載種の状況:無

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:有

希少野生動植物の生息の確認状況:無

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら、関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。

<u>○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</u>

項目評価 (a). b. c

(1) 事業に関する指標からみた評価

		評価指標	区分	配点	評点	備考
у н	≓ Lu.	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・10戸~19戸	8	6	11戸
必要 (20)		②公共施設(4点)	・1箇所	4	2	公民館
(20)	MV)	③道路等(4点)	・国道、県道、鉄道	4	4	県道
		④河川(4点)	・1級河川	4	4	北上川
重要		(1)災害履歴(5点)	・あり	5	3	令和4年8月豪雨
(10)	点)	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし
	主 に 山	(1) 山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)	・亀裂、陥没等あり	16	12	亀裂あり
	腹	②森林の状況 (6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	老齢林
	工の場合	③斜面の傾斜 (6点)		6	0	該当なし
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
緊急性		⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
(40点)	主に渓間工	(1) 崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・20点以上 (A)	16	16	山腹崩壊危険度①~ ⑤の合計点で判定
		②荒廃発生源直下の 渓床勾配(8点)	・14度以上	8	8	渓床勾配14度
	の 場	③平均渓床勾配(8点)	・11度以上	8	8	平均渓床勾配12度
	合	④渓流の荒廃(8点)	・著しい	8	8	
効率	 ¤性	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・3以上~5未満	20	15	B/C=3.11
(30)	点) (2)早期効果度		・事業年数が5年 以下	10	10	事業期間3年
		計(100点)		100	84	

<u>〇 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、80点以上であることから「a」とした。</u>

項目評価 (a). b. c

事業計画の妥当

性

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル(令和5年4月) 基準年:令和5年

	区 分	金 額 (百万円)	備考
-++	事業費	109.654	
費用			
項			
目			
	総 費 用 (C)	109.654	
	災害防止便益	340. 903	
便益			
垣項			
目			
	総 便 益 (B)	340. 903	
	費 用 便 益 比 (B/C)	3. 11	

事 業

計

画

の

妥

当

性

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

無

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

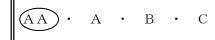
谷止工は、地形や周辺の環境等を考慮し、比較検討により経済的な工法で施工する。

(5) 代替案の比較検討結果

本計画は、荒廃渓流の状況に応じ、必要最低規模かつ最適な構造の谷止工を配置することにより、保安林機能を維持・増進させ、保全対象施設等の保全を図るものであることから、代替案は想定しがたい。

(1) 総合評価

総合評価



(事業名) 復旧治山事業 小日形

() //-		1111111111					
着手	完了	事業費	自然環 境等の 状況に	事業に関する指標 からみた評価		参考	
年度	年度	(百万円)	係る評 価結果	評価点数	評価結果	B/C	
令和6年	令和8年	<u>130</u>	<u>a</u>	<u>84</u>	<u>a</u>	<u>3. 11</u>	

○総合評価に係るコメント

・「自然環境等の状況」 : a

・「事業に関する指標から見た評価」 : a

当該事業は、地域の保全を図る上で重要な事業であり、事業実施に当たっては、コスト縮減・環境等に配慮するものであること、また、地元住民からの強い要望があり、総合評価が「AA」評価であることから、新規事業として着手することが妥当と判断される。

(2) その他特記事項

無

価

総

合

評

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和5年10月30日作成

事業名	復旧治山事業		補助• 単独	担当部課名		農	農林水産部森林保全課	
路線名等		地区名	うわだい 上平	市町7		讨	盛岡市	

[事業根拠法令等:森林法第41条]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

当地区は、盛岡市南西部、雫石川流域に位置している。平成25年8月の大雨により、渓岸侵食を起こし、農地や市道に土砂が流出したため、荒廃渓流の復旧整備を図る必要がある。

○整備によって得られる効果

本事業で土砂の生産、流出を防止するために渓間工を施工することにより、下流域の人家や道路及び農地の保全が図られる。

(2) 事業内容

事

谷止工5基

業概

要

会

経済

情

勢

等の

状

況.

(3) 整備目標等

いわて県民計画 (2019~2028)

第2期アクションプラン-政策推進プラン-(令和5年度~令和8年度) VI 仕事・収入

39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

山地災害防止機能が確保された集落数(集落)[累計]

現状値: 995集落(令和3年) 目標値:1,020集落(令和8年)

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和 6 年度~ 令和 9 年度

(用地着手予定年度 : - 年度、工事着手予定年度 : 令和6年度)

○総事業費 : 230 百万円

(1) 全国の状況

治山事業は、森林の維持造成を通じて、山地災害から国民の生命・財産を保全するとともに、水源の涵養、生活環境の保全・形成等を図る重要な国土保全政策の一つとされている。

(2) 本県内の状況

治山事業(治山等激甚災害対策特別緊急、山地治山総合対策、流域保全総合治山等、予防治山等)及び県単治山(崩壊地復旧)事業は、荒廃山地、荒廃危険山地等の復旧・整備等を行う事業であり、令和5年度は、本県内54箇所で実施している。

(3) 施工地域における状況

地区住民からは、土砂災害の恐怖から解放され、安全な生活が営めるよう、早期の対策を強く要望されている。

(参考) 予算の動向

令和5年度当初予算の対前年比(当初予算対比)は、1.09となっており、計画的に事業対象箇所を整備することとしている。

過去3年間の県当初予算(治山事業費)の状況

年度	R3	R4	R5
事業費(百万円)	1, 197	1, 197	1, 309
対前年比	0.82	1.00	1.09

28

自然環境等

の

状

況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況:無
- ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況:無
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分: C

生物的環境の評価:3

地形・地質、自然環境の評価:2

植生及び県レッドデータブック登載種の状況:有

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:有 希少野生動植物の生息の確認状況:無

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら、関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。

<u>○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</u>

項目評価 (a). b. c

(1) 事業に関する指標からみた評価

		評価指標	区分	配点	評点	備考
N H	F 144	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・20戸以上	8	8	58戸
必要 (20		②公共施設(4点)	・1箇所	4	2	公民館
(20	<i>////</i>	③道路等(4点)	・市町村道	4	2	市道
		④河川(4点)	・その他河川	4	1	大沢川
重要	更性	(1)災害履歴(5点)	・著しい	5	5	平成25年8月豪雨
(10	点)	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし
	主 に 山	(1) 山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)		16	0	該当なし
	腹	②森林の状況 (6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	老齢林
	工の場合	③斜面の傾斜 (6点)	・25度~29度	6	4	斜面勾配26度
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
緊急性		⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
(40点)	主に渓間工	(1) 崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点~19 点(B)	16	12	山腹崩壊危険度①~ ⑤の合計点で判定
		②荒廃発生源直下の 渓床勾配(8点)	・14度以上	8	8	渓床勾配22度
	の 場	③平均渓床勾配(8点)	・5度~10度	8	6	平均渓床勾配8度
	合	④渓流の荒廃(8点)	・著しい	8	8	
- 効率	 	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	• 5以上	20	20	B/C=9.84
(30点)		(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年 以下	10	10	事業期間4年
		計 (100点)		100	82	

<u>〇 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、80点以上であることから「a」とした。</u>

項目評価 (a). b. c

事業計画の妥当

性

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル(令和5年4月) 基準年:令和5年

	区 分	金 額 (百万円)	備考
-#+	事業費	189. 204	
費用			
項			
目			
	総 費 用 (C)	189. 204	
	災害防止便益	1, 862. 199	
便益			
垣項			
目			
	総 便 益 (B)	1, 862. 199	
費 用 便 益 比 (B/C)		9.84	

事業

計

画

の

妥

当

性

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

無

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

谷止工は、地形や周辺の環境等を考慮し、比較検討により経済的な工法で施工する。

(5) 代替案の比較検討結果

本計画は、荒廃渓流の状況に応じ、必要最低規模かつ最適な構造の谷止工を配置することにより、保安林機能を維持・増進させ、保全対象施設等の保全を図るものであることから、代替案は想定しがたい。

(1) 総合評価

総合評価

(AA) · A · B · C

(事業名) 復旧治山事業 上平

(1) // (1) // (1)								
着手 完了 完定 完定 年度	完了	事業費 (百万円)	自然環 境等の 状況 経 係 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考		
	年度			評価点数	評価結果	B/C		
令和6年	令和9年	<u>230. 000</u>	<u>a</u>	<u>82</u>	<u>a</u>	9.84		

○総合評価に係るコメント

・「自然環境等の状況」 : a

・「事業に関する指標から見た評価」 : a

当該事業は、地域の保全を図る上で重要な事業であり、事業実施に当たっては、コスト縮減・環境等に配慮するものであること、また、地元住民からの強い要望があり、総合評価が「AA」評価であることから、新規事業として着手することが妥当と判断される。

(2) その他特記事項

無

31

総

合評

価

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和5年10月30日作成

[事業根拠法令等:森林法第41条]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

当地区は岩泉町の西部、小本川流域に位置している。令和元年10月の台風第19号により、渓岸侵食を起こし、人家等に土砂が流出したため、荒廃渓流の復旧整備を図る必要がある。

○整備によって得られる効果

本事業で土砂の生産、流出を防止するために渓間工を施工することにより、下流域の人家や道路の保全が図られる。

(2) 事業内容

谷止工3基

事業

概

要

(3) 整備目標等

いわて県民計画(2019~2028)

第2期アクションプラン-政策推進プラン-(令和5年度~令和8年度) VI 仕事・収入

39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

山地災害防止機能が確保された集落数(集落) [累計]

現状値: 995集落(令和3年) 目標値:1,020集落(令和8年)

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和 6 年度~ 令和 7 年度

(用地着手予定年度 : - 年度、工事着手予定年度 : 令和6年度)

○総事業費 : 80 百万円

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況:無
- ・ 埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況:無
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分:D 生物的環境の評価:2 地形・地質、自然環境の評価:4 植生及び県レッドデータブック登載種の状況:無
- ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:有 希少野生動植物の生息の確認状況:無

環境等の状

況

自然

(2) 環境配慮事項

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けなが ら、関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとして いる。

<u>〇 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</u>

項目評価 (a). b. c

		評価指標	区分	配点	評点	備考
N THE	Fi 1/4-	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・5戸~9戸	8	4	7戸
必要 (20)		②公共施設(4点)	・1 箇所	4	2	公民館
(20)	////	③道路等(4点)	・市町村道	4	2	町道
		④河川(4点)	・その他河川	4	1	大沢
重要		(1)災害履歴(5点)	・あり	5	3	令和元年台風第19号
(10)	点)	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし
	主 に 山	(1) 山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)		16	0	該当なし
	腹	②森林の状況 (6点)	・その他	6	2	
	工	③斜面の傾斜 (6点)	・30度以上	6	6	斜面勾配32度
	の 場	④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
緊急性	合	⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
(40点)	主に渓	(1) 崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	·12点~19 点(B)	16	12	山腹崩壊危険度①~ ⑤の合計点で判定
	間 工	②荒廃発生源直下の 渓床勾配(8点)	・14度以上	8	8	渓床勾配15度
	の 場	③平均渓床勾配(8点)	・5度~10度	8	6	平均渓床勾配8度
	合	④渓流の荒廃 (8点)	・著しい	8	8	
効率	∞性	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=6. 36
(30)	点)	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年 以下	10	10	事業期間2年
		計(100点)		100	76	

<u>〇</u>事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	. (b) .	С

(2) 費用便益分析

事

計

画

の

妥

当

性

区分	金額	備考
	(百万円)	
費事業費	69. 155	
用		
項		
目 総 費 用 (C)	69. 155	
便 災害防止便益	439. 604	
便 災害防止使益 益		
項		
目 総 便 益 (B)	439. 604	
費 用 便 益 比 (B/C)	6.36	

総合	評価													
		総	合	評	価		AA	•	A	•	В	•	С	

事業名	復旧治山事業	(補助• 単独	担当部課	名 農林	水産部森林保全課
路線名等		地区名	かみる上土	Batan 長内	市町村	久慈市

[事業根拠法令等:森林法第41条]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

当地区は、久慈市の南部、小屋畑川流域に位置している。令和4年8月の大雨により、 渓岸侵食を起こし、市道に土砂が流出したため、荒廃渓流の復旧整備を図る必要がある。 ○整備によって得られる効果

本事業で土砂の生産、流出を防止するために渓間工を施工することにより、下流域の人 家や道路の保全が図られる。

(2) 事業内容

谷止工2基

事 業

概

要

(3) 整備目標等

いわて県民計画(2019~2028)

第2期アクションプラン-政策推進プラン-(令和5年度~令和8年度) VI 仕事·収入

39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) [累計]

現状値: 995集落(令和3年) 目標值:1,020集落(令和8年)

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和 6 年度~ 令和 7 年度

(用地着手予定年度 : - 年度、工事着手予定年度 : 令和6年度)

80 ○総事業費 : 百万円

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況:無
- ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況:無
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分:D 生物的環境の評価:2 地形・地質、自然環境の評価:3 植生及び県レッドデータブック登載種の状況:無

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:有 希少野生動植物の生息の確認状況:無

環 境 等 0 状 況

自 然

(2) 環境配慮事項

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けなが ら、関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとして いる。

<u> 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優</u> れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とし <u>t=。</u>

		評価指標	区分	配点	評点	備考
N TH	Fî bila	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	• 5戸~ 9戸	8	4	7戸
必要 (20		②公共施設(4点)		4	0	該当なし
(20)	////	③道路等(4点)	・市町村道	4	2	市道
		④河川(4点)	・その他河川	4	1	上長内川
重要		(1) 災害履歴(5点)	・あり	5	3	令和4年8月豪雨
(10)	点)	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし
	主に山	(1) 山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)	・明瞭な亀裂、陥 没、異常な地下水 等あり	16	16	明瞭な亀裂あり
	腹	②森林の状況 (6点)	・その他	6	2	
	I	③斜面の傾斜 (6点)	・30度以上	6	6	斜面勾配35度
	の 場	④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
緊急性	合	⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
(40点)	主 に 渓 間	(1) 崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・20点以上 (A)	16	16	山腹崩壊危険度①~ ⑤の合計点で判定
	工	②荒廃発生源直下の 渓床勾配(8点)	・9度未満	8	4	渓床勾配8度
	の 場	③平均渓床勾配(8点)	・5度~10度	8	6	平均渓床勾配8度
	合	④渓流の荒廃 (8点)	・著しい	8	8	
	 ¤性	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・1以上~3未満	20	10	B/C=2.75
(30)	点)	(2) 早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年 以下	10	10	事業期間2年
		計(100点)	_	100	64	_

○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

			$\overline{}$		
項目評価	a	. (b) .	С

(2) 費用便益分析

事

計

画

の

妥

性

区分	金額(百万円)	備考
書 事業費	68. 417	
費 <u>事業質</u> 用		
項		
目 総 費 用 (C)	68. 417	
便 災害防止便益	188. 128	
便 <u>災害防止使益</u> 益		
項		
目 総 便 益 (B)	188. 128	
費 用 便 益 比 (B/C)	2. 75	

総合	評価												
		総	合	評	価	АА	•	A	•	В	•	С	

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和5年10月30日作成

 事業名
 緊急予防治山事業
 補助・単独
 担当部課名
 農林水産部森林保全課

 路線名等
 地区名
 安蒸
 市町村
 葛巻町

[事業根拠法令等:森林法第41条]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

当地区は、葛巻町の北部、馬淵川上流流域に位置している。令和4年8月の大雨により、渓岸侵食を起こし、農地や県道に土砂が流出したため、荒廃渓流の復旧整備を図る必要がある。

○整備によって得られる効果

本事業で土砂の生産、流出を防止するために渓間工を施工することにより、下流域の人家や道路の保全が図られる。

(2) 事業内容

谷止工1基

事

業

概

要

(3) 整備目標等

いわて県民計画 (2019~2028)

第2期アクションプラン-政策推進プラン-(令和5年度~令和8年度) VI 仕事・収入

39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

山地災害防止機能が確保された集落数(集落)[累計]

現状値: 995集落(令和3年) 目標値:1,020集落(令和8年)

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和 6 年度~ 令和 7 年度

(用地着手予定年度 : 令和6年度、工事着手予定年度 : 令和7年度)

○総事業費 : 50 百万円

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況:無
- ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況:有
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分:B 生物的環境の評価:1

地形・地質、自然環境の評価:4

植生及び県レッドデータブック登載種の状況:無

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:有 希少野生動植物の生息の確認状況:有

(2) 環境配慮事項

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けなが ら、関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとして いる。

<u>〇 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</u>

項目評価 **(**a **)**. b .

環境等の状況

然

		評価指標	区分	配点	評点	備考
N THE	F \u.	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・10戸~19戸	8	6	12戸
必要 (20)		②公共施設(4点)	・1 箇所	4	2	公民館
(20)	/TT/	③道路等(4点)	・国道、県道、鉄道	4	4	県道
		④河川(4点)	・1級河川	4	4	馬淵川
重要		(1)災害履歴(5点)	・あり	5	3	令和4年8月豪雨
(10)	点)	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし
	主に山	(1) 山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)		16	0	該当なし
	腹	②森林の状況 (6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	老齢林
	工	③斜面の傾斜 (6点)	・25度~29度	6	4	斜面勾配27度
	の 場	④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
緊急性	合	⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
(40点)	主に渓間	(1) 崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	·12点~19 点(B)	16	12	山腹崩壊危険度①~ ⑤の合計点で判定
	工	②荒廃発生源直下の 渓床勾配(8点)	・9度~13度	8	6	渓床勾配11度
	の 場	③平均渓床勾配(8点)	・11度以上	8	8	平均渓床勾配19度
	合	④渓流の荒廃(8点)	・著しい	8	8	
効率	巠性	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=11.58
(30)	点) 	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年 以下	10	10	事業期間2年
		計(100点)		100	83	

O 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、80点以上であることから「a」とした。

項目評価	(a). b. c	

(2) 費用便益分析

事

計

画

の

妥

性

区 分	金額(百万円)	備考
書 事業費	42. 228	
費 <u>事業質</u> 用		
項		
目 総 費 用 (C)	42. 228	
便 災害防止便益	488. 889	
便 災害防止使益		
項		
目 総 便 益 (B)	488. 889	
費 用 便 益 比 (B/C)	11. 58	

総合	評価												
		総	合	評	価		(AA)	•	A	В	•	С	

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和5年10月30日作成

事業名	緊急予防治山事業		補助• 単独	担当部課名		農林水産部森林保全課	
路線名等		地区名	たき さと 滝の里		市町村		陸前高田市

[事業根拠法令等:森林法第41条]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

当地区は、陸前高田市中心部、気仙川流域に位置している。令和元年10月の台風第19号により、渓岸侵食を起こし、人家や市道に土砂が流出したため、荒廃渓流の復旧整備を図る必要がある。

○整備によって得られる効果

本事業で土砂の生産、流出を防止するために渓間工を施工することにより、下流域の人家や道路の保全が図られる。

(2) 事業内容

事

谷止工3基

業概

要

会

経済

情

勢

等の

状

況

(3) 整備目標等

いわて県民計画 (2019~2028)

第2期アクションプラン-政策推進プラン-(令和5年度~令和8年度) VI 仕事・収入

39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

山地災害防止機能が確保された集落数(集落)[累計]

現状値: 995集落(令和3年) 目標値:1,020集落(令和8年)

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和 6 年度~ 令和 8 年度

(用地着手予定年度 : - 年度、工事着手予定年度 : 令和6年度)

○総事業費 : 134 百万円

(1) 全国の状況

治山事業は、森林の維持造成を通じて、山地災害から国民の生命・財産を保全するとともに、水源の涵養、生活環境の保全・形成等を図る重要な国土保全政策の一つとされている。

(2) 本県内の状況

治山事業(治山等激甚災害対策特別緊急、山地治山総合対策、流域保全総合治山等、予防治山等)及び県単治山(崩壊地復旧)事業は、荒廃山地、荒廃危険山地等の復旧・整備等を行う事業であり、令和5年度は、本県内54箇所で実施している。

(3) 施工地域における状況

地区住民からは、土砂災害の恐怖から解放され、安全な生活が営めるよう、早期の対策を強く要望されている。

(参考) 予算の動向

令和5年度当初予算の対前年比(当初予算対比)は、1.09となっており、計画的に事業対象箇所を整備することとしている。

過去3年間の県当初予算(治山事業費)の状況

年度	R3	R4	R5
事業費 (百万円)	1, 197	1, 197	1, 309
対前年比	0.82	1.00	1.09

38

自然環境等の

状

況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況:有
- ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況:有
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分: D

生物的環境の評価:2

地形・地質、自然環境の評価:4

植生及び県レッドデータブック登載種の状況:有

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:有

希少野生動植物の生息の確認状況:無

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら、関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。

<u>○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</u>

項目評価 (a). b. c

(1) 事業に関する指標からみた評価

		評価指標	区分	配点	評点	備考
N TE	Fî kik	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・20戸以上	8	8	54戸
必要 (20		②公共施設(4点)	・2箇所以上	4	4	公民館
(20	/TT/	③道路等(4点)	・国道、県道、鉄道	4	4	国道・市道
		④河川(4点)	・2級河川	4	2	気仙川
重要		(1)災害履歴(5点)	・著しい	5	5	令和元年台風第19号
(10	** *	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし
	主 に 山	(1) 山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)	・亀裂、陥没等あり	16	12	亀裂あり
	腹	②森林の状況(6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	幼齢林、疎林
	工	③斜面の傾斜 (6点)		6	2	斜面勾配21度
	の 場	④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
緊急性	合	⑤落石の危険性(6点)		6	0	該当なし
(40点)	主に渓間工	(1) 崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点~19 点(B)	16	12	山腹崩壊危険度①~ ⑤の合計点で判定
		②荒廃発生源直下の 渓床勾配(8点)	・9度未満	8	4	渓床勾配8度
	の 場	③平均渓床勾配(8点)	・5度~10度	8	6	平均渓床勾配8度
	合	④渓流の荒廃(8点)	・あり	8	6	
効率		(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=15.75
(30点)		(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年 以下	10	10	事業期間3年
		計(100点)		100	81	

<u>〇 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、80点以上であることから「a」とした。</u>

項目評価 (a). b. c

事業計画の妥当

性

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル(令和5年4月) 基準年:令和5年

	区 分	金 額 (百万円)	備考
-#+	事業費	112.814	
費用			
項			
目			
	総 費 用 (C)	112. 814	
	災害防止便益	1, 776. 319	
便益			
垣項			
目			
	総 便 益 (B)	1, 776. 319	
	費 用 便 益 比 (B/C)	15. 75	

事業

計

画

の

ر0

性

妥 |

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

無

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

谷止工は、地形や周辺の環境等を考慮し、比較検討により経済的な工法で施工する。

(5) 代替案の比較検討結果

本計画は、荒廃渓流の状況に応じ、必要最低規模かつ最適な構造の谷止工を配置することにより、保安林機能を維持・増進させ、保全対象施設等の保全を図るものであることから、代替案は想定しがたい。

(1) 総合評価

総合評価

(AA) · A · B · C

(事業名) 緊急予防治山事業 滝の里

(4) 4	H / / / / /	2: 4 P 4 H 1 7	/14 1.0			
着手 年度	完了 予定 年度	事業費 (百万円)	自然環 境等の 状況に 係る評	事業に関からみ評価点数	する指標 た評価 評価結果	参考 B/C
令和6年	令和8年	<u>134</u>	<u>a</u>	<u>81</u>	<u>a</u>	<u>15. 75</u>

○総合評価に係るコメント

・「自然環境等の状況」 : a

・「事業に関する指標から見た評価」 : a

当該事業は、地域の保全を図る上で重要な事業であり、事業実施に当たっては、コスト縮減・環境等に配慮するものであること、また、地元住民からの強い要望があり、総合評価が「AA」評価であることから、新規事業として着手することが妥当と判断される。

(2) その他特記事項

無

総

合

評

価

事業名	緊急予防治山事業		補助 単独	担当部課	名	農林石	水産部森林保全課
路線名等		地区名	式 <u>交</u>	じん 神	†	可时村	釜石市

[事業根拠法令等:森林法第41条]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

当地区は、釜石市の北部に位置している。令和元年10月の台風第19号により、渓岸侵食 を起こし、人家等に土砂が流出したため、荒廃渓流の復旧整備を図る必要がある。

○整備によって得られる効果

本事業で土砂の生産、流出を防止するために渓間工を施工することにより、下流域の人 家や道路の保全が図られる。

(2) 事業内容

事 業

概

要

谷止工1基

(3) 整備目標等

いわて県民計画(2019~2028)

第2期アクションプラン-政策推進プラン-(令和5年度~令和8年度) VI 仕事·収入

39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) [累計]

現状値: 995集落(令和3年) 目標值:1,020集落(令和8年)

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和 6年度~ 令和 7年度

(用地着手予定年度 : 令和6年度、工事着手予定年度 : 令和7年度)

60 ○総事業費: 百万円

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況:無
- ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況:無
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分:B 生物的環境の評価:4 地形・地質、自然環境の評価:4 植生及び県レッドデータブック登載種の状況:無

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:有 希少野生動植物の生息の確認状況:無

(2) 環境配慮事項

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けなが ら、関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとして いる。

<u>自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優</u> れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とし <u>t=。</u>

> 項目評価 a b .

環 境 等 0 状 況

自 然

		評価指標	区分	配点	評点	備考
)/ ==	≓ [J].	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・10戸~19戸	8	6	12戸
必要 (20)		②公共施設(4点)	・1 箇所	4	2	神社
(20)	/TT/	③道路等(4点)	・国道、県道、鉄道	4	4	県道
		④河川(4点)	・その他河川	4	1	天神の沢
重要		(1)災害履歴(5点)	・著しい	5	5	令和元年台風第19号
(10)	点)	(2)他事業との連携(5点)	・あり	5	5	砂防事業
	主に山	(1) 山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)		16	0	該当なし
	腹	②森林の状況 (6点)	・その他	6	2	
	工	③斜面の傾斜 (6点)	・25度~29度	6	4	斜面勾配26度
	の 場	④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
緊急性	合	⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
(40点)	主に渓間工	(1) 崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点未満 (C)	16	8	山腹崩壊危険度①~ ⑤の合計点で判定
		②荒廃発生源直下の 渓床勾配(8点)	・9度~13度	8	6	渓床勾配11度
	の 場	③平均渓床勾配(8点)	・5度~10度	8	6	平均渓床勾配8度
	合	④渓流の荒廃(8点)	・著しい	8	8	
効率	∞性	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=6.82
(30点)		(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年 以下	10	10	事業期間2年
		計(100点)		100	81	

<u>O</u> 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、80点以上であることから「a」とした。

	$\overline{}$			
項目評価	a) .	b	с

(2) 費用便益分析

事

計

画

の

妥

当

性

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル (令和5年4月) 基準年:令和5年

区分	金 額 (百万円)	備考
書 事業費	50. 769	
費 用 用		
項		
目 総 費 用 (C)	50. 769	
便 災害防止便益	346. 456	
便 災害防止使益 益		
項		
目 総 便 益 (B)	346. 456	
費 用 便 益 比 (B/C	6. 82	

事業名	緊急予防治山事業		補	i助· 単独	助・単独 担当部課		名 農林水産部森林保全課		
路線名等		地区名	1	te 本	さ わ 沢	Ħ	可时村	一関市	

[事業根拠法令等:森林法第41条]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

当地区は、一関市の東部、北上川中流流域に位置している。令和4年8月の豪雨によ り、渓岸侵食を起こし、人家等に土砂が流出したため、荒廃渓流の復旧整備を図る必要が ある。

○整備によって得られる効果

本事業で土砂の生産、流出を防止するために渓間工を施工することにより、下流域の人 家や道路の保全が図られる。

(2) 事業内容

谷止工1基

事 業

概

要

(3) 整備目標等

いわて県民計画(2019~2028)

第2期アクションプラン-政策推進プラン-(令和5年度~令和8年度) VI 仕事·収入

39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) [累計]

現状値: 995集落(令和3年) 目標值:1,020集落(令和8年)

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和 6 年度~ 令和 6 年度

(用地着手予定年度 : - 年度、工事着手予定年度 : 令和6年度)

○総事業費 : 百万円

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況:無
- ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況:有
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分:D 生物的環境の評価:1 地形・地質、自然環境の評価:4 植生及び県レッドデータブック登載種の状況:無

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:有 希少野生動植物の生息の確認状況:無

然 環 境 等 0 状 況

自

(2) 環境配慮事項

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けなが ら、関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとして いる。

<u>自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優</u> れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とし *t*=。

		評価指標	区分	配点	評点	備考
N THE	Fi 1/4-	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・10戸~19戸	8	6	15戸
必要 (20)		②公共施設(4点)		4	0	該当なし
(20)	7117	③道路等(4点)	・市町村道	4	2	市道
		④河川(4点)	・1級河川	4	4	北上川
重要		(1)災害履歴(5点)	・あり	5	3	令和4年8月豪雨
(10)	点)	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし
	主 に 山	(1) 山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)	・亀裂、陥没等あり	16	12	亀裂あり
	腹	②森林の状況 (6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	老齢林
	工の場合	③斜面の傾斜 (6点)		6	0	該当なし
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
緊急性		⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
(40点)	主に渓間工	(1) 崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・20点以上 (A)	16	16	山腹崩壊危険度①~ ⑤の合計点で判定
		②荒廃発生源直下の 渓床勾配(8点)	・9度~13度	8	6	渓床勾配10度
	の 場	③平均渓床勾配(8点)	・5度~10度	8	6	平均渓床勾配9度
	合	④渓流の荒廃 (8点)	・著しい	8	8	
効率	∞性	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=11.05
(30)	点)	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年 以下	10	10	事業期間1年
		計(100点)		100	81	

O 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、80点以上であることから「a」とした。

項目評価	а) .	b	С	

(2) 費用便益分析

事

計

画

の

妥

当

性

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル (令和5年4月) 基準年:令和5年

	区 分	金 額 (百万円)	備考
費	事業費	36. 712	
費用			
項			
目	総費用(C)	36. 712	
便	災害防止便益	405. 592	
便益			
項			
目	総 便 益 (B)	405. 592	
	費 用 便 益 比 (B/C)	11. 05	

事業名	緊急予防治山事業	緊急予防治山事業		助 単独	担当部課名		農林水産部森林保全課		
路線名等		地区名	名	すみ住	古	Ħ	可町村	釜石市	

[事業根拠法令等:森林法第41条]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

当地区は、釜石市の西部、甲子川流域に位置している。令和元年10月の台風第19号によ り、渓岸侵食を起こし、人家等に土砂が流出したため、荒廃渓流の復旧整備を図る必要が ある。

○整備によって得られる効果

本事業で土砂の生産、流出を防止するために渓間工を施工することにより、下流域の人 家や道路の保全が図られる。

(2) 事業内容

谷止工1基

事 業

概

要

(3) 整備目標等

いわて県民計画(2019~2028)

第2期アクションプラン-政策推進プラン-(令和5年度~令和8年度) VI 仕事·収入

39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) [累計]

現状値: 995集落(令和3年) 目標值:1,020集落(令和8年)

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和 6 年度~ 令和 6 年度

(用地着手予定年度 : - 年度、工事着手予定年度 : 令和6年度)

40 ○総事業費 : 百万円

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況:無
- ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況:無
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分:C 生物的環境の評価:2 地形・地質、自然環境の評価:4 植生及び県レッドデータブック登載種の状況:無
- ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:有 希少野生動植物の生息の確認状況:無

環 境 等 0 状 況

自 然

(2) 環境配慮事項

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けなが ら、関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとして いる。

<u> 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優</u> れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とし *t*=。

		評価指標	区分	配点	評点	備考
	≓ [J].	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・10戸~19戸	8	6	10戸
必要 (20		②公共施設(4点)		4	0	該当なし
(20点)		③道路等(4点)	・市町村道	4	2	市道
		④河川(4点)	・その他河川	4	1	住吉沢
重要		(1)災害履歴(5点)	・著しい	5	5	令和元年台風第19号
(10	点)	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし
	主に日	(1) 山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)		16	0	該当なし
	腹	②森林の状況 (6点)	・その他	6	2	
	工の場合主に渓	③斜面の傾斜 (6点)	・30度以上	6	6	斜面勾配32度
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
緊急性		⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
(40点)		(1) 崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	·12点~19 点(B)	16	12	山腹崩壊危険度①~ ⑤の合計点で判定
	間 工	②荒廃発生源直下の 渓床勾配(8点)	・14度以上	8	8	渓床勾配20度
	の 場	③平均渓床勾配(8点)	・11度以上	8	8	平均渓床勾配18度
	合	④渓流の荒廃(8点)	・著しい	8	8	
効率	×性	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=8. 24
(30	点)	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年 以下	6 0 該当なし 6 4 19 16 12 山腹崩壊危険度 ⑤の合計点で* 以上 8 溪床勾配20 以上 8 平均渓床勾配 8 8 20 20 B/C=8.24		事業期間1年
		計(100点)		100	80	

O 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、80点以上であることから「a」とした。

項目評価	a	١.	b	С

(2) 費用便益分析

事

計

画

の

妥

性

	区 分	金額	備考
		(百 万 円)	
費	事業費	34. 964	
用用			
項			
目	総 費 用 (C)	34. 964	
便	災害防止便益	287. 991	
便益			
項			
目	総 便 益 (B)	287. 991	
	費 用 便 益 比 (B/C)	8. 24	

総合評価	
総合評価	(AA) · A · B · C

事業名	緊急予防治山事業	緊急予防治山事業			担当部課	名 農林水産部森林保全課		
路線名等		地区	名	本	ごう 郷	†	可时村	釜石市

[事業根拠法令等:森林法第41条]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

当地区は、釜石市の南部、大曾根川流域に位置している。令和元年10月の台風第19号に より、渓岸侵食を起こし、人家等に土砂が流出したため、荒廃渓流の復旧整備を図る必要 がある。

○整備によって得られる効果

本事業で土砂の生産、流出を防止するために渓間工を施工することにより、下流域の人 家や道路の保全が図られる。

(2) 事業内容

谷止工2基

事 業

概

要

(3) 整備目標等

いわて県民計画(2019~2028)

第2期アクションプラン-政策推進プラン-(令和5年度~令和8年度) VI 仕事·収入

39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) [累計]

現状値: 995集落(令和3年) 目標值:1,020集落(令和8年)

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和 6 年度~ 令和 7 年度

(用地着手予定年度 : - 年度、工事着手予定年度 : 令和6年度)

○総事業費: 百万円

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況:無
- ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況:無
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分:B 生物的環境の評価:4 地形・地質、自然環境の評価:4 植生及び県レッドデータブック登載種の状況:無
- ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:有 希少野生動植物の生息の確認状況:無

等 の

自 然

環

境

状

況

(2) 環境配慮事項

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けなが ら、関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとして いる。

○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた」 自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

		評価指標	区分	配点	評点	備考
N TH	Fî bila	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・10戸~19戸	8	6	14戸
必要 (20		②公共施設(4点)	・1 箇所	4	2	水道施設
(20)	////	③道路等(4点)	・市町村道	4	2	市道
		④河川(4点)	・その他河川	4	1	大曾根川
重要		(1)災害履歴(5点)	・著しい	5	5	令和元年台風第19号
(10)	点)	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし
	主 に 山	(1) 山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)		16	0	該当なし
	腹	②森林の状況 (6点)	・その他	6	2	
	工の場合 主に渓間	③斜面の傾斜 (6点)	・25度~29度	6	4	斜面勾配26度
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
緊急性		⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
(40点)		(1) 崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点未満 (C)	16	8	山腹崩壊危険度①~ ⑤の合計点で判定
	工	②荒廃発生源直下の 渓床勾配(8点)	・9度~13度	8	6	渓床勾配11度
	の 場	③平均渓床勾配(8点)	・5度~10度	8	6	平均渓床勾配8度
	合	④渓流の荒廃 (8点)	・著しい	8	8	
効率	 	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=5. 97
(30)	点)	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年 以下	10	10	事業期間2年
		計(100点)		100	74	

○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

			-		
項目評価	a	. (b).	С

(2) 費用便益分析

事

計

画

の

妥

性

区分	金額(百万円)	備考
書 事業費	60. 012	
費 <u>事業費</u> 用		
項		
目 総 費 用 (C)	60. 012	
便 災害防止便益	358. 413	
便 災害防止使益 益		
項		
目 総 便 益 (B)	358. 413	
費用便益比(B/C)	5. 97	

総合評価												
	総	合	評	価		AA	·A	•	В	•	С	

事業名	緊急予防治山事業	(補助・単独	担当部課名		農林水産部森林保全課	
路線名等		地区名	四人	\ 目		可时村	奥州市

[事業根拠法令等:森林法第41条]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

当地区は、奥州市の北東部、口内川流域に位置している。令和4年8月の大雨により、 渓岸侵食を起こし、渓流内に不安定土砂が堆積し、今後の大雨等で下流域へ流出する危険 性があることから、荒廃渓流の復旧整備を図る必要がある。

○整備によって得られる効果

本事業で土砂の生産、流出を防止するために渓間工を施工することにより、下流域の人 家や農地(田)等の保全が図られる。

(2) 事業内容

谷止工1基

事 業

概

要

(3) 整備目標等

いわて県民計画 (2019~2028)

第2期アクションプラン-政策推進プラン-(令和5年度~令和8年度) VI 仕事·収入

39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) [累計]

現状値: 995集落(令和3年) 目標值:1,020集落(令和8年)

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和 6 年度~ 令和 6 年度

(用地着手予定年度 : - 年度、工事着手予定年度 : 令和6年度)

○総事業費 : 百万円

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況:無
- ・ 埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況:無
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分: D 生物的環境の評価:2 地形・地質、自然環境の評価:2 植生及び県レッドデータブック登載種の状況:無

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:有 希少野生動植物の生息の確認状況:無

(2) 環境配慮事項

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けなが ら、関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとして

_ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優 れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とし <u>t-.</u>

> 項目評価 (a) b .

環 境 等 の 状 況

自 然

		評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性 (20点)		(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・10戸~19戸	8	6	10戸
		②公共施設(4点)		4	0	該当なし
		③道路等(4点)	・国道、県道、鉄道	4	4	県道
		④河川(4点)	・その他河川	4	1	西川目川
重要		(1)災害履歴(5点)	・あり	5	3	令和4年8月豪雨
(10	点)	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし
	出り日	(1)山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)		16	0	該当なし
	腹	②森林の状況 (6点)	・その他	6	2	
	工	③斜面の傾斜 (6点)		6	2	斜面勾配20度
	の場合	④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
緊急性		⑤落石の危険性(6点)		6	0	該当なし
(40点)	主に渓	(1)崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点未満 (C)	16	8	山腹崩壊危険度①~⑤ の合計点で判定
	間 工	②荒廃発生源直下の 渓床勾配(8点)	・9度~13度	8	6	渓床勾配13度
	の 場	③平均渓床勾配(8点)	・5度~10度	8	6	平均渓床勾配9度
	合	④渓流の荒廃(8点)	・あり	8	6	
効率	×性	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=13.04
(30	点)	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年 以下	10	10	事業期間1年
		計(100点)	_	100	70	

○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	. (b).	С

(2) 費用便益分析

事

計

画

の

妥

当

性

			<u> </u>
	区 分	金額(百万円)	備 考
	事業費	27. 971	
用			
項			
目	総 費 用 (C)	27. 971	
便	災害防止便益	364. 707	
益			
項			
目	総 便 益 (B)	364. 707	
	費 用 便 益 比 (B/C)	13. 04	

総合評価											
	総	合	評	価		AA	·A	•	В	С	

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和5年10月30日作成

 事業名
 緊急予防治山事業
 補助・単独
 担当部課名
 農林水産部森林保全課

 路線名等
 地区名
 が子畑
 市町村
 釜石市

[事業根拠法令等:森林法第41条]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

当地区は、釜石市の北部、鵜住居川流域に位置している。令和元年10月の台風第19号により、渓岸侵食を起こし、人家等に土砂が流出したため、荒廃渓流の復旧整備を図る必要がある。

○整備によって得られる効果

本事業で土砂の生産、流出を防止するために渓間工を施工することにより、下流域の人家や道路の保全が図られる。

(2) 事業内容

谷止工1基

事業

概

要

(3) 整備目標等

いわて県民計画 (2019~2028)

第2期アクションプラン-政策推進プラン-(令和5年度~令和8年度) VI 仕事・収入

39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

山地災害防止機能が確保された集落数(集落)[累計]

現状値: 995集落(令和3年) 目標値:1,020集落(令和8年)

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和 6年度~ 令和 7年度

(用地着手予定年度 : 令和6年度、工事着手予定年度 : 令和7年度)

○総事業費 : 60 百万円

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況:無
- ・ 埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況:無
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分:D 生物的環境の評価:2 地形・地質、自然環境の評価:4 植生及び県レッドデータブック登載種の状況:無
- ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:有 希少野生動植物の生息の確認状況:無

|(2) 環境配慮事項

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けなが ら、関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとして いる。

<u>〇</u> 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優 れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とし た。

項目評価 **(**a**)**. b . c

環境等の状況

自然

		評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性		(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	• 5戸~ 9戸	8	4	5戸
上 <u> </u>		②公共施設(4点)	・1 箇所	4	2	農業集落排水
(20,757)		③道路等(4点)	・市町村道	4	2	市道
		④河川(4点)	・2級河川	4	2	鵜住居川
重要	更性	(1) 災害履歴(5点)	・著しい	5	5	令和元年台風第19号
(10)	点)	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし
	主 に 山	(1) 山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)		16	0	該当なし
	腹	②森林の状況 (6点)	・その他	6	2	
	工	③斜面の傾斜 (6点)	・25度~29度	6	4	斜面勾配26度
	の 場 合	④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
緊急性		⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
(40点)	主に渓間	(1) 崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点未満 (C)	16	8	山腹崩壊危険度①~ ⑤の合計点で判定
	工	②荒廃発生源直下の 渓床勾配(8点)	・9度~13度	8	6	渓床勾配11度
	の 場	③平均渓床勾配(8点)	・5度~10度	8	6	平均渓床勾配8度
	合	④渓流の荒廃 (8点)	・著しい	8	8	
効率	<u>-</u>	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・3以上~5未満	20	15	B/C=4. 78
(30)	点)	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年 以下	10	10	事業期間2年
		計(100点)		100	68	_

○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

			$\overline{}$		
項目評価	a	. (b) .	С

(2) 費用便益分析

事

計

画

の

妥

性

	区分	金額	備考
		(百万円)	
費	事業費	50. 769	
用			
項			
目	総 費 用 (C)	50. 769	
便	災害防止便益	242. 499	
便益			
項			
目	総 便 益 (B)	242. 499	
	費 用 便 益 比 (B/C)	4. 78	

_	総合評価											
		総	合	評	価		AA	· (A) ·	В	•	С	

事業名	予防治山事業		補	i助· 単独	担当部課	名	農林を	水産部森林保全課
路線名等		地区组	地区名		うち ひ内	†	可时村	山田町

[事業根拠法令等:森林法第41条]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

当地区は、山田町の南部、船越湾沿岸に位置している。令和元年10月の台風第19号によ り、渓岸侵食を起こし、人家等に土砂が流出したため、荒廃渓流の復旧整備を図る必要が ある。

○整備によって得られる効果

本事業で土砂の生産、流出を防止するために渓間工を施工することにより、下流域の人 家や道路の保全が図られる。

(2) 事業内容

谷止工2基

事 業

概

要

(3) 整備目標等

いわて県民計画(2019~2028)

第2期アクションプラン-政策推進プラン-(令和5年度~令和8年度) VI 仕事·収入

39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) [累計]

現状値: 995集落(令和3年) 目標值:1,020集落(令和8年)

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和 6 年度~ 令和 7 年度

(用地着手予定年度 : - 年度、工事着手予定年度 : 令和6年度)

○総事業費: 百万円

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況:無
- ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況:無
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分:A 生物的環境の評価:7 地形・地質、自然環境の評価:0 植生及び県レッドデータブック登載種の状況:無
- ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:有 希少野生動植物の生息の確認状況:無

(2) 環境配慮事項

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けなが ら、関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとして いる。

<u> 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優</u> れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とし <u>t=。</u>

> 項目評価 a b .

環 境 等 0 状 況

自 然

		評価指標	区分	配点	評点	備考
νπ	Fi 1/4-	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・20戸以上	8	8	21戸
必要 (20		②公共施設(4点)		4	0	該当なし
(20,55)		③道路等(4点)	・国道、県道、鉄道	4	4	国道、町道
		④河川(4点)		4	0	該当なし
重要		(1) 災害履歴(5点)	・著しい	5	5	令和元年台風第19号
(10)	点)	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし
	主 に 山	(1) 山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)		16	0	該当なし
	腹	②森林の状況(6点)	・その他	6	2	
	工	③斜面の傾斜 (6点)	・25度~29度	6	4	斜面勾配25度
	の 場 合	④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
緊急性		⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
(40点)	主に渓	(1) 崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点未満 (C)	16	8	山腹崩壊危険度①~ ⑤の合計点で判定
	間 工	②荒廃発生源直下の 渓床勾配(8点)	・14度以上	8	8	渓床勾配15度
	の 場	③平均渓床勾配(8点)	・11度以上	8	8	平均渓床勾配15度
	合	④渓流の荒廃 (8点)	・著しい	8	8	
効率	∞性	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=9.82
(30)	点)	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年 以下	10	10	事業期間2年
		計(100点)		100	79	

○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	. (b) .	С

(2) 費用便益分析

事

計

画

の

妥

当

性

区 分	金額(百万円)	備考
書 事業費	58. 331	
費 <u>事業質</u> 用		
項		
目 総 費 用 (C)	58. 331	
便 災害防止便益	572. 806	
便 災害防止使益 益		
項		
目 総 便 益 (B)	572. 806	
費 用 便 益 比 (B/C)	9.82	

総合	許価												
		総	合	評	価		AA	•	<u>A</u> ·	В	•	С	

事業名	予防治山事業		補助 単独	担当部課名		農林水産部森林保全課		
路線名等		地区名	, みず	デかみ .上	#	可时村	岩泉町	

[事業根拠法令等:森林法第41条]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

当地区は、岩泉町の北西部、小本川支渓に位置している。令和元年10月の台風第19号に より、渓岸侵食を起こし、人家等に土砂が流出したため、荒廃渓流の復旧整備を図る必要 がある。

○整備によって得られる効果

本事業で土砂の生産、流出を防止するために渓間工を施工することにより、下流域の人 家や道路の保全が図られる。

(2) 事業内容

事

谷止工2基

業

概

要

(3) 整備目標等

いわて県民計画(2019~2028)

第2期アクションプラン-政策推進プラン-(令和5年度~令和8年度) VI 仕事·収入

39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) [累計]

現状値: 995集落(令和3年) 目標值:1,020集落(令和8年)

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和 6 年度~ 令和 7 年度

(用地着手予定年度 : - 年度、工事着手予定年度 : 令和6年度)

○総事業費: 百万円

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況:無
- ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況:無
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分:B 生物的環境の評価:3 地形・地質、自然環境の評価:3 植生及び県レッドデータブック登載種の状況:無

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:有 希少野生動植物の生息の確認状況:無

環 境 等 の 状

況

自 然

(2) 環境配慮事項

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けなが ら、関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとして いる。

<u> 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優</u> れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とし <u>t=。</u>

		評価指標	区分	配点	評点	備考
N E	타	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・10戸~19戸	8	6	10戸
必要性 (20点)		②公共施設(4点)		4	0	該当なし
(20)	////	③道路等(4点)	・国道、県道、鉄道	4	4	国道
		④河川(4点)	・2級河川	4	2	小本川
重要		(1) 災害履歴(5点)	・著しい	5	5	令和元年台風第19号
(10)	点)	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし
	主 に 山	(1) 山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)		16	0	該当なし
	田腹工の場	②森林の状況 (6点)	・その他	6	2	
		③斜面の傾斜 (6点)		6	2	斜面勾配20度
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
緊急性	合	⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
(40点)	主 に 渓 間	(1) 崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点未満 (C)	16	8	山腹崩壊危険度①~ ⑤の合計点で判定
	工	②荒廃発生源直下の 渓床勾配(8点)	・9度~13度	8	6	渓床勾配13度
	の 場	③平均渓床勾配(8点)	・11度以上	8	8	平均渓床勾配11度
	合	④渓流の荒廃 (8点)	・著しい	8	8	
効率	咝性	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=5.64
(30)	点)	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年 以下	10	10	事業期間2年
_		計(100点)		100	77	_

<u>〇</u>事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	. (b) .	С

(2) 費用便益分析

事

計

画

の

妥

性

	区 分	金 額 (百万円)	備考
費	事業費	55. 642	
用			
項			
目	総費用(C)	55. 642	
便	災害防止便益	313. 545	
便益			
項			
目	総 便 益 (B)	313. 545	
	費 用 便 益 比 (B/C)	5. 64	

総合評価			
総	合 評 価	AA · A · B · O	C

事業名	予防治山事業		補助• 単独	担当部課	名	農林水産部森林保全課		
路線名等		地区名	ひよし 日吉	ī (2)	#	可时村	久慈市	

[事業根拠法令等:森林法第41条]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

当地区は、久慈市の南部、長内川流域に位置している。令和元年10月の台風第19号をは じめとする大雨により、渓岸侵食による土砂堆積が確認されたため、荒廃渓流の復旧整備 を図る必要がある。

○整備によって得られる効果

本事業で土砂の生産、流出を防止するために渓間工を施工することにより、下流域の人 家や道路の保全が図られる。

(2) 事業内容

谷止工1基

事 業

概

要

(3) 整備目標等

いわて県民計画(2019~2028)

第2期アクションプラン-政策推進プラン-(令和5年度~令和8年度) VI 仕事·収入

39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) [累計]

現状値: 995集落(令和3年) 目標值:1,020集落(令和8年)

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和 6 年度~ 令和 7 年度

(用地着手予定年度 : 令和6年度、工事着手予定年度 : 令和7年度)

○総事業費 : 百万円

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況:無
- ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況:無
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分: D 生物的環境の評価:2 地形・地質、自然環境の評価:4 植生及び県レッドデータブック登載種の状況:無

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:有 希少野生動植物の生息の確認状況:無

環 境 等 の 状 況

自 然

(2) 環境配慮事項

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けなが ら、関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとして いる。

<u> 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優</u> れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とし <u>t=。</u>

		評価指標	区分	配点	評点	備考
N TH	Fî bila	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	• 5戸~9戸	8	4	9戸
必要性 (20点)		②公共施設(4点)		4	0	該当なし
(20)	////	③道路等(4点)	・市町村道	4	2	市道
		④河川(4点)	・その他河川	4	1	日吉川
重要		(1) 災害履歴(5点)	・著しい	5	5	令和元年台風第19号
(10)	点)	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし
主 に 山	(1) 山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)	・亀裂、陥没等あり	16	12	亀裂あり	
	腹	②森林の状況 (6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	老齢林
	I	③斜面の傾斜 (6点)	・30度以上	6	6	斜面勾配35度
	の 場	④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
緊急性	合	⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
(40点)	主に渓	(1)崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・20点以上 (A)	16	16	山腹崩壊危険度①~ ⑤の合計点で判定
	間 工	②荒廃発生源直下の 渓床勾配(8点)	・9度未満	8	4	渓床勾配2度
	の 場	③平均渓床勾配(8点)	・5度未満	8	4	平均渓床勾配2度
	合	④渓流の荒廃(8点)	・著しい	8	8	
効率	磁性	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=6. 26
(30)	点)	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年 以下	10	10	事業期間2年
		計(100点)		100	74	

○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	. (b) .	С

(2) 費用便益分析

事

計

画

の

妥

当

性

区分	金額(百万円)	備考
書 事業費	42. 228	
費 <u>事業質</u> 用		
項		
目 総 費 用 (C)	42. 228	
便 災害防止便益	264. 237	
便 <u>災害防止使益</u> 益		
項		
目 総 便 益 (B)	264. 237	
費 用 便 益 比 (B/C)	6. 26	

総合	許価												
		総	合	評	価		AA	•	<u>A</u> ·	В	•	С	

事業名	予防治山事業		補助・単独	担当部課	名	農林刀	k 産部森林保全課
路線名等		地区名	₹ E	E F	市	可村	宮古市

[事業根拠法令等:森林法第41条]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

当地区は、宮古市の東部、太平洋沿岸に位置している。令和2年9月の大雨により、渓 岸侵食を起こし、人家等に土砂が流出したため、荒廃渓流の復旧整備を図る必要がある。 ○整備によって得られる効果

本事業で土砂の生産、流出を防止するために渓間工を施工することにより、下流域の人 家や道路の保全が図られる。

(2) 事業内容

谷止工1基

事 業

概

要

(3) 整備目標等

いわて県民計画(2019~2028)

第2期アクションプラン-政策推進プラン-(令和5年度~令和8年度) VI 仕事·収入

39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) [累計]

現状値: 995集落(令和3年) 目標值:1,020集落(令和8年)

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和 6 年度~ 令和 7 年度

(用地着手予定年度 : 令和6年度、工事着手予定年度 : 令和7年度)

○総事業費 : 46 百万円

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況:無
- ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況:無
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分:A 生物的環境の評価:2 地形・地質、自然環境の評価:0 植生及び県レッドデータブック登載種の状況:無
- ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:有 希少野生動植物の生息の確認状況:無

(2) 環境配慮事項

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けなが ら、関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとして いる。

自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優 れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とし <u>t=。</u>

> 項目評価 a b .

環 境 等 0 状 況

自 然

評価指標		区分	配点	評点	備考	
N H	F \ J.L.	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・10戸~19戸	8	6	10戸
必要 (20		②公共施設(4点)		4	0	該当なし
(20	/TT/	③道路等(4点)	・市町村道	4	2	市道
		④河川(4点)	・その他河川	4	1	重茂沢
重要	更性	(1) 災害履歴(5点)	・あり	5	3	令和2年9月豪雨
(10	点)	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし
	主 に 山	(1) 山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)		16	0	該当なし
	腹	②森林の状況 (6点)	・その他	6	2	
	工	③斜面の傾斜 (6点)	・25度~29度	6	4	斜面勾配25度
	の 場	④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
緊急性	合	⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
(40点)	主に渓	(1) 崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点未満 (C)	16	8	山腹崩壊危険度①~ ⑤の合計点で判定
	間 工	②荒廃発生源直下の 渓床勾配(8点)	・14度以上	8	8	渓床勾配15度
	の 場	③平均渓床勾配(8点)	・11度以上	8	8	平均渓床勾配11度
	合	④渓流の荒廃(8点)	・著しい	8	8	
効率性 (30点)		(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=6. 77
		(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年 以下	10	10	事業期間2年
		計(100点)		100	74	

<u>〇</u>事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

			$\overline{}$			
項目評価	a	. (b).	С	

(2) 費用便益分析

事

計

画

の

妥

当

性

区	分	金額(百万円)	備	考
書 事業費		38. 900		
費				
項				
	用 (C)	38. 900		
便 災害防」	上便益	263. 390		
便 災害防 益				
項				
^目 総 便	益 (B)	263. 390		
費用便	更益比(B/C)	6. 77		

総合評価	
総合評価	AA · A · B · C

事業名	予防治山事業	4	東 単独	担当部課	名 農林	水産部森林保全課
路線名等		地区名	えだな	iyéh 龙沢	市町村	久慈市

[事業根拠法令等:森林法第41条]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

当地区は、久慈市の西部、田沢川流域に位置している。令和4年8月の大雨により、渓 岸侵食による土砂堆積が確認されたため、荒廃渓流の復旧整備を図る必要がある。

○整備によって得られる効果

本事業で土砂の生産、流出を防止するために渓間工を施工することにより、下流域の人 家や道路の保全が図られる。

(2) 事業内容

谷止工1基

事 業

概

要

(3) 整備目標等

いわて県民計画(2019~2028)

第2期アクションプラン-政策推進プラン-(令和5年度~令和8年度) VI 仕事·収入

39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) [累計]

現状値: 995集落(令和3年) 目標值:1,020集落(令和8年)

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和 6 年度~ 令和 6 年度

(用地着手予定年度 : - 年度、工事着手予定年度 : 令和6年度)

30 ○総事業費 : 百万円

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況:無
- ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況:無
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分: D 生物的環境の評価:2 地形・地質、自然環境の評価:2 植生及び県レッドデータブック登載種の状況:無

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:有 希少野生動植物の生息の確認状況:無

然 環 境 等 0 状 況

自

(2) 環境配慮事項

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けなが ら、関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとして いる。

<u> 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優</u> れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とし <u>t=。</u>

		評価指標	区分	配点	評点	備考
N H	F \ J.	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	•1戸~4戸	8	2	4戸
必要 (20		②公共施設(4点)		4	0	該当なし
(20	////	③道路等(4点)	・市町村道	4	2	市道
		④河川(4点)	・その他河川	4	1	枝成沢
重要		(1)災害履歴(5点)	・あり	5	3	令和4年8月豪雨
(10	点)	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし
	主に山	(1)山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)	・亀裂、陥没等あり	16	12	亀裂あり
	腹	②森林の状況 (6点)	・その他	6	2	
	工	③斜面の傾斜 (6点)	・30度以上	6	6	斜面勾配35度
	の 場	④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
緊急性	合	⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
(40点)	主に渓	(1)崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・20点以上 (A)	16	16	山腹崩壊危険度①~ ⑤の合計点で判定
	間 工	②荒廃発生源直下の 渓床勾配(8点)	・9度未満	8	4	渓床勾配6度
	の 場	③平均渓床勾配(8点)	・5度~10度	8	6	平均渓床勾配6度
	合	④渓流の荒廃(8点)	・著しい	8	8	
効率性 (30点)		(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=5. 65
		(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年 以下	10	10	事業期間1年
		計(100点)		100	72	

<u>〇</u> 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

			$\overline{}$		
項目評価	a	. (b) .	С

(2) 費用便益分析

事

計

画

の

妥

当

性

	区分	金額	備考
		(百万円)	
費	事業費	26. 223	
用用			
項			
目	総 費 用 (C)	26. 223	
便	災害防止便益	148. 123	
便益			
項			
目	総 便 益 (B)	148. 123	
	費 用 便 益 比 (B/C)	5. 65	

総合評価	
総合評価	AA · A · B · C

事業名	予防治山事業		補	i助· 単独	担当部課	名	農林を	水産部森林保全課
路線名等		地区	名	() 电光	なぎ	Ħ	可时村	山田町

[事業根拠法令等:森林法第41条]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

当地区は、山田町の北部、津軽石川支渓に位置している。令和2年9月の大雨により、 渓岸侵食を起こし、人家等に土砂が流出したため、荒廃渓流の復旧整備を図る必要があ る。

○整備によって得られる効果

本事業で土砂の生産、流出を防止するために渓間工を施工することにより、下流域の人 家や道路の保全が図られる。

(2) 事業内容

谷止工1基

事 業

概

要

(3) 整備目標等

いわて県民計画(2019~2028)

第2期アクションプラン-政策推進プラン-(令和5年度~令和8年度) VI 仕事·収入

39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) [累計]

現状値: 995集落(令和3年) 目標值:1,020集落(令和8年)

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和 6 年度~ 令和 7 年度

(用地着手予定年度 : 令和6年度、工事着手予定年度 : 令和7年度)

○総事業費 : 百万円

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況:無
- ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況:無
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分:C 生物的環境の評価:2 地形・地質、自然環境の評価:6 植生及び県レッドデータブック登載種の状況:無

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:有 希少野生動植物の生息の確認状況:無

環 境 等 0 状 況

自 然

(2) 環境配慮事項

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けなが ら、関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとして いる。

<u> 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優</u> れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とし <u>t=。</u>

> 項目評価 a b .

64

		評価指標	区分	配点	評点	備考
N THE	Fi 1/4-	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・10戸~19戸	8	6	13戸
必要 (20)		②公共施設(4点)		4	0	該当なし
(20)	7117	③道路等(4点)	・市町村道	4	2	町道
		④河川(4点)	・2級河川	4	2	津軽石川
重要	更性	(1)災害履歴(5点)	・あり	5	3	令和2年9月豪雨
(10)	点)	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし
	主に山	(1) 山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)		16	0	該当なし
	腹	②森林の状況(6点)	・その他	6	2	
	工	③斜面の傾斜 (6点)		6	2	斜面勾配20度
	の 場	④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
緊急性	合	⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
(40点)	主に渓	(1) 崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点未満 (C)	16	8	山腹崩壊危険度①~ ⑤の合計点で判定
	間 工	②荒廃発生源直下の 渓床勾配(8点)	・9度未満	8	4	渓床勾配8度
	の 場	③平均渓床勾配(8点)	・5度~10度	8	6	平均渓床勾配8度
	合	④渓流の荒廃 (8点)	・著しい	8	8	
	∞性	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=8.89
(30点)		(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年 以下	10	10	事業期間2年
		計(100点)		100	69	

<u>〇</u>事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	. (b) .	С	

(2) 費用便益分析

事

計

画

の

妥

当

性

	区 分	金 額 (百万円)	備考
費	事業費	40. 548	
用			
項			
目	総費用(C)	40. 548	
便	災害防止便益	360. 343	
益			
項			
目	総 便 益 (B)	360. 343	
	費 用 便 益 比 (B/C)	8. 89	

総合評価	
総合評価	AA · A · B · C

事業名	予防治山事業		補助 単独	担当部課	名	農林石	k 産部森林保全課
路線名等		地区名	なた 中	冷倉	†	可时村	一関市

[事業根拠法令等:森林法第41条]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

当地区は、一関市の中部、猿沢川流域に位置している。令和4年1月中旬に、凍結融解 が原因と推察される山腹崩壊が発生し、山腹下部の人家が被害を受けたため、崩壊斜面の 復旧整備を図る必要がある。

○整備によって得られる効果

本事業で崩壊斜面の拡大崩壊を防止するために山腹工を施工することにより、下流域の 人家の保全が図られる。

(2) 事業内容

山腹工1式(法枠工)

事 業

概

要

(3) 整備目標等

いわて県民計画(2019~2028)

第2期アクションプラン-政策推進プラン-(令和5年度~令和8年度) VI 仕事·収入

39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) [累計]

現状値: 995集落(令和3年) 目標值:1,020集落(令和8年)

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和 6 年度~ 令和 7 年度

(用地着手予定年度 : 令和6年度、工事着手予定年度 : 令和7年度)

30 ○総事業費: 百万円

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況:無
- ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況:有
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分:D 生物的環境の評価:2 地形・地質、自然環境の評価:4 植生及び県レッドデータブック登載種の状況:有
- ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:有 希少野生動植物の生息の確認状況:有

然 環 境 等 の 状

況

自

(2) 環境配慮事項

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けなが ら、関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとして いる。

<u> 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優</u> れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とし <u>t=。</u>

		評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性		(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	•1戸~4戸	8	2	3戸
		②公共施設(4点)	・1 箇所	4	2	該当なし
(20点)		③道路等(4点)	・国道、県道、鉄道	4	4	県道
		④河川(4点)	・その他河川	4	1	中倉川
重要	煙	(1) 災害履歴(5点)	・あり	5	3	令和4年1月
(10)	点)	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし
	主 に 山	(1) 山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)	・明瞭な亀裂、陥 没、異常な地下水 等あり	16	16	明瞭な亀裂、落石 あり
	腹	②森林の状況 (6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	幼齢林
	工	③斜面の傾斜 (6点)	・30度以上	6	6	斜面勾配38度
	の 場	④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
緊急性	合	⑤落石の危険性(6点)	・著しい	6	6	
(40点)	主に渓	(1)崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)		16	0	
	間工の	②荒廃発生源直下の 渓床勾配(8点)		8	0	
	場	③平均渓床勾配(8点)		8	0	
	合	④渓流の荒廃(8点)		8	0	
効率性 (30点)		(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・3以上~5未満	20	15	B/C=4.74
		(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年 以下	10	10	事業期間2年
		計(100点)		100	69	

○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	. (b) .	С

(2) 費用便益分析

事

計

画

の

妥

当

性

	区 分	金 額 (百万円)	備考
費	事業費	25. 551	
用			
項			
目	総費用(C)	25. 551	
便	災害防止便益	121. 195	
便益			
項			
目	総 便 益 (B)	121. 195	
	費 用 便 益 比 (B/C)	4. 74	

総合評価	
総合評価	A A · (A) · B · C

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和5年10月30日作成

事業名	予防治山事業	(補助・単独	担当部課	名 農	農林水産部森林保全課	
路線名等		地区名	泉	「みさわ :沢	市町村	村 西和賀町	

[事業根拠法令等:森林法第41条]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

当地区は、和賀郡西和賀町の北部、和賀川流域に位置している。令和5年7月の大雨に より、渓岸侵食を起こし、下流の農業用水路に土砂が流出したため、荒廃渓流の復旧整備 を図る必要がある。

○整備によって得られる効果

本事業で土砂の生産、流出を防止するために渓間工を施工することにより、下流域の人 家や道路及び農業用水路の保全が図られる。

(2) 事業内容

谷止工3基

事 業

概

要

(3) 整備目標等

いわて県民計画(2019~2028)

第2期アクションプラン-政策推進プラン-(令和5年度~令和8年度) VI 仕事·収入

39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) [累計]

現状値: 995集落(令和3年) 目標值:1,020集落(令和8年)

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和 6 年度~ 令和 7 年度

(用地着手予定年度 : 令和6年度、工事着手予定年度 : 令和7年度)

○総事業費: 百万円

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況:有
- ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況:無
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分:B 生物的環境の評価:5 地形・地質、自然環境の評価:1 植生及び県レッドデータブック登載種の状況:無
- ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:有 希少野生動植物の生息の確認状況:無

環 境 等 の 状

況

自 然

(2) 環境配慮事項

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けなが ら、関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとして いる。

○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた」 自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

> 項目評価 a

		評価指標	区分	配点	評点	備考
N E	Fi htt-	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・10戸~19戸	8	6	12戸
	必要性 (20点)	②公共施設(4点)		4	0	該当なし
(20)	////	③道路等(4点)	・その他道路	4	1	農道
		④河川(4点)		4	0	該当なし
重要		(1) 災害履歴(5点)	・著しい	5	5	令和5年7月豪雨
(10)	点)	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし
	主に山	(1) 山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)		16	0	該当なし
	腹	②森林の状況(6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	疎林
	工の場合 主に渓間	③斜面の傾斜 (6点)		6	2	斜面勾配15度
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
緊急性		⑤落石の危険性(6点)		6	0	該当なし
(40点)		(1) 崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点未満 (C)	16	8	山腹崩壊危険度①~ ⑤の合計点で判定
	工	②荒廃発生源直下の 渓床勾配(8点)	・9度未満	8	4	渓床勾配6度
	の 場	③平均渓床勾配(8点)	・5度~10度	8	6	平均渓床勾配6度
	合	④渓流の荒廃 (8点)	・著しい	8	8	
効率	巠性	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=7. 26
(30)	点)	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年 以下	10	10	事業期間2年
		計(100点)		100	68	

○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	. (b) .	С

(2) 費用便益分析

事

計

画

の

妥

性

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル (令和5年4月) 基準年: 令和5年

	区 分	金 額 (百万円)	備考
費	事業費	42. 361	
用			
項			
目	総費用(C)	42. 361	
便	災害防止便益	307. 524	
益			
項			
目	総 便 益 (B)	307. 524	
	費 用 便 益 比 (B/C)	7. 26	

総合評価	
総合評価	AA · A · B · C

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和5年10月30日作成

事業名	予防治山事業		補助・単独	担当部課名		農林水産部森林保全課	
路線名等		地区名	なか 中 (ldま ひ浜	市	可村	宮古市

[事業根拠法令等:森林法第41条]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

当地区は、宮古市の東部、太平洋沿岸に位置している。令和元年10月の台風第19号によ り、渓岸侵食を起こし、人家等に土砂が流出したため、荒廃渓流の復旧整備を図る必要が ある。

○整備によって得られる効果

本事業で土砂の生産、流出を防止するために渓間工を施工することにより、下流域の人 家や道路の保全が図られる。

(2) 事業内容

谷止工2基

事 業

概

要

(3) 整備目標等

いわて県民計画(2019~2028)

第2期アクションプラン-政策推進プラン-(令和5年度~令和8年度) VI 仕事·収入

39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) [累計]

現状値: 995集落(令和3年) 目標值:1,020集落(令和8年)

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和 6 年度~ 令和 7 年度

(用地着手予定年度 : - 年度、工事着手予定年度 : 令和6年度)

○総事業費: 百万円

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況:無
- ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況:無
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分:D 生物的環境の評価:2 地形・地質、自然環境の評価:4 植生及び県レッドデータブック登載種の状況:無
- ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:有 希少野生動植物の生息の確認状況:無

環 境 等 の 状

況

自 然

(2) 環境配慮事項

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けなが ら、関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとして いる。

○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた」 自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

> 項目評価 a b .

		評価指標	区分	配点	評点	備考
N TH	Fî bila	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	• 5戸~ 9戸	8	4	5戸
必要 (20		②公共施設(4点)		4	0	該当なし
(20点)		③道路等(4点)	・市町村道	4	2	市道
		④河川(4点)	・その他河川	4	1	中の浜川
重要	F性	(1) 災害履歴(5点)	・著しい	5	5	令和元年台風第19号
(10)	点)	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし
	主 に 山	(1) 山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)		16	0	該当なし
	腹	②森林の状況 (6点)	・その他	6	2	
	工の場合 主に渓間	③斜面の傾斜 (6点)	・25度~29度	6	4	斜面勾配25度
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
緊急性		⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
(40点)		(1) 崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点未満 (C)	16	8	山腹崩壊危険度①~ ⑤の合計点で判定
	工	②荒廃発生源直下の 渓床勾配(8点)	・9度~13度	8	6	渓床勾配13度
	の 場	③平均渓床勾配(8点)	・11度以上	8	8	平均渓床勾配11度
	合	④渓流の荒廃 (8点)	・著しい	8	8	
	☑性	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・3以上~5未満	20	15	B/C=4.81
(30)	点)	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年 以下	10	10	事業期間2年
		計(100点)		100	67	

○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	. (b) .	С	

(2) 費用便益分析

事

計

画

の

妥

性

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル (令和5年4月) 基準年:令和5年

	区 分	金額(百万円)	備考
費	事業費	58. 499	
用			
項			
目	総費用(C)	58. 499	
便	災害防止便益	281. 656	
便益			
項			
目	総 便 益 (B)	281. 656	
	費 用 便 益 比 (B/C)	4.81	

総合	評価										
	¥	総 合	評	価	AA	·A	•	В	•	С	

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和5年10月30日作成

 事業名
 予防治山事業
 補助・単独
 担当部課名
 農林水産部森林保全課

 路線名等
 地区名
 和野
 市町村
 宮古市

[事業根拠法令等:森林法第41条]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

当地区は、宮古市の東部、太平洋沿岸に位置している。令和元年10年の台風第19号により、山腹崩壊を起こし、直下の市道に土砂が流出したため、崩壊斜面の復旧整備を図る必要がある。

○整備によって得られる効果

本事業で崩壊斜面の拡大崩壊を防止するために山腹工を施工することにより、下流域の漁港や道路の保全が図られる。

(2) 事業内容

山腹工1式(伏工、実播工)

事業

概

要

(3) 整備目標等

いわて県民計画 (2019~2028)

第2期アクションプラン-政策推進プラン-(令和5年度~令和8年度) VI 仕事・収入

39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

山地災害防止機能が確保された集落数(集落)[累計]

現状値: 995集落(令和3年) 目標値:1,020集落(令和8年)

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和 6 年度~ 令和 7 年度

(用地着手予定年度 : 令和6年度、工事着手予定年度 : 令和7年度)

○総事業費 : 28 百万円

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況:有
- ・ 埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況:無
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分:A 生物的環境の評価:7 地形・地質、自然環境の評価:0 植生及び県レッドデータブック登載種の状況:無
- ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:有 希少野生動植物の生息の確認状況:無

然環境等の状

況

自

(2) 環境配慮事項

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けなが ら、関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとして いる。

<u>〇</u> 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優 れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とし た。

項目評価 **(**a**)**. b . c

		評価指標	区分	配点	評点	備考
N TH	Fi 1/4-	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)		8	0	該当なし
		②公共施設(4点)	・1箇所	4	2	漁港
必要性 (20点) 重要性 (10点) 主に山腹工の場合 (40点) 緊急性 (40点)		③道路等(4点)	・市町村道	4	2	市道
		④河川(4点)	・その他河川	4	1	和野沢
重要	更性	(1) 災害履歴(5点)	・著しい	5	5	令和元年台風第19号
(10)	点)	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし
	に	(1) 山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)	・明瞭な亀裂、陥 没、異常な地下水 等あり	16	16	明瞭な亀裂あり
	腹	②森林の状況 (6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	老齢林、疎林
	の 場	③斜面の傾斜 (6点)	・30度以上	6	6	斜面勾配35度
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
緊急性		⑤落石の危険性(6点)	・著しい	6	6	
(40点)	に	(1) 崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)		16		
	間 工	②荒廃発生源直下の 渓床勾配(8点)		8		
	の 場	③平均渓床勾配(8点)		8		
	合	④渓流の荒廃 (8点)		8		
		(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・3以上~5未満	20	15	B/C=3. 10
(30	点) 	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年 以下	10	10	事業期間2年
		計(100点)		100	67	

○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	. (b) .	С	

(2) 費用便益分析

事

計

画

の

妥

当

性

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル (令和5年4月) 基準年:令和5年

	区 分	金額(百万円)	備考
費	事業費	23. 771	
用			
項			
目	総 費 用 (C)	23. 771	
便	災害防止便益	73. 737	
便益			
項			
目	総 便 益 (B)	73. 737	
	費 用 便 益 比 (B/C)	3. 10	

総合評価		
	総合評価	AA · A · B · C

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和5年10月30日作成

事業名	予防治山事業	(補助・単独	担当部課	名	農林水産部森林保全課		
路線名等		地区名	うし 丑	ざわ :沢	市	可村	奥州市	

[事業根拠法令等:森林法第41条]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

当地区は、奥州市の南部、岩堰川流域に位置している。令和5年8月の豪雨により、渓岸 侵食を起こし、国道に土砂が流出したため、荒廃渓流の復旧整備を図る必要がある。

○整備によって得られる効果

本事業で土砂の生産、流出を防止するために渓間工を施工することにより、下流域の人家 や道路の保全が図られる。

(2) 事業内容

谷止工1基

事 業

概

要

(3) 整備目標等

いわて県民計画(2019~2028)

第2期アクションプラン-政策推進プラン-(令和5年度~令和8年度) VI 仕事·収入

39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

山地災害防止機能が確保された集落数(集落)[累計]

現状値: 995集落(令和3年) 目標値:1,020集落(令和8年)

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和 6 年度~ 令和 7 年度

(用地着手予定年度 : 令和6年度、工事着手予定年度 : 令和7年度)

○総事業費 : 45 百万円

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況:無
- ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況:無
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分:B 生物的環境の評価:1 地形・地質、自然環境の評価:2

植生及び県レッドデータブック登載種の状況:有

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:有 希少野生動植物の生息の確認状況:無

(2) 環境配慮事項

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けなが ら、関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしてい...

<u> 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れ</u> た自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

> 項目評価 a b .

然 環 境 等 の 状 況

自

		評価指標	区分	配点	評点	備考
.v. =	F \ LL	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・1戸~4戸	8	2	4戸
必要 (20)		②公共施設(4点)		4	0	該当なし
(20)	MN)	③道路等(4点)	・国道、県道、鉄道	4	4	国道4号
		④河川(4点)		4	0	該当なし
重要		(1)災害履歴(5点)	・著しい	5	5	令和5年8月豪雨
(10)	点)	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし
	主に山	(1) 山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)		16	0	該当なし
	腹	②森林の状況 (6点)	・その他	6	2	
	工の場合	③斜面の傾斜 (6点)	・25度~29度	6	4	斜面勾配25度
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
緊急性		⑤落石の危険性(6点)		6	0	該当なし
(40点)	- 主 に 渓	(1)崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点未満 (C)	16	8	山腹崩壊危険度①~⑤ の合計点で判定
	間 工	②荒廃発生源直下の 渓床勾配(8点)	・14度以上	8	8	渓床勾配15度
	の 場	③平均渓床勾配(8点)	・5度~10度	8	6	平均渓床勾配10度
	合	④渓流の荒廃(8点)	・著しい	8	8	
	∞性	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・3以上~5未満	20	15	B/C=3.36
(30)	点)	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年 以下	10	10	事業期間2年
		計(100点)		100	66	

<u>※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。</u>

項目評価	а.	(b) .	С	

(2) 費用便益分析

事

計

画

の

妥

当

性

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル (令和5年4月) 基準年: 令和5年

	区 分	金額(百万円)	備 考
費	事業費	45. 591	
用			
項			
目	総 費 用 (C)	45. 591	
便	災害防止便益	153. 336	
便益			
項			
目	総 便 益 (B)	153. 336	
	費 用 便 益 比 (B/C)	3. 36	

総	合評価											
		総	合	評	価	A A	Α	·A	В	•	С	

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和5年10月30日作成

事業名	予防治山事業	補	i助· 単独	担当部課	名	農林水産部森林保全課		
路線名等		地区名		が に	うさわ 直沢	#	可时村	奥州市

[事業根拠法令等:森林法第41条]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

当地区は、奥州市の東部、大田代川流域に位置している。令和4年8月の大雨により、 渓岸侵食を起こし、渓流内に不安定土砂が堆積し、今後の大雨等で下流域へ流出する危険 性があることから、荒廃渓流の復旧整備を図る必要がある。

○整備によって得られる効果

本事業で土砂の生産、流出を防止するために渓間工を施工することにより、下流域の人 家や農地等の保全が図られる。

(2) 事業内容

谷止工1基

事 業

概

要

(3) 整備目標等

いわて県民計画(2019~2028)

第2期アクションプラン-政策推進プラン-(令和5年度~令和8年度) VI 仕事·収入

39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) [累計]

現状値: 995集落(令和3年) 目標值:1,020集落(令和8年)

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和 6 年度~ 令和 7 年度

(用地着手予定年度 : 令和6年度、工事着手予定年度 : 令和7年度)

45 ○総事業費 : 百万円

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況:無
- ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況:無
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分:B 生物的環境の評価:2 地形・地質、自然環境の評価:4 植生及び県レッドデータブック登載種の状況:有

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:有 希少野生動植物の生息の確認状況:無

(2) 環境配慮事項

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けなが ら、関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとして いる。

自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優 れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とし *t*=。

> 項目評価 a b .

環 境 等 0 状 況

自 然

		評価指標	区分	配点	評点	備考
N TH	Fî bila	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	• 5戸~ 9戸	8	4	7戸
必要性 (20点)		②公共施設(4点)		4	0	該当なし
		③道路等(4点)	・国道、県道、鉄道	4	4	県道
		④河川(4点)		4	0	該当なし
重要		(1) 災害履歴(5点)	・あり	5	3	令和4年8月豪雨
(10)	点)	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし
	主 に 山	(1) 山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)		16	0	該当なし
	腹	②森林の状況 (6点)	・その他	6	2	
	工の場合	③斜面の傾斜 (6点)	・25度~29度	6	4	斜面勾配25度
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
緊急性		⑤落石の危険性(6点)		6	0	該当なし
(40点)	主に渓	(1) 崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点未満 (C)	16	8	山腹崩壊危険度①~ ⑤の合計点で判定
	間 工	②荒廃発生源直下の 渓床勾配(8点)	・9度未満	8	4	渓床勾配8度
	の 場	③平均渓床勾配(8点)	・5度~10度	8	6	平均渓床勾配5度
	合	④渓流の荒廃 (8点)	・あり	8	6	
効率		(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=9.03
(30)	点)	(2) 早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年 以下	10	10	事業期間2年
		計(100点)		100	65	

○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	. (b) .	С	

(2) 費用便益分析

事

計

画

の

妥

当

性

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル (令和5年4月) 基準年:令和5年

	区 分	金 額 (百万円)	備考
費	事業費	38. 026	
用			
項			
目	総費用(C)	38. 026	
便	災害防止便益	343. 520	
便益			
項			
目	総 便 益 (B)	343. 520	
	費 用 便 益 比 (B/C)	9. 03	

総合	評価												
		総	合	評	価		AA	·A	•	В	•	С	

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和5年10月30日作成

 事業名
 予防治山事業
 補助・単独
 担当部課名
 農林水産部森林保全課

 路線名等
 地区名
 かみなた 上日当
 市町村
 久慈市

[事業根拠法令等:森林法第41条]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

当地区は、久慈市の南部、長内川流域に位置している。令和4年8月の大雨により、渓岸侵食を起こし、水路への土砂堆積が確認されたため、荒廃渓流の復旧整備を図る必要がある。

○整備によって得られる効果

本事業で土砂の生産、流出を防止するために渓間工を施工することにより、下流域の人家や道路の保全が図られる。

(2) 事業内容

谷止工1基

事業

概

要

(3) 整備目標等

いわて県民計画 (2019~2028)

第2期アクションプラン-政策推進プラン-(令和5年度~令和8年度) VI 仕事・収入

39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

山地災害防止機能が確保された集落数(集落)[累計]

現状値: 995集落(令和3年) 目標値:1,020集落(令和8年)

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和 6 年度~ 令和 7 年度

(用地着手予定年度 : 令和6年度、工事着手予定年度 : 令和7年度)

○総事業費 : 60 百万円

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況:無
- ・ 埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況:無
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分: C 生物的環境の評価:3 地形・地質、自然環境の評価:1 植生及び県レッドデータブック登載種の状況:無

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:有 希少野生動植物の生息の確認状況:無

然環境等の状況

自

(2) 環境配慮事項

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けなが ら、関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとして いる。

<u>〇</u> 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優 れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とし た。

項目評価 (a). b. c

		評価指標	区分	配点	評点	備考
N THE	Fi 1/4-	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・5戸~9戸	8	4	7戸
必要 (20		②公共施設(4点)		4	0	該当なし
(20)	7117	③道路等(4点)	・市町村道	4	2	市道
		④河川(4点)	・その他河川	4	1	小久慈沢
重要性		(1)災害履歴(5点)	・あり	5	3	令和4年8月豪雨
(10)	点)	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし
	主 に 山	(1) 山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)		16	0	該当なし
	腹	②森林の状況(6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	老齢林
	工	③斜面の傾斜 (6点)	・30度以上	6	6	斜面勾配32度
	の 場	④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
緊急性	合	⑤落石の危険性(6点)		6	0	該当なし
(40点)	主に渓	(1) 崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点未満 (C)	16	8	山腹崩壊危険度①~ ⑤の合計点で判定
	間 工	②荒廃発生源直下の 渓床勾配(8点)	・9度未満	8	4	渓床勾配6度
	の 場	③平均渓床勾配(8点)	・5度~10度	8	6	平均渓床勾配6度
	合	④渓流の荒廃 (8点)	・著しい	8	8	
	 	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・3以上~5未満	20	15	B/C=4.05
(30)	点)	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年 以下	10	10	事業期間2年
		計(100点)		100	61	

<u>※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。</u>

項目評価	a	. (b) .	С

(2) 費用便益分析

事

計

画

の

妥

当

性

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル (令和5年4月) 基準年:令和5年

	区分	金額	備考
		(百万円)	
費	事業費	50. 634	
用用			
項			
目	総費用(C)	50. 634	
便	災害防止便益	204. 897	
便益			
項			
目	総 便 益 (B)	204. 897	
	費 用 便 益 比 (B/C)	4.05	

総合評価	
総合評価	A A · (A) · B · C

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和5年10月30日作成

 事業名
 県単治山事業(崩壊地復旧)
 補助
 単独
 担当部課名
 農林水産部森林保全課

 路線名等
 地区名
 地区名
 市町村
 一関市

[事業根拠法令等:森林法第41条]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

当地区は、一関市の東部、北上川中流流域に位置している。降雨に伴う山腹崩壊が発生しており、農業用水路へ土砂が流出していることから、崩壊斜面の復旧整備を図る必要がある。

○整備によって得られる効果

本事業で土砂の生産、流出を防止するために山腹工を施工することにより、農地等の保全が図られる。

(2) 事業内容

山腹工1式(法切工、伏工)

事業

概

要

(3) 整備目標等

いわて県民計画(2019~2028)

第2期アクションプラン-政策推進プラン-(令和5年度~令和8年度) VI 仕事・収入

39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

山地災害防止機能が確保された集落数(集落)[累計]

現状値: 995集落(令和3年) 目標値:1,020集落(令和8年)

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和 6 年度~ 令和 6 年度

(用地着手予定年度 : - 年度、工事着手予定年度 : 令和6年度)

○総事業費 : 30 百万円

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況:無
- ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況:無
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分:D 生物的環境の評価:2 地形・地質、自然環境の評価:1 植生及び県レッドデータブック登載種の状況:無

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:有 希少野生動植物の生息の確認状況:無

環境等の状

況

自然

(2) 環境配慮事項

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けなが ら、関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとして いる。

<u>〇</u> 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優 れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とし た。

項目評価 (a). b. c

		評価指標	区分	配点	評点	備考
ΝŒ	F 1/4	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	•1戸~4戸	8	2	1戸
必要 (20		②公共施設(4点)	・1 箇所	4	2	霊園 (墓地)
(20)	////	③道路等(4点)	・その他道路	4	1	農道
		④河川(4点)	・その他河川	4	1	平沢川
重要	F性	(1)災害履歴(5点)	・あり	5	3	令和元年台風第19号
(10)	点)	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし
	主 に 山	(1) 山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)	・明瞭な亀裂、陥 没、異常な地下水 等あり	16	16	明瞭な亀裂あり
	腹	②森林の状況 (6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	老齢林
	I	③斜面の傾斜 (6点)	・30度以上	6	6	斜面勾配31度
	の 場	④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
緊急性	合	⑤落石の危険性(6点)	・著しい	6	6	
(40点)	主に渓	(1) 崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)		16		
	間 工	②荒廃発生源直下の 渓床勾配(8点)		8		
	の 場	③平均渓床勾配(8点)		8		
	合	④渓流の荒廃 (8点)		8		
		(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・1以上~3未満	20	10	B/C=1.00
(30)	点)	(2) 早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年 以下	10	10	事業期間1年
		計(100点)		100	61	

<u>〇</u> 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	(b).	С

(2) 費用便益分析

事

計

画

の

妥

当

性

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル (令和5年4月) 基準年:令和5年

	区分	金額	備考
		(百万円)	
費	事業費	26. 223	
用			
項			
目	総 費 用 (C)	26. 223	
便	災害防止便益	26. 310	
便益			
項			
目	総 便 益 (B)	26. 310	
	費用便益比(B/C)	1.00	

総合	評価										
	総	合	評	価	AA	•	<u>A</u> ·	В	•	С	

様式1の2

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和5年10月30日作成 補助) 単独 事業名 担当部課名 農林水産部漁港漁村課 漁港整備事業 おおたなべ ぎょこう 太田名部 漁港 おおたなべ 太田名部 路線名等 地区名 市町村 普代村 [事業根拠法令等:漁港漁場整備法] (1) 事業目的 ○解決すべき課題 本漁港では、水産庁補助事業により高度衛生管理型荷捌き施設を整備中であるが、施設 前面の-3m岸壁に隣接する取付護岸において、防舷材等の付属施設が整備されておらず、陸 揚げ前に待機する船舶にとって、安全性の確保が課題となっている。 ○整備によって得られる効果 付属工を整備することにより、安全性の向上を図ることはもとより、漁船の摩耗や破損 等を防ぎ、漁船の耐用年数の延長が図られる。 (2) 事業内容 事 付属工 一式(防舷材N=5基、潜込防止ネットN=10基) (3) 整備目標等 概 いわて県民計画(2019~2028) 第2期アクションプラン-政策推進プラン-(令和5年度~令和8年度) VI-37-④ 生産基盤の着実な整備 要 (4) 事業計画期間及び総事業費 ○事業計画期間 : 令和6年度 (用地着手予定年度 : 一 年度、工事着手予定年度 : 令和6年度) ○総事業費 : 13百万円 (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分 С ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 無 ・希少野生動植物生息の有無 無 埋蔵文化財包蔵地の有無 自 然 環 (2) 環境配慮事項 境 ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識 等 者等の助言を受けながら、環境に配慮した事業を進めることとする。 の ・排出ガス対策型建設機械の使用による大気汚染防止に努める。 状 況 〇自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」 の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。 項目評価

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
	係船岸充足率	50%未満	10	6 49%	
必要	漁港施設用地充足率	50%未満	10	6 44%	
要性	漁業経営体数	70経営体以上	5	3 94経営体	
	地域振興	2項目以上	5	5 3項目	過疎、山村、辺地地域
	利用漁船数	200隻以上	5	4 220隻	
重	属地陸揚量	1,000t以上	5	5 4, 930 t	
要性	属地陸揚金額	3億円以上	5	5 6.1億円	
	漁港機能	3項目以上	5	5 6項目	流通、TAC、避難、防災、増殖、定置
	静穏度充足率	40%未満	10	8 23%	
緊急性	被災履歴	被災歴あり	5	5 あり	H23東日本大震災津波
1-1-	関連事業	1事業	5	3 1事業	水産流通基盤整備事業
効率	費用便益比(B/C)	1.20以上	15	15 2. 00	
	改善度 1.00		5	0 1.00	
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	10 非常に良い	・地元漁協に事業を説明し協力が得られている。 ・市町村負担金について了解が得られている。
	計		100	80	

〇事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点であることから「a」とした。

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和5年6月) 基準年:令和5年

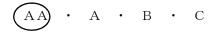
項目評価 a

) b . c

	区 分	金 額 (百万円)	備考	
費	事業費	12. 5		
費用				
項				
目	総 費 用 (C)	12. 5		
便	水産物の生産性向上	25. 0		
便益項				
項				
目	総 便 益(B)	25. 0		
費	用 便 益 比 (B/C)	2.00		

総合評価	WA.	\sim	æ	v.	ш
	Mich	\Box	Ħ	Т	JШ

総合評価



様式1の2 公共事業 事前評価調書

		(事業計画期間5年未	満かつ終	診事業費が1億	円未満のもの	の) 令	和5年10月30日作品
事	業名	漁港整備事業		補助単独	担当部課名	農林力	水産部漁港漁村課
路線	泉名等	さきはま ぎょこう 崎浜 漁港	地区名	さき	はま 浜	市町村	大船渡市
事 業 概 要	(2) を (3) 整 (4) 事 (4)	業目的 解決すべき課題 本漁港では、養殖作業施設 を漁港では、養殖作業施設 を開けることにより、 素内容 所 N=1棟 備目標等 つて県民計画(2019~2028) を選期アクションプランー政策推 VI-37-④ 生産基盤の着実な 業計画期間及び総事業費 事業計画期間 : 令和6年 (用地着手予定年度 : 35百万円	を余儀な 労働環 進プラン - 達整備 年度~令	所がないため、 くされており、 境の改善が図 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	不便な労働 られ、漁業活 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	には、用復 環境となっ 動の効率化	更の都度、作業っている。
自然價	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	植物、地形・地質、歴史文 岩手県自然環境保全指針に。 希少野生動植物生息の有無 埋蔵文化財包蔵地の有無 境配慮事項 振興局で実施している公共 等の助言を受けながら、環境 非出ガス対策型建設機械の	よる保全	区分 A A A A A A A A A A A A A A A A A A A] 動植物調査検 かることとす	討委員会に	
		環境等の状況及び環境配慮 保全区分毎の保全方向に沿					

事業計画の

妥

当

性

(1)	事業に関する	世輝かた	カを郵価
	事事に関する	相保力	かんだ 前半1000

) ** :	評価指標	区分	配点	評点	備考
	係船岸充足率	40%未満	10	8 38%	
必要	漁港施設用地充足率	90%以上	10	0 100%	
性	漁業経営体数	130経営体以上	5	5 145経営体	
	地域振興	2項目以上	5	5 3項目	過疎、山村、辺地地域
	利用漁船数	100隻以上	5	3 138隻	
重要	属地陸揚量	500t以上	5	4 647.6t	
性	属地陸揚金額	1億円以上	5	3 1.33億円	
	漁港機能	3項目以上	5	5 5項目	避難、防災、養殖、増 殖、定置
-	静穏度充足率	20%未満	10	10 0%	
緊急性	被災履歴	被災歴あり	5	5 あり	H23東日本大震災津波
	関連事業	1事業	5	3 1事業	水産生産基盤整備事業
効率	費用便益比(B/C)	1.20以上	15	15 3. 00	
性	改善度	1.00	5	0 1.00	
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	10 非常に良い	・地元漁協に事業を説明し協力が得られている。 ・市町村負担金について了解が得られている。
	計		100	76	

〇事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	. (b	<u>)</u> .	С	

(2) 費用便益分析

__費用便益分析手法:水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和5年6月) 基準年:令和5年

区 分	金 額 (百万円)	備	考
事業費 用	29. 6		
用			
項目			
	29. 6		
便漁業就業環境の向上	88. 9		
益			
項			
目 総 便 益 (B)	88.9		
費 用 便 益 比 (B/C)	3.00		

総	合	屷	71	曲

総合評価

 $AA \cdot (A) \cdot B \cdot C$

公共事業 事前評価調書

		(事業計画期間5年未	満かつ 総	窓事業費が1億	円未満のもの	つ) 令	和5年10月30日作成					
事	業名	漁港整備事業		補助(単独)	担当部課名	農林万	水産部漁港漁村課					
路	線名等	おおふなと ぎょこう 大船渡 漁港	地区名	大兒 大兒	いなと 公渡	市町村	大船渡市					
事												
業	照見	明灯 N=3基 										
概要	いす	備目標等 って県民計画(2019~2028) ₹2期アクションプラン-政策推 Ⅵ-37-④ 生産基盤の着実な			 令和8年度)							
	(4) 事	業計画期間及び総事業費										
		事業計画期間 : 令和 6 ⁴ (用地着手予定年度 : 総事業費 : 3.6百万円	,	手度、工事着 手	-予定年度 :	令和6	年度)					
	(1) 動	植物、地形・地質、歴史文	化、景鶴	等の状況及び	岩手県自然環	境保全指领	 針による保全区分					
自然環境	· i · i · i · i · i · i · i · i · i · i	岩手県自然環境保全指針に。 希少野生動植物生息の有無 里蔵文化財包蔵地の有無 境配慮事項	よる保全 <u>無</u> 無	区分 B								
環境等の状況	を おり と	展興局で実施している公共事 等の助言を受けながら、環境 非出ガス対策型建設機械の使 環境等の状況及び環境配慮 保全区分毎の保全方向に沿	競に配慮 連用によ 事項に係	した事業を進る る大気汚染防」 	かることとす。 上に努める。 	る。 	針の「優れた自					

事

業

計

画

の

妥

性

(1) 事業に関する指標からみた評価

´┌ ~~ `											
	評価指標	区分	配点	評点	備考						
	係船岸充足率	90%以上	10	93%							
必要	漁港施設用地充足率	90%以上	10	90%							
性	漁業経営体数	100経営体以上	5	4 105経営体							
	地域振興	2項目以上	5	5 2項目	特定農山村地域、過疎地域						
	利用漁船数	300隻以上	5	5 660隻							
重要	属地陸揚量	1,000t以上	5	5 30, 640t							
性	属地陸揚金額	3億円以上	5	5 60.3億円							
	漁港機能	3項目以上	5	5 3項目	流通、輸出、養殖						
	静穏度充足率	40%未満	10	8 39%							
緊急性	被災履歴	被災歴あり	5	5 あり	H23東日本大震災津波						
	関連事業	1事業以上	5	3 1事業	水産流通基盤整備事業						
効率	費用便益比(B/C)	1.20以上	15	15 1. 70							
性	改善度	1.00	5	0 1.00							
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	10 非常に良い	・地元漁協に事業を説明し協力が得られている。 ・市町村負担金について了解が得られている。						
	計		100	70							

〇事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . b . c

(2) 費用便益分析

__費用便益分析手法:水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和5年6月)_____基準年:令和5年

	区 分	金 (百	7 万 円	預)	備	考	
費	事業費			3.48			
費用							
項							
目	総 費 用 (C)			3. 48			
便	漁業就労環境の向上			5. 92			
便益							
項							
田	総 便 益 (B)			5. 92			
費	用 便 益 比 (B/C)			1.70			

総	台	評	伳

総合評価

 $AA \cdot (A) \cdot B \cdot C$

様式1の2

公共事業 事前評価調書

		(事業計画期間5年末	個カューンド	総事	*美質か1個	円木両のも	((()	1	和5年10月30日作成
事	業名	漁港整備事業		補	前助 単独	担当部課	名	農林石	水産部漁港漁村課
路海	線名等	ひろた ぎょこう 広田 漁港	地区名	Z	ひ ろ 広	た 田	Ħ	可时村	陸前高田市
事業概要	(2) 片 引 (4) (4)		ている。 N=1 進整 声度	とがより -(숙	が岸壁の角では いら、岸壁に)、漁船係留 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	コーナー村 /ロープの交 	によりを整クスターである。	まり、通 を備する 可数が削	常よりも短い 必要がある。 減され、漁業
	(1)	動植物、地形・地質、歴史文	化、贯稠	見等	の状況及び	合手県自然! 	泵現	保全指揮	計による保全区分
自		岩手県自然環境保全指針に 希少野生動植物生息の有無 埋蔵文化財包蔵地の有無	にる保全 無 無	区分	} C				
然環境等の状況	き者	環境配慮事項 振興局で実施している公共専 音等の助言を受けながら、環境 排出ガス対策型建設機械の値	能に配慮	した	こ事業を進め	ることとす		委員会に	付議し、有識
		然環境等の状況及び環境配慮 全区分毎の保全方向に沿って					Γa」		

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

事業に関する指標がりかに肝臓 									
評価指標		区分	配点	評点	備考				
	係船岸充足率	80%未満	10	3 79%					
必要	漁港施設用地充足率	80%未満	10	3 75%					
性	漁業経営体数	70経営体以上	5	3 72経営体					
	地域振興	2項目以上	5	5 2項目	過疎、辺地地域				
	利用漁船数	200隻以上	5	4 213隻					
重要	属地陸揚量	500t以上	5	4 765.1t					
性	属地陸揚金額	1億円以上	5	3 1.5億円					
	漁港機能	3項目以上	5	5 6項目	避難、防災、栽培、養殖、増殖、定置				
田立	静穏度充足率	60%未満	10	6 46%					
緊急性	被災履歴	被災歴あり	5	5 あり	H23東日本大震災津波				
	関連事業	1事業	5	3 1事業	水産生産基盤整備事業				
効率	費用便益比(B/C)	1.20以上	15	15 1.86					
性	改善度	1.00	5	0 1.00					
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	10 非常に良い	・地元漁協に事業を説明し協力が得られている。 ・市町村負担金について了解が得られている。				
	計		100	69					

〇事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . (b). c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和5年6月) 基準年:令和5年

	区 分	金 (百 万	額 円)	備	考	
費	事業費		5. 81			
費用						
項						
目	総 費 用 (C)		5.81			
便	水産物の生産性向上		10.83			
便益						
項						
目	総 便 益 (B)		10.83			
費	用 便 益 比 (B/C)		1.86			

* **		-	_	_
総	\sim	·=v	I <i>r i</i>	ш

総合評価

 $AA \cdot (A) \cdot B \cdot C$

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和5年10月30日作成

事業名	漁港整備事業		補	前助・ 単独	担当部課	名	農林石	水産部漁港漁村課
路線名等	こじらはま ぎょこう 小白浜漁港	地区名	Ž	こじら 小日		ī	与町村	釜石市

[事業根拠法令等:漁港漁場整備法]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

養殖作業等を行うための上屋の不足や未舗装用地からの土埃が漁具に付着するなど、漁業作業に支障を来していることから、屋根付き岸壁及び用地を整備する必要がある。

また、干潮時に船揚場の先端が海面から露出し、漁船の上下架作業に多大な労力を要していることから、船揚場を改良する必要がある。

さらに、今後、想定される地震・津波に対して、防波堤の拡幅など、漁港の防災・減災機能の強化が必要である。

○整備によって得られる効果

屋根付き岸壁等の整備や用地舗装、船揚場の改良により、漁業作業の効率化や漁船の上下架 作業の省力化による就労環境の改善が図られる。

また、防波堤の耐震・耐津波対策を行うことにより、主要な防波堤等の倒壊を防止し、災害発生後の漁業の継続や漁港機能の早期回復が図られる。

(2) 事業内容

東防波堤L=50.7m、-4.0m岸壁L=55.0m、-2.0m物揚場L=140.0m、船揚場L=184.6m、用地舗装A=1,000m2

(3) 整備目標等

いわて県民計画 (2019~2028)

第2期アクションプラン-政策推進プラン-(令和5年度~令和8年度)

VI 仕事·収入

37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

④ 生産基盤の着実な整備

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和6年度~令和11年度

(用地着手予定年度 : - 年度、工事着手予定年度 : 令和6年度)

○総事業費 : 607百万円

(1) 全国の状況

漁港漁場整備長期計画(令和4年3月25日閣議決定)において、水産業と漁村を取り巻く状況の変化と水産業の現場や国民のニーズを踏まえ、水産業の基盤となる漁港・漁場に求められる役割を改めて確認し、時代の要請に的確に対応するため、「産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化」、「海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保」、「海業(うみぎょう)振興と多様な人材の活躍による漁村の魅力と所得の向上」の3つの重点課題を整理し、漁港・漁場の整備を戦略的かつ画期的に推進することとしている。

(2) 本県内の状況

「いわて県民計画(2019~2028)」において、収益力の高い水産業を実現するための生産基盤の着実な整備及び自然災害に強い漁村づくりに向けた防災・減災対策を進めるため、漁港施設の長寿命化や漁場生産力の向上、水産物の陸揚げ作業等の効率化・省力化に資する整備に取り組むとともに、高波などに備えた防波堤等の機能強化等を推進することとしている。

また、令和5年度に、「いわて県民計画(2019~2028)」第2期アクションプランに掲げる水産施策のうち、水産基盤整備の具体的な方向性を示すものとして、「岩手県水産基盤整備方針(2023~2026)」を策定し、働きやすい漁業地域づくり、災害に強い漁業地域づくり、魅力あふれる漁業地域づくりに取り組むこととしている。

(3) 施工地域における状況

本漁港では、定置網漁業のほか、ワカメ、ホタテガイ等の海面養殖業や、ウニ、アワビ 等の採介藻漁業が盛んに営まれるなど、本地域の中心的な役割を担っている。

漁業関係者からは、漁業作業の効率化や就労環境の改善を図るための整備を求められている。

事

業

要

社会経済情勢等の

状

況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然	泉児保生指針による保生区?
----------------------------------	---------------

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分A
- ・希少野生動植物生息の有無

然

環

境 等 の 状 況

事

業

計

画

の

妥

当

性

・埋蔵文化財包蔵地の有無

無

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識 者等の助言を受けながら、関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を進 めることとする。 ・排出ガス対策型建設機械の使用による大気汚染防止に努める。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自 然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

> 項目評価 b .

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
	係船岸充足率	90%以上	10	0 100%	
必要	漁港施設用地充足率	60%未満	10	5 59%	
性	漁業経営体数	130経営体以上	5	5 164経営体	
	地域振興	2項目以上	5	<u>5</u> 3項目	過疎、山村、辺地地域
	利用漁船数	100隻以上	5	3 180隻	
重要	属地陸揚量	500 t 以上	5	4 729. 5t	
性	属地陸揚金額	2億円以上	5	4 2.21億円	
	漁港機能	3項目以上	5	<u>5</u> 5項目	避難、栽培、養殖、増殖、定置
緊	静穏度充足率	40%未満	10	8 30%	
急	被災履歴	被災歴あり	5	5 あり	H23東日本大震災津波
性	関連事業	該当なし	5	0 0事業	
効率	費用便益比(B/C)	1.10以上1.15未満	15	9 1.11	
性性	改善度	1.00	5	0 1.00	
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	10 非常に良い	・地元漁協に事業を説明し協力が得られている。 ・市町村負担金について了解が得られている。
	計		100	63	

<u>〇事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であるこ</u> <u>とから「b」とした。</u>

項目評価	a	(b)	С	

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和5年6月) 基準年:令和5年

	区 分		金 <i>二</i> 二	額	備	考
		(百 万	円)		
	事業費			478. 7		
費用						
項						
1						
	総 費 用 (C)			478.7		
	水産物の生産性向上			385.3		
便	漁業就業環境の向上			76.0		
益	非常時・緊急時の対処			69.0		
項						
目						
	総 便 益 (B)			530.3		
費	用 便 益 比 (B/C)			1. 11		

事業

計

画の

妥

当

性

7

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

特になし

特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・再生資材(砕石)の使用
- ・地形や周辺の環境等を考慮し、施工性・経済性等を総合的に評価し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

本事業は、既存の施設を改良することにより、作業の効率化や安全性の向上を図るものであり、代替案立案の可能性はない。

(1) 総合評価

総合評価 AA・A・B・C

(事業名) 漁場整備事業 小白浜漁港

着手年度	完了予 定年度	事業費	自然環 境等の 状況に	事業に関からみた		参考 B/C
牛度	疋牛度	(百万円)	係る評 価結果	評価点数	評価結果	-, -
R6	R11	607	а	63	b	1. 11

○総合評価に係るコメント

- ・当該漁港は、地域水産業の拠点であり、本事業の実施により、漁業生産の効率化が図られ、水産業の振興に資するものである。
- ・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した 結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断し、効 率的で高収益な水産業の実現に資する生産基盤の着実な整備を実施していく必要があるも のと考える。

(2) その他特記事項

特になし

総合

価

公共事業 事前評価調書

		(事業計画期間5年未)	満かつ総	事業費が1億	円未満のもの	() 令	和5年10月30日作成
事	業名	漁港整備事業	(補助・単独	担当部課名	農林を	水産部漁港漁村課
路流	線名等	^{おおさわ} 大沢 漁港	地区名	****大	iżh 沢	市町村	下閉伊郡山田町
事 業 概 要	(2) 用な (3) (4) 事 (4)	·業内容	可での一 [®] 労働環境 企整 年 年 円	を設等の周辺に ・	くされており かれ、漁業活動 かれ の 令和8年度)	- め、漁業 、不便な かの効率化 : 令和	活動時には、労働環境と
自然環境等の状況	(2)	岩手県自然環境保全指針に 希少野生動植物生息の有無 埋蔵文化財包蔵地の有無 埋蔵文化財包蔵地の有無 建境配慮事項 公共事業等に係る希少野生動 、排水等において、風致やが めることとする。 排出ガス対策型建設機械の何 再生資材(砕石)を積極的に	よる保食無数には、はないは、はないは、はないは、はないは、はないは、はないは、はないは、はな	生区分 D D E E E E E E E E E E E E E E E E E	^の有識者等の 経滅するなど、 たに努める。 5用を図る。)助言を受環境に配	けながら、景
		環境等の状況及び環境配慮 0保全区分毎の保全方法に沿			ていることから		
1	I				項目評価	(a) .	b . c

_ 】	争来に関する指標がつめた評価									
	評価指標	区分	配点	評点	備考					
	係船岸充足率	90%以上	10	0 92%						
必要	漁港施設用地充足率	90%未満	10	1 89%						
性	漁業経営体数	130経営体以上	5	5 134経営体						
	地域振興	2項目以上	5	5 2項目	過疎、辺地地域					
	利用漁船数	200隻以上	5	4 273隻						
重要	属地陸揚量	500t以上	5	4 583t						
性	属地陸揚金額	3億円以上	5	5 3.3億円						
	漁港機能	2項目以上	5	3 2項目	養殖業、定置					
田立	静穏度充足率	90%以上	10	0 92%						
緊急性	被災履歴	越波等による被災 歴あり	5	5 あり	H23東日本大震災津波					
IT.	関連事業	1事業	5	3 1事業	水産物供給基盤機能保全 事業					
効率	費用便益比(B/C)	1.20以上	15	15 1. 79						
性	改善度	1.00	5	0 1.0						
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	10 非常に良い	・地元漁協に事業を説明し協力が得られている。 ・市町村負担金について了解が得られている。					
	計		100	60						
	声 I		100	00						

○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であるこ とから「b」とした。

項目評価 a . (b) . c

(2) 費用便益分析

事

業

計

画

の

妥

当

性

_ 費用便益分析手法:水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和5年6月改訂) 基準年:令和5年

	区分		金		額	Ę	備考	
		(百	万	円)		
費	事業費					34.3		
用								
項								
目	総 費 用 (C)					34. 3		
便	漁業就業者の労働環境改善効果					61.3		
益								
項								
目	総 便 益 (B)					61.3		
費	用 便 益 比 (B/C)					1.79		

総合	評価
F=	

総合評価

 $AA \cdot A \cdot C$

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和5年10月30日作成

事業名	漁場整備事業	補	前助・単独	担当部課	名 農林	水産部漁港漁村課
路線名等	あねよし ちけい いしはま 姉吉漁場、千鶏漁場、石浜漁場	地区名	おも 重	茂	市町村	宮古市

[事業根拠法令等:漁港漁場整備法]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

近年の海洋環境の変化等により、冬場の海水温が例年に比べて高めに推移したことでウニが活発化し、この時期に発芽したコンブ等大型海藻類の芽を食べ尽くしてしまうことなどが要因で藻場が減少し、それらを餌とするアワビ等の漁獲量が落ち込んでいることから、早期に藻場の回復を図る必要がある。

○整備によって得られる効果

アワビ等の餌場や生息場となるコンブ等大型海藻類が繁茂する藻場を造成することで、ア ワビ・ウニ及びコンブの増産が期待できる。水産資源の回復と漁業者の安定した生産を図 り、水産業の振興に寄与するとともに、大型海藻類による水質浄化効果が得られる。

業 | (2)事業内容

概 藻場造成 A=13.2ha

要

事

(3) 整備目標等

いわて県民計画 (2019~2028)

第2期アクションプラン-政策推進プラン-(令和5年度~令和8年度)

VI 仕事·収入

37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

④ 生産基盤の着実な整備

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和6年度~令和13年度

(工事着手予定年度 : 令和7年度)

○総事業費 : 960百万円

(1) 全国の状況

漁港漁場整備長期計画(令和4年3月25日閣議決定)において、水産業と漁村を取り巻く 状況の変化と水産業の現場や国民ニーズを踏まえ、水産業の基盤となる漁港・漁場に求めら れる役割を改めて確認し、時代の要請に的確に対応するため、「産地の生産力強化と輸出促 進による水産業の成長産業化」、「海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続 可能な漁業生産の確保」、「海業(うみぎょう)振興と多様な人材の活躍による漁村の魅力 と所得の向上」の3つの重点課題を整理し、漁港・漁場の整備を戦略的かつ計画的に推進す ることとしている。

|(2)||本県内の状況

「いわて県民計画(2019~2028)」において、効率的で収益力の高い水産業を実現するための生産基盤の着実な整備及び自然災害に強い漁村づくりに向けた防災・減災対策を進めるため、漁港施設の長寿命化や漁場生産力の向上、水産物の陸揚げ作業等の効率化・省力化に資する整備に取り組むとともに、高波などに備えた防波堤等の機能強化等を推進することとしている。

また、近年の海洋環境の変化等を受け、藻場が衰退し、アワビ等の漁獲量が減少していることから、令和2年度に「岩手県藻場保全・創造方針」を策定し、ハード・ソフト一体的に取り組むこととしている。

(3) 施工地域における状況

本地域は、本県沿岸中央部の宮古市の重茂半島に位置し、サケ等の定置網漁業、ワカメ、コンブ等の海面養殖業、アワビ、ウニ等の採介藻漁業が盛んに行われており、漁協自営のアワビ種苗生産施設等で生産した種苗の放流や漁場管理など、「つくり育てる漁業」に積極的に取り組んでいる。

しかし、近年の海洋環境の変化等により、アワビ等の餌となる藻場が減少していることから、漁業関係者からは、藻場の回復に資する整備が求められている。

社会経済情勢等の状況

(1)	動植物、	地形・地質、	歷史文化、	景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
-----	------	--------	-------	----------------------------

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
- Α
- ・希少野生動植物生息の有無 ・ 埋蔵文化財包蔵地の有無
 - 無

環 境 等 Ø 状 況

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識 者等の助言を受けながら、関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を進 めることとする。
- ・排出ガス対策型建設機械の使用による大気汚染防止に努める。
- ・新たな藻場が形成されることによる自然環境や漁場の保全

<u>〇自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価はについては、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿った対応をしていることから「a」とした。</u>

項目評価 b . (a).

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要	漁場整備率	10%未満	10	10 9. 5%	
	つくり育てる漁業生産比 率	50%未満	10	8 40. 3%	
性	漁業経営体数	200経営体 以上	5	3 498	
	地域振興	2項目以 上	5	5 3項目	過疎、山村、辺地地域
重要	漁業生産量	1万2千ト ン以上	10	10 2万8千トン	
女性	漁業生産額	30億円以 上	10	10 71億7千円	
緊急	漁獲量の動向	やや減少 傾向	10	8 やや減少	
心性	漁獲金額の動向	減少傾向	10	10 減少	
効率	費用便益比 (B/C)	1.20以上	15	15 2. 41	
性	改善度	1.20以上	5	5 1. 25	
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	10 非常に良い	・地元漁協に事業を説明し協力が得られている。 ・市町村負担金について了解が得られている。
	計		100	94	

項目評価 a b . С

事 業 計 画 の 妥 当

性

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和5年6月) 基準年:令和5年

	区 分		金		額	ĺ	莆	考
		(百	万	円)			
-#+	事業費				718.5			
費用								
項								
ΙÉ								
	総 費 用 (C)				718.5			
	水産物生産コストの削減効果				14. 6			
便	漁獲可能資源の維持培養効果				749.5			
益項	漁業外産業への効果				17. 0			
目	自然環境保全・修復効果				947. 4			
	総 便 益 (B)				1, 728. 5			
費	用 便 益 比 (B/C)				2.41			

事業

計

画

の

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項 特になし

妥

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

性

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

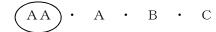
地形や周辺の環境等を考慮し、施工性や経済性等を総合的に評価し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

地域の漁場利用の状況等から、ブロックや石材を活用して着定基質を設置するハード対策と、過剰なウニの間引などのソフト対策を一体的に行うことが適当であり、藻場を造成する手法が他に存在しないため、代替案立案の可能性はない。

(1) 総合評価

総合評価



(事業名)漁場整備事業 姉吉漁場、千鶏漁場、石浜漁場

着手 年度	完了予 定年度	事業費	自然環 境等のに 経 係 結 果	事業に関からみ評価点数	, , , , , ,	参考 B/C
R6	R13	960	а	94	а	2. 41

○総合評価に係るコメント

・本事業で藻場を整備することにより、アワビ等の餌場や生息場となるコンブ等大型海藻類の資源回復が図られるほか、地域の重要資源であるアワビ・ウニ及びコンブの漁獲量の増大に寄与でき、「つくり育てる漁業」の推進と漁業者の所得向上が図られる。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方針に沿って積極的な対応をしていることから「 a 」評価、また、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「 a 」評価としており、総合評価を「AA」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断し、効率的で収益力の高い水産業の実現に資する生産基盤の着実な整備を実施していく必要があるものと考える。

(2) その他特記事項

特になし

合評

価

総

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和5年10月25日作成

事業名	地域連携道路整備事業 (地域密着型)			補助・単独		担当部課名		県土整備部道路建設課	
路線名等	主要地方道	かるまいたねいちせん 軽米種市線	地区/	名 城		^{うない} 内	Ē	市町村	洋野町

[事業根拠法令等:道路法第15条、第50条]

(1) 事業目的

- 解決すべき課題
 - ・ 主要地方道軽米種市線は、九戸郡軽米町大字上舘の国道395号交差点を起点とし、九戸郡 洋野町種市の国道45号交差点に至る路線であり、緊急輸送道路(第2次路線)として位置 付けられている。
 - ・ 当該区間は、線形不良や曲線部の拡幅量不足、視距の不足等の交通あい路区間となって いる。
 - ・ このことから、本事業により緊急輸送道路の改良整備を行い、安全で円滑な交通の確保を図るものである。
- 整備によって得られる効果
 - ・ 交通あい路区間の解消により、緊急輸送道路の安全で円滑な交通の確保が図られる。

(2) 事業内容

事

業

概

要

• 計画延長:L=540m(2車線(片側歩道:540m))

• 計画幅員: W=6.0 (11.5) m

(3) 整備目標等

· 幅員狭小、線形不良の解消:旧道延長550m

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和6年度 ~ 令和11年度

(用地着手予定年度 : 令和8年度、工事着手予定年度 : 令和9年度)

○総事業費 : 400百万円

(1) 全国の状況

・ 国の主要施策の基本方針として、「防災・減災、国土強靱化」「予防保全による老朽化対策」「人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備」「道路空間の安全・安心や賑わいの創出」「道路システムのDX」「GXの推進による脱炭素社会の実現」を定め、道路施策に取り組むこととしている。

(2) 本県内の状況

- ・ 「いわて県民計画 (2019~2028) において、社会基盤分野として『防災対策や産業振興など幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手』を政策推進の基本的な考え方としている。
- ・ この中で道路分野では、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や 緊急輸送道路等の防災機能の強化及び日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急 輸送ルートの整備や地域の実情に応じた道路整備、物流の効率化など生産性の向上を図るた め、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路の整備を推進 することとしている。

(3) 施工地域における状況

・ 洋野町から当該地区の整備促進について強い要望がある。

(参考) 予算の動向

・ 今後は整備効果の早期発現を図るため、「選択と集中」により継続地区に重点投資する ほか、新規地区は、必要性、緊急性等の高い箇所を厳選して着手することとしている。

道路建設課所管事業(補助・県単)の過去5年間の予算状況

年度	H10	H31 (R元)	R 2	R 3	R 4	R 5
事業費 (百万円)	55, 269	27, 779	25, 428	5, 293	6, 160	5, 743
対前年度比	_	77. 2%	91.5%	20.8%	116.4%	93. 2%

※ R4以前は2月補正予算、R5は当初予算。直轄負担金は含まない。

社会経済情勢等の状

況

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- · 岩手県自然環境保全指針による保全区分 : D
- ・ 希少野生動植物の生息の有無 : 無
- 埋蔵文化財包蔵地の有無 : 無

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・ 事業実施にあたっては、広域振興局等で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進めることとする。
- ・ 埋蔵文化財包蔵地については、関係機関と協議のうえ、必要に応じて調査等を実施する。
- ・ 施工にあたっては、排ガス対策及び低騒音型建設機械の使用、再生アスファルト合材及 び再生砕石の使用を基本とする。

※ 自然環境の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。_

項目評価()。

a). b. c

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
	車道等幅員	現況最小幅員<規定値-1m	5	4	現況幅員7.0m(規定値8.0m)
	曲線半径	現況最小半径<-10km/h縮小値	5	5	現況曲線半径50m(縮小値80m)
	縦断勾配	現況勾配≦規定値(5%)	5	0	現況縦断勾配0.9%(規定値5%)
必	歩道設置の必要性	1項目以上該当	3	3	前後区間連続性確保の必要性
要	混雑度	現況混雑度<1.0	2	0	0. 07
性	定時性	5km/h未満	2	0	速度差0.0km/h
	事故率	履歴なし	3	0	0件/億台キロ
	過疎地域等の振興	過疎かつ山村	5	5	洋野町
	小計		30	17	
	ネットワークの位置付け	緊急輸送道路	5	4	
重要性	産業振興、生活支援	4項目以上該当	15	15	物流支援、観光支援、公 共施設アクセス、交通拠 点アクセス
	小計		20	19	
	関連事業の有無	あり	5	5	洋野種市ICフル化
緊急	冠水区間、主要渋滞ポイ ント、老朽橋、交通不能 区間、通行危険箇所等	あり	5	5	通行危険箇所 (ボトルネック)
性	部分供用の有無	あり	2	2	
	10km以内に迂回路	あり	3	0	
	小計		15	12	
効率	費用便益比(B/C)	1.5≦B/C<3.0	20	18	B/C=2.0 (3.6)
性	小計		20	18	
熟	地元の協力	0%	3	0	
一茂	地元要望	あり	12	12	
	小計		15	12	
	合計		100	78	

※ 事業に関する指針からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満である ことから「b」とした。

項目評価 a . (b). c

事

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:費用便益分析マニュアル(令和5年4月) 道路投資の評価に関する指針(案)第1編、第2編(平成10年6月)

基準年:令和5年度

(単位:百万円)

		区 分	今回評価時	備	考
			(基準年:令和5年)		
費用項	改多	築費	306		
川	維持	寺費	28		
目	総	費 用 (C)	334		
		時間短縮便益	182		
		走行経費減少便益	7		
	3 (事故減少便益	0		
便		更益	189		
益項		環境改善便益	2		
項		拡張便益	508		
目	その	D他便益 ②	510		
		小計 (①+②)	699		
	修江	E便益 ③	514		
	総位	更益 (B) ①+②+③	1, 213		
費月	月便	益比 (B/C) B (①+②) /C	2. 0		
(\$	参考) 修正費用便益比 B (①+②+③) /C	3. 6		
4> 1	Lar.	ドナナメ 日	(DOO)		

業計

画

の

妥

事

参考 将来交通量

801台/日 (R22)

- ・ 総合評価では、地域修正係数による修正便益を考慮した修正B/Cを参考とする。
- ・ 端数の四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。

| |(3)||関連する開発プロジェクト等の状況|

・ 洋野種市インターチェンジフルIC化(令和3年度事業着手)

当性

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・ 再生アスファルト合材、再生砕石の使用を基本とする。
- ・ 当該工区で発生する掘削土は、当該工区の盛土材として使用するなどコスト縮減に努める。

(5) 代替案の比較検討結果

次の案と比較検討したが、以下の理由から本計画案が適当となったものである。

- 現道ルート案
 - ・ 連続した曲線となることから、視距・視認性・走行安全性に劣る。
- 東側ルート案
 - ・ 切土量、残土処理量が多いことにより経済性に劣る。更に、影響する土地面積が 大きく、住家への影響もある。

(本計画案 西側ルート案)

・ 窪地の倉庫、小屋、隣接地への影響はあるものの、切土量、残土処理量が少なく 経済性及び走行性において優位となる。

(1) 総合評価

総合評価

 $AA \cdot (A) \cdot B \cdot C$

(事業名)地域連携道路整備事業(地域密着型)主 軽米種市線 城内

着手年度	完了予 定年度	事業費	自然環境等の 状況に	事業に関からみ	する指標 た評価	参考 B/C
平及	ル 十次	(6,0,0)	係る評 価結果	評価点数	評価結果	-/ -
R6	R11	400	а	78	b	B/C=2.0 (修正B/C=3.6)

○総合評価に係るコメント

・ 主要地方道軽米種市線は、九戸郡軽米町大字上舘の国道395号交差点を起点 とし、九戸郡洋野町種市の国道45号交差点に至る路線であり、緊急輸送道路 (第2次路線)として位置付けられている。

- ・ 当該区間は、線形不良や曲線部の拡幅量不足、視距の不足等の交通あい路 区間となっている。
- ・ このことから、本事業により緊急輸送道路の改良整備を行い、安全で円滑な 交通の確保を図るものである。
- ・ 自然環境の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価、また、「事業計画の妥当性」については、評価指標の合計が60点以上80点未満となることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・ 社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特になし

合 評 価

総

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和5年10月25日作成

事業名	地域連携道路整備事業 (地域密着型)		補	前助・単独	担当部課	名	名		
路線名等	一般県道	· 含含含物 於	地区名	Ż.	た+ 田	瀬	F		花巻市

[事業根拠法令等:道路法第15条、第50条]

(1) 事業目的

- 解決すべき課題
- ・ 一般県道下宮守田瀬線は、地域住民の生活道路及び田瀬ダム周辺の観光施設への アクセス道路としての役割を担っている。
- ・ 当該区間は幅員狭小であり車両のすれ違いが困難であることや、急カーブが連続し 見通しも悪いため、安全で円滑な交通の支障となっている。
- ・ このことから、本事業により改良整備を行い、安全で円滑な交通の確保を図るものである。
- 整備によって得られる効果
- ・ 交通あい路区間の解消により、安全で円滑な交通の確保を図る。

業

事

概

要

社

会

経

済

情勢

築

の状

況

(2) 事業内容

• 計画延長:L=360m

• 計画幅員: W=4.0 (5.0) m (1.5車線的道路整備)

(3) 整備目標等

幅員狭小区間、線形不良区間、視距不良区間の解消:360m

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和6年度 ~ 令和13年度

(用地着手予定年度 : 令和8年度、工事着手予定年度 : 令和9年度)

○総事業費 : 145百万円

(1) 全国の状況

・ 国の主要施策の基本方針として、「防災・減災、国土強靱化」「予防保全におる老朽化対策」「人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備」「道路空間の安全・安心や賑わいの創出」「道路システムのDX」「GXの推進による脱炭素社会の実現」を定め、道路施策に取り組むこととしている。

(2) 本県内の状況

- ・ 「いわて県民計画 (2019~2028) において、社会基盤分野として『防災対策や産業振興など幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手』を政策推進の基本的な考え方としている。
- ・ この中で道路分野では、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や 緊急輸送道路等の防災機能の強化及び日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急 輸送ルートの整備や地域の実情に応じた道路整備、物流の効率化など生産性の向上を図るた め、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路の整備を推進 することとしている。

(3) 施工地域における状況

花巻市から当該地区の整備促進について強い要望がある。

(参考) 予算の動向

・ 今後は整備効果の早期発現を図るため、「選択と集中」により継続地区に重点投資する ほか、新規地区は、必要性、緊急性等の高い箇所を厳選して着手することとしている。

道路建設課所管事業(補助・県単)の過去5年間の予算状況

年度	H10	H31 (R元)	R 2	R 3	R 4	R 5
事業費 (百万円)	55, 269	27, 779	25, 428	5, 293	6, 160	5, 743
対前年度比	_	77. 2%	91.5%	20.8%	116.4%	93. 2%

※ R4以前は2月補正予算、R5は当初予算。直轄負担金は含まない。

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- · 岩手県自然環境保全指針による保全区分 : D
- ・ 希少野生動植物の生息の有無 : 無
- ・ 埋蔵文化財包蔵地の有無 : 無

|(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・ 事業実施にあたっては、広域振興局等で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進めることとする。
- ・ 埋蔵文化財包蔵地については、関係機関と協議のうえ、必要に応じて調査等を実施する。
- ・ 施工にあたっては、排ガス対策及び低騒音型建設機械の使用、再生アスファルト合材及 び再生砕石の使用を基本とする。

※ 自然環境の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。_

項目評価(la

a). b. c

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
	車道等幅員	現況最小幅員<規定値	5	3	現況幅員4.6m(規定値5.0m)
	曲線半径	現況最小半径<-10km/h縮小値	5	5	現況曲線半径25m(縮小値30m)
	縦断勾配	現況勾配≦規定値(7%)	5	0	現況縦断勾配6.7%(規定値7%)
必	歩道設置の必要性	該当無し	3	0	
	混雑度	現況混雑度<1.0	2	0	混雑度0.55
性	定時性	5km/h未満	2	0	速度差0.0km/h
	事故率	履歴なし	3	0	0件/億台キロ
	過疎地域等の振興	過疎かつ山振	5	5	花巻市
	小計		30	13	
	ネットワークの位置付け	上記以外	5	2	
重要性	産業振興、生活支援	3項目該当	15	12	観光支援、交通拠点アク セス、ローカルスタン ダード
	小計		20	14	
	関連事業の有無	あり	5	5	落石対策事業
緊急	冠水区間、主要渋滞ポイ ント、老朽橋、交通不能 区間、通行危険箇所等	あり	5	5	通行危険箇所 (車両すれ違い困難)
性	部分供用の有無	あり	2	2	
	10km以内に迂回路	あり	3	0	
	小計		15	12	
効率	費用便益比(B/C)	1.0≦B/C<1.5	20	15	B/C=1.2 (2.0)
性	小計		20	15	
並	地元の協力	0%	3	0	
熟度	地元要望	あり	12	12	
/*	小計		15	12	
	合計		100	66	

※ 事業に関する指針からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満である ことから「b」とした。

項目評価 a . (b). c

事

費用便益分析手法:費用便益分析マニュアル(令和5年4月) 道路投資の評価に関する指針(案)第1編、第2編(平成10年6月)

基準年:令和5年度

(単位:百万円)

		十.1740千尺		(手匹・ロガ)	1/
		区分	今回評価時	備 考	;
			(基準年:令和5年)		
費用項	改多	菜費	111		
川 項	維持	寺費	1		
目	総	費 用 (C)	113		
		時間短縮便益	25		
		走行経費減少便益	1		
		事故減少便益	0		
便	3 1	更益	26		
益		環境改善便益	0		П
項		拡張便益	119		
目	その	の他便益 ②	119		
		小計 (①+②)	145		
	修』	E便益 ③	88		
	総位	更益 (B) ①+②+③	233		\neg
費月	月便	益比 (B/C) B (①+②) /C	1. 2		
(\$	参考) 修正費用便益比 B (①+②+③) /C	2. 0		
			7 /> / H /POO)		

業計

画

の

事

参考 将来交通量

147台/日 (R22)

- ・ 総合評価では、地域修正係数による修正便益を考慮した修正B/Cを参考とする。
- ・ 端数の四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。

妥 (

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

· 落石対策事業(岩手県県土整備部道路環境課所管事業)

当性

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

・ 再生アスファルト合材、再生砕石の使用を基本とする。

(5) 代替案の比較検討結果

・ 全線2車線の道路整備ではなく、地域住民との合意形成による「1.5車線的道路整備」であり、現道の部分改良のため、代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価

 $AA \cdot (A) \cdot B \cdot C$

(事業名)地域連携道路整備事業(地域密着型)一 下宮守田瀬線 田瀬

着手年度	完了予 定年度	事業費	自然環境等の 状況に	事業に関からみ	する指標 た評価	参考 B/C
十段	企 中及	(600)	係る評 価結果	評価点数	評価結果	-/ -
R6	R13	145	а	66	b	B/C=1.2 (修正B/C=2.0)

○総合評価に係るコメント

総 - 一般具道下京字田

- ・ 一般県道下宮守田瀬線は、地域住民の生活道路及び田瀬ダム周辺の観光施設への アクセス道路としての役割を担っている。
- ・ 当該区間は幅員狭小であり車両のすれ違いが困難であることや、急カーブが連続し 見通しも悪いため、安全で円滑な交通の支障となっている。
- ・ このことから、本事業により改良整備を行い、安全で円滑な交通の確保を 図るものである。
- ・ 自然環境の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価、また、「事業計画の妥当性」については、評価指標の合計が60点以上80点未満となることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・ 社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特になし

合評

価

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和5年10月30日作成

事業名	道路環境改善事業 (交通安全施設整備)	· ()	事助・ 単独	担当部課	名 県土勢	整備部道路環境課
路線名等	いっぱんこくどう 一般国道 281号	地区名	おいて生と	でまち 出町	市町村	久慈市

[事業根拠法令等:交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

本路線は、盛岡市上田地区の国道4号を起点に、久慈市長内地区の一般国道45号に至る路線である。事業区間は久慈市立久慈小学校及び中学校の通学路に指定されているが、上り線において一部歩道が整備されておらず、上り線側の歩行者が道路の横断を余儀なくされている。

○整備によって得られる効果

本事業により歩道の連続性が確保され、通学児童をはじめとした歩行者の安全が確保される。

(2) 事業内容

事

業

- ・計画延長 L=200m 計画幅員 W=6.00 (11.25) m
- ・歩道幅員 W=2.50m
- •工種 歩道設置

概|

要

社

経

済情

勢

等の状

況

(3) 整備目標等

歩行者の安全な通行を確保するため、歩道の連続性を確保する。令和6年度から令和12年度の7年間で200mの歩道設置を目指す。

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和6年度 ~ 令和12年度

(用地着手予定年度 : 令和7年度、工事着手予定年度 : 令和9年度)

○総事業費 : 70百万円

(1) 全国の状況

・ 国では、令和3年3月29日に中央交通安全対策会議において、第11次交通安全基本計画を作成した。このうち、道路交通の安全に関する施策として、通学路や未就学児を中心に子供が日常的に集団で移動する経路における交通安全の確保や生活道路における人優先の安心・安全な歩行空間の整備等、歩行者の安全確保を図る対策を推進していくこととしている。

会 (2) 本県内の状況

- ・ 全国的に交通事故件数及び死傷者数は減少傾向であるが、本県では交通事故件数は減少 傾向であるものの、死傷者数は横ばいとなっている。
- ・ 引き続き交通事故を防止し、安全・円滑・快適な交通環境の確保を図るため、歩道設置 率の向上に努めていく。

(3) 施工地域における状況

当該区間は、小中学校の通学路となっているが、歩道が中抜けとなっていることから、 久慈市より歩道設置について要望を受けている箇所である。

108

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

D

岩手県自然環境保全指針による環境保全区分

・ 希少野生動植物の有無 なし

・ 埋蔵文化財包蔵地の有無 なし

自然

環

境

等

の

状況

事

業

計

画

Ø

妥

当

性

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

広域振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を進めることとする。

現道を活用し整備を行い、周囲の自然環境の改変を最小限とする。

○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分の保全方針に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 (a). b . c

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
	自動車交通量	3,000台以 上/12h	5	5	9,565 台 / 12h
	歩行者、自転車交通量	150人台/ 日以上	10	10	231人 台 / 12h
必要性	歩道の連続性	あり	10	10	
	面的整備の拡大化	あり	5	5	
	交通渋滞箇所	なし	5	0	
重	交通安全重点施策	該当	5	5	久慈市通学路交通安全プ ログラム
要性	歩行空間のバリアフリー 化	該当なし	5	0	
Ħ.v	事故多発地点箇所	事故なし	5	0	交通事故発生率 0 人 / 億台キロ
常急性	道路側方空間の確保	現状で不 十分	5	5	
	通学路指定、公共施設間	該当する	10	10	通学路
効率性	費用便益比(B/C)	1.0≦B/C <2.0	20	10	B/C=1.0
熟	(1)用地取得の進捗状況	0%	3	0	
度	(2)地元要望	あり	12	12	市町村要望
	計		100	72	

項目評価 a . (b). c

109

__費用便益分析手法: 道路投資の評価に関する指針(案)_ 基準年: 令和5年

	区分	金 額 (百万円)	備考
	歩道整備事業費	70.0	
費用	50年間維持費	2. 2	
項			
目			
	総 費 用 (C)	72. 2	
/	歩行者便益	75. 7	
便益			
垣項			
目			
	総 便 益 (B)	75. 7	
費	用 便 益 比 (B/C)	1.0	

事業

計

画

の

当

性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

再生砕石、再生As合材の使用を基本とする。

(5) 代替案の比較検討結果

現道に付随して歩道を設置するものであり、代替案はない。

総合

評

価

(1) 総合評価

総合評価

 $AA \cdot (A) \cdot B \cdot C$

(事業名)道路環境改善事業 (交通安全施設整備) 国 281号 生出町

着手年度	完了予 定年度	事業費	自然環 境等のに 係るに 経 に 経 に 経 に に に に に に に に に に に に に に	事業に関からみた評価点数	評価	参考 B/C
R6	R12	70	а	72	b	1.0

○総合評価に係るコメント

• 自然環境等の状況が「a」、事業に関する指標からみた評価が「b」であることから、総合評価は「A」とした。

• 全国的には交通事故による死傷者は減少傾向にあり、本県でも減少傾向にあるが、第 11次岩手県交通安全計画において目標としている年間死者数30人以下を依然として上 回っていることから、歩道等の整備が望まれている。

上記理由から、交通事故を防止し、安全、円滑、快適な交通環境の確保を図るため、歩道設置率の向上に努めている。

また、当該区間は歩道が中抜けとなっており、歩行空間が連続していないため、歩道を整備し、歩行者当の安全を図るものである。

(2) その他特記事項

特になし

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和5年10月30日作成

事業名	道路環境改善事業 (無電柱化推進)	補	前助・単独	担当部課	名 県土	整備部道路環境課
路線名等	いっぱんけんどうとおのすみたせん。 一般県道 遠野住田線	地区名	ちゅうお 中央	うどぉ 通り	市町村	遠野市

[事業根拠法令等: 電線共同溝の整備等に関する特別措置法]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

当該事業区域は、第二次緊急輸送道路であり、遠野駅からの一般県道遠野停車場線と市内観光施設とを接続する道路であることから、災害発生時の電柱倒壊による道路閉鎖等がないようするとともに、景観の阻害要因となる電柱・電線をなくし良好な景観を形成するため、無電柱化を行う必要がある。

○整備によって得られる効果

無電柱化により、防災性、安全性が確保され良好な景観が形成される。

事 (2) 事業内容

・無電柱化整備 区間L=1,000m (道路延長L=500m)

概

業

(3) 整備目標等

要

社会経

済情勢等

の

状

災害発生時の電柱倒壊による道路閉鎖を未然に防ぎ、安全な通行を確保するため、令和6年度から令和14年度の8年間で1000mの無電柱化整備を目指す。

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和6年度 ~ 令和14年度

(用地着手予定年度 : 令和7年度、工事着手予定年度 : 令和7年度)

○総事業費 : 600 百万円

(1) 全国の状況

国土交通省では、令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間とした第8期無電柱化推進計画を令和3年度に定めた。防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策で着手する約2,400kmも含め、新たに約4,000kmの無電柱に着手する計画としている。

(2) 本県内の状況

第8期無電柱化推進計画において、県管理道路では5箇所2.4kmの無電柱化を計画している。

(3) 施工地域における状況

本事業箇所は、遠野市の景観形成を図っている区域の下一日市町通りであり、観光での回遊ルートとなっており、遠野市の景観重要道路に位置づけられている。

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

・岩手県自然保護保全指針による保全区分C

・希少野生動植物の生息の有無 有り (Cランク1種、Dランク2種)

・埋蔵文化財包蔵地の有無

無し

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、 有識者等の助言を受けながら関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した 事業を進めることとする。

なお、本事業は供用済みの道路区域内で行うものであり、既存のNTT地下設備を利用するものであることから、自然環境に与える影響は小さい。

また、無電柱化事業であることから、景観を改善するものである。

項目評価 (a) b . c

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考		
必	対象地域	小規模な商業系地域、住宅系地域の 幹線道路、及び景観の優れた地域等	20	10	・対象地域は遠野駅前商店街や一日市商店街がある。		
要性	沿道状況	・商業地域、近隣商業地域、住宅系 地域の幹線道路である ・地域の景観改善への具体的な取り 組みがある	20	15	・市景観計画に基づき「永 遠の日本のふるさと遠野」 を標榜する景観形成に取り 組んでいる。		
重	緊急輸送道路	・該当する	3	3	第二次緊急輸送道路		
里要 性	整備効果	・安全で快適な通行空間への寄与 ・景観への寄与 ・防災への寄与(電柱倒壊防止また は情報通信ネット ワークの信頼性の 向上)	7	7	無電柱化により、歩行者の 安全確保、景観形成、防災 への寄与が期待できる		
緊急性	関連事業の有無	・区画整理、再開発、道路改築や歩 道バリアフリー化の整備等の関連事 業がある	10	10	遠野市無電柱化推進事業		
効率性	費用便益比 (B/C)	· 2. 0 ≦ B/C	20	20	B/C=2. 7		
熟	電線管理者の 合意状況	・合意済み	10	10			
度	地元からの要望等	・あり	10	10	遠野市要望あり		
	計		100	85			

項目評価 **(**a **)**. b . c

業計画の妥当性

事

自

環

境

等

の状

況

__費用便益分析手法:道路投資の評価に関する指針(案)__ 基準年:2023(R5)__

	区分	金 額 (百万円)	備考
	電線地中化工事費	600.0	
費用	50年間維持費	11.6	
項目			
	総費用(C)	611. 6	
/mi	無電柱化便益	1, 664. 1	
便益			
益項			
目			
	総便益(B)	1, 664. 1	
費	用 便 益 比 (B/C)	2. 7	

事業

計

画

の 妥

当

性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

特になし。

|(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・本区間に接続する市道一日市東舘線、市道大手橋新町線、市道城山線について、無電柱 化推進事業が計画されており、第8期の無電柱化推進計画箇所に位置付けられている。
- ・本区間に接続する一般県道遠野停車場線について、無電柱化推進事業が計画されており、第8期の無電柱化推進計画箇所に位置付けられている。

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

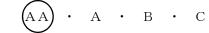
既設管路の利用及び、浅層埋設工法等コスト縮減工法について採用を検討する。また、使用材料についてもコスト縮減を図るよう新材料の採用も含め検討を行う。

(5) 代替案の比較検討結果

代替案なし。

(1) 総合評価

総合評価



(事業名)道路環境改善事業 (無電柱化推進) 一 遠野住田線 中央通り

着手年度	完了予 定年度		現等の 状況に 係る評	境等の 状況に	事業に関 からみた	/	参考 B/C
平及	企 中及	(日ガロ)		評価点数	評価結果	-, -	
R6	R14	600	а	85	a	2.7	

○総合評価に係るコメント

・本区間は、第二次緊急輸送道路で、遠野駅からの一般県道遠野停車場線と市内観光施設とをつなぐ道路でもあることから、無電柱化を整備することによって、安全・円滑な交通の確保に寄与するとともに、良好な景観を形成するものである。

- ・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をすることとしていることから「a」評価、また、「事業計画の妥当性」については、評価指針の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価としており、総合評価を「AA」とした。
- ・希少野生動植物への対応については、有識者等の助言を受けて適切に事業を執行していくこととしている。また、本事業は、隣接工区で無電柱化事業を計画する遠野市と連携し進めていく必要がある。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特になし。

合評

価

総

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和5年10月30日作成

事業名	道路環境改善事業 (無電柱化推進)	補	前助・単独	担当部課	名 県土	整備部道路環境課
路線名等	いっぱんけんどうとおの ていしゃじょせん 一般県道 遠野停車場線	地区名	しんこ 新家	くちょう 没町	市町村	遠野市

[事業根拠法令等: 電線共同溝の整備等に関する特別措置法]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

当該事業区域は、遠野市の玄関口である遠野駅から市内観光施設へとつながる道路であり第二次緊急輸送道路であることから、災害発生時の電柱倒壊による道路閉鎖等がないようにするとともに、景観の阻害要因となる電柱・電線をなくし良好な景観を形成するため、無電柱化を行う必要がある。

○整備によって得られる効果 無電柱化により、防災性、安全性が確保され良好な景観が形成される。

(2) 事業内容

・無電柱化整備 区間L=600m (道路延長L=300m)

概 | (

事

業

要

(3) 整備目標等

災害発生時の電柱倒壊による道路閉鎖を未然に防ぎ、安全な通行を確保するため、令和6年度から令和14年度の8年間で600mの無電柱化整備を目指す。

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和6年度 ~ 令和14年度

(用地着手予定年度 : 令和7年度、工事着手予定年度 : 令和7年度)

○総事業費 : 400 百万円

(1) 全国の状況

国土交通省では、令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間とした第8期無電柱化推進計画を令和3年度に定めた。防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策で着手する約2,400kmも含め、新たに約4,000kmの無電柱に着手する計画としている。

会 (2) 本県内の状況 経 第8期無電机

第8期無電柱化推進計画において、県管理道路では5箇所2.4kmの無電柱化を計画している。

(3) 施工地域における状況

本事業箇所は、遠野市の玄関口である遠野駅から景観形成を図っている下一日市町通り、歴史的遺構である鍋倉城跡へとつながる道路であり、遠野市の景観重要道路に位置づけられている。

況

済

情勢

等

0

状

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

・岩手県自然保護保全指針による保全区分C

・希少野生動植物の生息の有無 有り (Cランク1種、Dランク2種)

・埋蔵文化財包蔵地の有無無し

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、 有識者等の助言を受けながら関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した 事業を進めることとする。

なお、本事業は供用済みの道路区域内で行うものであることから、自然環境に 与える影響は小さい。

また、無電柱化事業であることから、景観を改善するものである。

項目評価 (a) b . c

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必	対象地域	小規模な商業系地域、住宅系地域の 幹線道路、及び景観の優れた地域等	20	10	・対象地域は遠野駅前商店 街や一日市商店街がある。
要性	沿道状況	・商業地域、近隣商業地域、住宅系 地域の幹線道路である ・地域の景観改善への具体的な取り 組みがある	20	15	・市景観計画に基づき「永遠の日本のふるさと遠野」 を標榜する景観形成に取り 組んでいる。
重	緊急輸送道路	・該当する	3	3	第二次緊急輸送道路
室要 性	整備効果	・安全で快適な通行空間への寄与 ・景観への寄与 ・防災への寄与(電柱倒壊防止また は情報通信ネット ワークの信頼性の 向上)	7	7	無電柱化及び消融雪施設設 置により、歩行者の安全確 保、景観形成、防災への寄 与が期待できる
緊急性	関連事業の有無	・区画整理、再開発、道路改築や歩 道バリアフリー化の整備等の関連事 業がある	10	10	遠野市無電柱化推進事業
効率性	費用便益比 (B/C)	· 2. 0 ≤ B/C	20	20	B/C=2. 5
熟	電線管理者の 合意状況	・合意済み	10	10	
度	地元からの要望等	・あり	10	10	遠野市要望あり
	計		100	85	

項目評価 **(**a **)** b . c

事

業

計

深環境

等

の状

費用便益分析手法:道路投資の評価に関する指針(案) 基準年:2023(R5)

	区分	金 額 (百万円)	備考
	電線地中化工事費	400.0	
費用	50年間維持費	11.6	
項			
目			
	総 費 用 (C)	411.6	
/	無電柱化便益	1,040.5	
便光			
益項			
目			
	総 便 益 (B)	1,040.5	
費	用 便 益 比 (B/C)	2.5	

事業

計

画

の

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

特になし。

妥

当

性

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・本区間に接続する市道一日市東舘線、市道大手橋新町線、市道城山線について、無電柱 化推進事業が計画されており、第8期の無電柱化推進計画箇所に位置付けられている。
- ・本区間に接続する一般県道遠野住田線について、無電柱化推進事業が計画されており、 第8期の無電柱化推進計画箇所に位置付けられている。

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

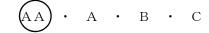
既設管路の利用及び、浅層埋設工法等コスト縮減工法について採用を検討する。また、使用材料についてもコスト縮減を図るよう新材料の採用も含め検討を行う。

(5) 代替案の比較検討結果

代替案なし。

(1) 総合評価

総合評価



(事業名)道路環境改善事業 (無電柱化推進) 一 遠野停車場線 新穀町

着手年度	完了予 定年度		現等の 状況に 係る評	境等の 状況に	事業に関 からみた	/	参考 B/C
十 及	企 中及	(800)		評価点数	評価結果	-, -	
R6	R14	400	а	85	a	2.5	

○総合評価に係るコメント

・本区間は、遠野駅から市内観光施設へとつながる道路で、第二次緊急輸送道路でもあることから、無電柱化を整備することによって、安全・円滑な交通の確保に寄与するとともに、良好な景観を形成するものである。

- ・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をすることとしていることから「a」評価、また、「事業計画の妥当性」については、評価指針の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価としており、総合評価を「AA」とした。
- ・希少野生動植物への対応については、有識者等の助言を受けて適切に事業を執行していくこととしている。また、本事業は、隣接工区で無電柱化事業を計画する遠野市と連携し進めていく必要がある。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況を加味した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特になし。

合評

価

総

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和5年10月30日作成

事業名	通常砂防事業	補助	担当部課	名	県土	整備部砂防災害課	
路線名等	いっきゅうかせんきたかみがわすいけい 一級河川北上川水系	地区名	ろうちかた 内方の	さわ)沢 (1)	市	町村	紫波町

(1) 事業目的

[事業根拠法令等: 砂防法]

○解決すべき課題

内方の沢(1)は、紫波郡紫波町小屋敷に位置する土石流危険渓流であり、渓流下流には人家、 指定避難所、要配慮者施設、町道等の保全対象がある。

平成25年8月の豪雨により土砂が下流へ流出した経緯があり、次期出水時に甚大な被害を及ぼす土砂災害となるおそれがある。

○整備によって得られる効果 砂防施設を整備することにより、上記保全対象への土砂災害を防止することができる。

事 (2) 事業内容

砂防堰堤 1基

未概

(3) 整備目標等

土砂災害の危険性が高い箇所において、砂防事業等を実施する。

要

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和6年度~ 令和10年度

(用地着手予定年度: 令和7年度、工事着手予定年度: 令和8年度)

○総事業費 : 400百万円

(1) 全国の状況

平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、H29年7月の九州北部豪雨、H30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。

(2) 本県内の状況

平成28年8月台風第10号及び令和元年10月台風第19号等より、本県においても大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。

土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。

(3) 施工地域における状況

当該渓流は、崩壊地形跡が見られ渓床・渓岸の侵食が著しいことから、土石流の発生が 懸念されている。保全対象には人家26戸、指定避難所(宿泊施設)、要配慮者施設、町道 等があり、土石流発生時には甚大な被害のおそれがある。

砂防施設を整備し、住民の生命・財産及び公共施設を保全する必要がある。

等の状況

社

会

経

済

情勢

(1)	動植物、	地形・地質、	歷史文化、	景観等の状	況及び岩	手県自:	然環境保	全指針によ	る保全区分
	山子田	占地理域加入	450112 L7	ロヘピハ					

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・希少野生動植物生息の有無
- ・ 埋蔵文化財包蔵地の有無
- 景観形成区域

С

有(県レッドデータブック:Cランク)

無

岩手県景観計画区域(一般地域 自然景観地区)

然環境

等の状

況

自

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。

《環境等への配慮に要する経費》

切土や盛土については植生による緑化を図る。

○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた 自然」の保全区分毎の保全区分に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 (a). b.

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
×2.	保全人家	5戸≦保全 人家<50戸	10	8	26戸
要性	保全公共施設等	あり	10	10	町道
重要	市町村地域防災計画の位 置付け	あり	5	5	位置付けあり
	政策課題	あり	5	5	広域避難場所 ラ・フランス温泉館
	渓流勾配	10度>角度	5	0	8. 2度
E	荒廃面積	10%≦荒廃 面積	5	5	現地調査より≧10%
緊急性	堆積土砂厚	堆積土厚< 2m	5	2	0.5m
'	渓流の危険度	近年被害が あった	15	15	H25.8月に災害発生履歴有り
	渓流の整備状況	整備率80% 未満	10	10	未整備
効率	経済性	3. 0≦B/C< 5. 0	20	15	B/C=4.8
1.77	早期効果度	事業年数≦ 5年	10	10	5年
	計		100	85	

○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が、80点以上であることから 「a」とした。

項目評価 a . b . c

事業計画の妥当

性

__費用便益分析手法:砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)(令和3年1月) 基準年:令和5年

	区分	金額	備考
		(百万円)	
<u> </u>	建設費	364. 0	
費	維持管理	4.0	
費用項			
	総 費 用 (C)	368.0	
	人家・事業所	363.0	
	農作物	22. 0	
便	道路・鉄道	122. 0	
益	公益施設	170.0	
項	人的被害 (逸失利益)	80.0	
目	応急対策	21.0	
	人的被害 (精神損害)	991. 0	
	総 便 益 (B)	1, 769. 0	
費	用 便 益 比 (B/C)	4.80	

※金額は現在価値化した金額を記載している。

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項 なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

事

業

計

画

の

妥

当

性

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

砂防堰堤の位置選定にあたり、単独及び複数基の砂防堰堤により土石流を処理できる配置及び規模を複数案比較し、最も経済的な計画を検討した。

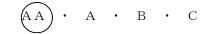
(5) 代替案の比較検討結果

砂防堰堤以外については、発生源における山腹工や砂溜工等が考えられるが、渓床に不安定土砂が多く堆積しているため、対策として不十分なものとなることや対策工に多くの費用を要すること、ランニングコストが高くなる工法とならざるを得ないことが予想される。

総合評価

(1) 総合評価

総合評価



(事業名) 通常砂防事業 一級河川北上川水系内方の沢(1)

	着手年度	完了予 定年度	事業費	境等の 状況に ダム証	事業に関からみた評価点数		参考 B/C
ľ	R6	R10	400	а	85	а	4.8

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価とし、総合評価を「AA」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)令和5年10月30日作成

事業名	通常砂防事業	補助	担当部課	名 県土	県土整備部砂防災害課	
路線名等	た すいけい その他水系	地区名	t	さわ)沢 (3)	市町村	釜石市

(1) 事業目的

[事業根拠法令等: 砂防法]

○解決すべき課題

佐須の沢(3)は、その他水系の土石流危険渓流である。令和元年10月に台風19号に伴う豪雨により土石流が発生し、下流人家が被災している。また、流域内は崩壊地や渓床及び渓岸の侵食等により荒廃しており、次期出水時に拡大侵食による土砂災害が懸念され、土砂災害が発生した際には、家屋の流出や道路の寸断など、甚大な被害が発生する恐れがある。本渓流は土砂災害警戒区域に指定されており、人家のほか道路や公共的建物の保全対象が存在する。

○整備によって得られる効果 砂防施設を整備することにより、上記保全対象への土砂災害を防止することができる。

事 (2) 事業内容

砂防堰堤 1基

个 概

(3) 整備目標等

土砂災害の危険性が高い箇所において、砂防事業等を実施する。

要

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和6年度~ 令和10年度

(用地着手予定年度 : 令和6年度、工事着手予定年度 : 令和7年度)

○総事業費 : 376百万円

(1) 全国の状況

平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、H29年7月の九州北部豪雨、H30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。

(2) 本県内の状況

平成28年8月台風第10号及び令和元年10月台風第19号等より、本県においても大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。

土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。

(3) 施工地域における状況

当該渓流は、渓岸侵食が進行し、渓床に不安定土砂等が堆積しており、降雨に伴う浸食により土砂災害が懸念されている。

土砂災害警戒区域が指定されており、保全対象には人家27戸、公共道路(市道960m、その他道路310m)、公共的建物(佐須集会所、消防屯所)、があり、土石流発生時には甚大な被害のおそれがある。

砂防施設を整備することにより、住民の生命・財産及び公共施設を保全する必要がある。

社会経済情勢等の状

(1)	動植物、	地形・地質	、歴史文化、	景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・希少野生動植物生息の有無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無
- 景観形成区域

D

有(県レッドデータブック: Cランク)

無

釜石市景観計画 • 自然景観地区

然環境等

の状

況

事

業

計

画

の

妥

当

性

自

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。

《環境等への配慮に要する経費》

切土や盛土については植生による緑化を図る。

○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた 自然」の保全区分毎の保全区分に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 (a). b.

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要	保全人家	5戸≦保全 人家<50戸	10	8	27戸
性	保全公共施設等	あり	10	10	佐須集会所
重要	市町村地域防災計画の位 置付け	あり	5	5	位置付けあり
性	政策課題	あり	5	5	避難路
	渓流勾配	10度>角度	5	0	7. 7度
	荒廃面積	荒廃面積 <10%	5	2	現地調査より<10%
緊急性	堆積土砂厚	堆積土厚 <2m	5	2	0.5m
	渓流の危険度	近年被害が あった	15	15	R1.10月に災害発生履歴有り
	渓流の整備状況	整備率80% 未満	10	10	整備率:52.6%
効率	経済性	3. 0≦ B/C<5. 0	20	15	B/C=3.6
性	早期効果度	事業年数≦ 5年	10	10	5年
	計		100	82	

〇事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が、80点以上であることから「a」とした。

項目評価 (a). b . c

__費用便益分析手法:砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)(令和3年1月) 基準年:令和5年

	区分	金額	備考
		(百万円)	
	建設費	348. 0	
費田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田			
用項			
目			
	総費用(C)	348.0	
	人家・事業所	225. 0	
	道路・橋梁	24. 0	
便	公益施設	197. 0	
益	人的被害 (逸失利益)	59. 0	
項	応急対策	26. 0	
目	人的被害 (精神損害)	724. 0	
	総 便 益 (B)	1, 255. 0	
費	用 便 益 比 (B/C)	3.6	

※金額は現在価値化した金額を記載している。

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項 なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

事

業

計

画

の

妥

当

性

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

砂防堰堤の位置選定にあたり、単独及び複数基の砂防堰堤により土石流を処理できる配置及 び規模を複数案比較し、最も経済的な計画を検討した。

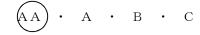
(5) 代替案の比較検討結果

砂防堰堤以外については、発生源における山腹工や砂溜工等が考えられるが、渓床に不安定土砂が多く堆積しているため、対策として不十分なものとなることや対策工に多くの費用を要すること、ランニングコストが高くなる工法とならざるを得ないことが予想される。

総合評価

(1) 総合評価

総合評価



(事業名)通常砂防事業 その他水系佐須の沢 (3)

着手年度	完了予 定年度	事業費		事業に関からみた	参考 B/C	
牛皮	产 中及		係る評 価結果	評価点数	評価結果	D/C
R6	R10	376	а	82	a	3.6

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価とし、総合評価を「AA」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)令和5年10月30日作成

事業名	通常砂防事業			補助担当部課名		名 県土整備部砂防災害課		
路線名等	にきゅうかせんへいがわすいけい 二級河川閉伊川水系		名	*************************************		Ī	 片町村	宮古市

(1) 事業目的

[事業根拠法令等: 砂防法]

○解決すべき課題

北井沢は、二級河川刈屋川の流域に属する土石流危険渓流である。流域内には、土石流対策施設が整備されていないため、出水時に土砂及び流木が下流へ流出する恐れがある。本渓流は土砂災害警戒区域に指定されており、老人ホーム等の要配慮者施設、診療所等の公益施設、人家、市道等が保全対象である。流域内は渓岸侵食が進行し、渓床に不安定土砂等が堆積しており、土石流が発生した際は甚大な被害のおそれがある。

○整備によって得られる効果

砂防施設を整備することにより、上記保全対象への土砂災害を防止することができる。

事 (2) 事業内容

砂防堰堤 1基

業

概 (3) 整備目標等

土砂災害の危険性が高い箇所において、砂防事業等を実施する。

要

社

会

経

済

情

勢

等の状

況

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和6年度~ 令和12年度

(用地着手予定年度 : 令和8年度、工事着手予定年度 : 令和10年度)

○総事業費 : 550百万円

(1) 全国の状況

平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、H29年7月の九州北部豪雨、H30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。

(2) 本県内の状況

平成28年8月台風第10号及び令和元年10月台風第19号等より、本県においても大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。

土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。

(3) 施工地域における状況

当該渓流は、渓岸侵食が進行し、渓床に不安定土砂等が堆積しており、降雨に伴う浸食により土砂災害が懸念されている。

土砂災害警戒区域が指定されており、保全対象には老人ホーム等の要配慮者施設、診療所等の公益施設、人家6戸、市道等があり、土石流発生時には甚大な被害のおそれがある。 砂防施設を整備することにより、住民の生命・財産及び公共施設を保全する必要がある。

128

(1)	動植物	地形。 地位	豚中サル	、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
(1)	男/101117/1/	邓山沙 "邓山县	1、 進义人心	、 京戦寺ツ仏仏及い石士が日然衆境体土泪判による体土位力

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・ 希少野生動植物生息の有無
- 埋蔵文化財包蔵地の有無
- · 景観形成区域

_____ (県レッドデータブック:Aランク) 有

岩手県景観計画区域・農山漁村景観地区

自 然環 境 等 の

状

況

事

業

計

画

の

妥

当

性

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者 等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。

《環境等への配慮に要する経費》

切土や盛土については植生による緑化を図る。

○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れ た自然」の保全区分毎の保全区分に沿って積極的な対応をしていることから「a」とし た。

> 項目評価 (a) b . С

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考				
必要	保全人家	5戸≦保全 人家<50戸	10	8	6戸				
	保全公共施設等	あり	10	10	診療所				
重要	市町村地域防災計画の位 置付け	あり	5	5	位置付けあり				
Lift.	政策課題	あり	5	5	老人ホーム				
	渓流勾配	10度>角度	5	0	7.7度				
E	荒廃面積	荒廃面積 <10%	5	2	現地調査より<10%				
緊急性	堆積土砂厚	堆積土厚 <2m	5	2	1. Om				
	渓流の危険度	近年被害 があった	15	15	H28.8月に災害発生履歴有り				
	渓流の整備状況	整備率80% 未満	10	10	未整備				
効率	経済性	3. 0≦B/C< 5. 0	20	15	B/C = 3.0				
性	早期効果度	5年<事業 年数≦10年	10	5	7年				
	計 		100	77	2 - 1 - 1 - 2 - 1 - 1				

○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が、60点以上80点未満であること から「b」とした。

> 項目評価 (b). a . С

_ 費用便益分析手法:砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)(令和3年1月) 基準年:令和5年

	区分	(金 百	万	額 (円)	備	考	
	建設費			/	462.6			
費用	維持管理				4.4			
用項								
目								
	総 費 用 (C)				467.0			
	人家・事業所			104.0				
	農作物	1.0						
	道路・鉄道				369.0			
便	公益施設				542.0			
便益項	人的被害(逸失利益)				27.0			
目	営業停止				1.0			
' '	応急対策				51.0			
	人的被害 (精神損害)				350.0			
	総 便 益 (B)				1, 445. 0			
費	用 便 益 比 (B/C)				3.0			

※金額は現在価値化した金額を記載している。

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項 なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

事

業

計

画

の

妥

性

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

砂防堰堤の位置選定にあたり、単独及び複数基の砂防堰堤により土石流を処理できる配置及び 規模を複数案比較し、最も経済的な計画を検討した。

(5) 代替案の比較検討結果

砂防堰堤以外については、発生源における山腹工や砂溜工等が考えられるが、渓床に不安 定土砂が多く堆積しているため、対策として不十分なものとなることや対策工に多くの費用 を要すること、ランニングコストが高くなる工法とならざるを得ないことが予想される。

(1) 総合評価

総

合

評

価

総合評価 AA・A・B・C

(事業名) 通常砂防事業 二級河川閉伊川水系北井沢

г							
	着手 年度	完了予 定年度	事業費		事業に関 からみた	参考 B/C	
				係る評 価結果	評価点数	評価結果	,
	R6	R12	550	а	77	b	3.0

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価とし、総合評価を「A」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和5年10月30日作成

事業名	通常砂防事業		補助		担当部課名		県土整備部砂防災害課	
路線名等	にきゅうかせんけせんかわすいけい 二級河川気仙川水系	地区	地区名 人連坪の		の沢 (2)	Ħ	可时村	陸前高田市

[事業根拠法令等:砂防法]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

久連坪の沢(2)は、二級河川気仙川に流下する土石流危険渓流であり、渓流下流には人家や国道 のほか、指定避難所の横田小学校が保全対象として存在する。

流域内では不安定土砂の堆積や荒廃が進んでいるが、土石流対策施設が整備されていないた め、土砂災害の発生が懸念され、甚大な被害のおそれがあることから、施設整備を行うもの。

○整備によって得られる効果

砂防施設を整備することにより、上記保全対象への土砂災害を防止することができる。

事

業

(2) 事業内容

概

要

砂防堰堤:1基 渓流保全工:1式

(3) 整備目標等

土砂災害の危険性が高い箇所において、砂防事業等を実施する。

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和6年度 ~ 令和10年度

(用地着手予定年度 : 令和7年度、工事着手予定年度 : 令和8年度)

○総事業費 : 320百万円

(1) 全国の状況

平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平 成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、平成29年7月の九州北部豪雨、平成 30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な 被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒 区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全 体の防災意識の構築を図っていく。

(2) 本県内の状況

平成28年8月台風第10号及び令和元年10月台風第19号等より、本県においても大規模な浸 水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高 まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。

土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による 防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努 めている。

(3) 施工地域における状況

当該渓流は、崩壊地形跡が見られ渓床・渓岸の侵食が著しいことから、土石流の発生が懸念 されている。保全対象には人家19戸、国道及び指定避難所である小学校等があり、土石流発生 時には甚大な被害のおそれがある。

砂防施設を整備し、住民の生命・財産及び公共施設を保全する必要がある。

社 会 経 済 情 埶 等 の 状

況

(1)	動植物、	地形・地質、	歷史文化、	景観等の状況及び	岩手県自	然環境保全指針による保全区分
	・岩手児	具自然環境保	全指針に。	よる保全区分	В	

・ 希少野生動植物生息の有無

・埋蔵文化財包蔵地の有無

· 景観形成区域

有(県レッドデータブック:Aランク)

無

陸前高田市景観計画区域(一般地域 自然景観地区・農山漁村景観地区)

然環境等

自

の

状

況

事

業

計

画

の

妥

当

性

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。

《環境等への配慮に要する経費》

切土や盛土については植生による緑化を図る。

○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の 保全区分毎の保全区分に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 **(**a). b. c

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要	保全人家	5戸≦保全人 家<50戸	10	8	19戸
1 - 1	保全公共施設等	あり	10	10	小学校・公民館
重	市町村地域防災計画の位 置付け	あり	5	5	位置付けあり
性	政策課題	あり	5	5	指定避難所:横田小学校
	渓床勾配	10度≦角度 <15度	5	2	12. 4度
	荒廃面積	荒廃面積 <10%	5	2	現地調査より<10%
緊急性	堆積土砂厚	堆積土厚< 2m	5	2	0.6m
1生	渓流の危険度	被害なし	15	0	被害なし
	渓流の整備状況	整備率80% 未満	10	10	未整備
効率	経済性	3. 0≦ B/C<5. 0	20	15	B/C=4. 8
性	早期効果度	事業年数≦5 年	10	10	5年
	計りを組みされるが		100	69	

○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . (b). c

費用便益分析手法:砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)(R3.1) 基準年:令和5年

	区 分	,	金		額	į		備	考
		(百	万	円)			
	建設費					291.0			
費	維持管理					26.0			
費用項目									
目									
	総 費 用 (C)								
	人家・事業所	262. 0							
	農作物								
	道路・橋梁					95. 0			
便益項目	公益施設					405.0			
一位百	人的被害(逸失利益)					51.0			
目	営業停止					7.0			
	応急対策					22.0			
	人的被害 (精神損害)	696. 0							
	総 便 益 (B)	1546.0							
費	用 便 益 比 (B/C)					4.8			

※金額は現在価値化した金額を記載している。

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

事

業

計

画

の

妥

当

性

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

砂防堰堤の位置選定にあたり、単独及び複数基の砂防堰堤により土石流を処理できる配置及び 規模を複数案比較し、最も経済的な計画を検討した。

(5) 代替案の比較検討結果

砂防堰堤以外については、発生源における山腹工や砂溜工等が考えられるが、渓床に不安定 土砂が多く堆積しているため、対策として不十分なものとなることや対策工に多くの費用を要 すること、ランニングコストが高くなる工法とならざるを得ないことが予想される。

(1) 総合評価

総 合 評 価 AA · A · B · C

(事業名) 通常砂防事業 二級河川気仙川水系久連坪の沢 (2)

着手年度	完了予 定年度	事業費		事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
干及	止 中及	(日ガロ)		評価点数	評価結果	2, 0
R6	R10	320	а	69	b	4.8

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が69点となっていることから「b」評価とし、総合評価を「A」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

135

総合

評価

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)令和5年10月30日作成

事業名	通常砂防事業		補助担当部		名 県土整備部砂防災害課		整備部砂防災害課
路線名等	にきゅうかせんおもとがわすいけい 二級河川小本川水系	地区名	名 a photo 宮本(さわ ひ沢 2	市	町村	岩泉町

(1) 事業目的

〔事業根拠法令等: 砂防法〕

○解決すべき課題

宮本の沢2は、二級河川小本川水系の土石流危険渓流である。流域内には、土石流対策施設が整備されていないため、出水時に土砂及び流木が下流へ流出する恐れがある。本渓流下流には人家7戸、公共施設(消防施設)、町道等の保全対象がある。流域内は崩壊地形跡や渓床・渓岸の浸食が著しく、降雨に伴う浸食により土砂災害が懸念され、土石流が発生した際は、甚大な被害のおそれがある。

○整備によって得られる効果 砂防施設を整備することにより、上記保全対象への土砂災害を防止することができる。

事 (2) 事業内容

砂防堰堤:1基 渓流保全工:1式

个 概

(3) 整備目標等

土砂災害の危険性が高い箇所において、砂防事業等を実施する。

要

社

会

経

済

情

等の状

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和6年度~ 令和11年度

(用地着手予定年度 : 令和7年度、工事着手予定年度 : 令和8年度)

○総事業費 : 500百万円

(1) 全国の状況

平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、平成29年7月の九州北部豪雨、平成30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。

(2) 本県内の状況

平成28年8月台風第10号及び令和元年10月台風第19号等より、本県においても大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。

土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。

(3) 施工地域における状況

当該渓流は、崩壊地形跡が見られ渓床・渓岸の侵食が著しいことから、土石流の発生が懸念されている。保全対象には人家7戸、公共施設(消防施設)、町道等があり、土石流発生時には甚大な被害のおそれがある。

砂防施設を整備し、住民の生命・財産及び公共施設を保全する必要がある。

	(1)	• 岩 • 孝	植物、地形・地質、歴史文 計手県自然環境保全指針に。 お少野生動植物生息の有無 理蔵文化財包蔵地の有無 景観形成区域		子 C 無 無		環境保全指針による保全区分 (一般地域 農山漁村景観地区)				
自然環境等の状況		者等る。	等の助言を受けながら環境!	事業等に係る こ配慮した事	る希少野生動	5事業費 希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識 業計画の推進及び工事の施工を行うものとす					
νu	0	切土や盛土については植生による緑化を図る。 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全区分に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。 項目評価 (a). b. c									
	(1)	事	業に関する指標からみた評	価							
			評価指標	区分	配点	評点	備考				
		必	保全人家	5戸≦保全 人家<50戸	10	8	7戸				
		要性	保全公共施設等	あり	10	10	消防施設、町道				
事		重	市町村地域防災計画の位 置付け	あり	5	5	位置付けあり				
業		要性	政策課題	なし	5	0	_				
計			渓流勾配	10度>角度	5	0	8. 0度				
画			荒廃面積	荒廃面積 <10%	5	2	現地調査より<10%				
の	č	緊急性	堆積土砂厚	堆積土厚 <2m	5	2	1. Om				
妥当		1生	渓流の危険度	近年被害があった	15	15	R5.8月に災害発生履歴有り				
性			渓流の整備状況	整備率80% 未満	10	10	未整備				
		効		1. 0≦B/C<	20	10	B/C=2.5				

| ______ ○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

10

100

5

67

6年

5年<事業 年数≦10年

性早期効果度

計

項目評価	a	. (b) .	С	

_ 費用便益分析手法:土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)(令和3年1月) 基準年:令和5年

	区分	金額	備考
		(百 万 円)	
<u> </u>	建設費	426. 0	
費	維持管理	3.0	
費用項			
自			
	総 費 用 (C)	429.0	
	人家・事業所	151.0	
	農作物	1.0	
便	道路・橋梁	34.0	
益	公益施設	417.0	
項	人的被害(逸失利益)	28. 0	
目	応急対策	19.0	
	人的被害(精神損害)	433.0	
	総 便 益 (B)	1, 083. 0	
費	用 便 益 比 (B/C)	2. 5	

[※]金額は現在価値化した金額を記載している。

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項 なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

事

業

計

画

の

妥

当

性

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

砂防堰堤の位置選定にあたり、単独及び複数基の砂防堰堤により土石流を処理できる配置及び規模を複数案比較し、最も経済的な計画を検討した。

(5) 代替案の比較検討結果

砂防堰堤以外については、発生源における山腹工や砂溜工等が考えられるが、渓床に不安定土砂が多く堆積しているため、対策として不十分なものとなることや対策工に多くの費用を要すること、ランニングコストが高くなる工法とならざるを得ないことが予想される。

(1) 総合評価

総合評価 AA · A · B · C

(事業名) 通常砂防事業 二級河川小本川水系宮本の沢2

着手年度	完了予 定年度	事業費		からみた	事業に関する指標からみた評価 評価点数 評価結果	
R6	R11	500	а	67	b	2.5

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価とし、総合評価を「A」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの冷和5年10月30日作成

事業名	急傾斜地崩壊対策事	業	補助	担当部課	名	県土整備部砂防災害課	
路線名等	_	地区名	名 おおた 太田	にちょうめ 二丁目	市	i町村	宮古市

[事業根拠法令等:急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律]

(1) 事業目的

○解決すべき課題

本地区は、宮古市の中心地に流れる二級河川近内川の西部住宅街に位置し、人家22戸が保全対象となっている。令和4年8月豪雨の影響により、一部斜面が崩落しており、今後の豪雨による土砂災害発生の危険性が高いため、急傾斜地崩壊対策施設の整備を行い、人家を保全することを目的としている。

○整備によって得られる効果

急傾斜地崩壊対策施設の整備により、上記保全対象への土砂災害を防止することができる。

事

業

(2) 事業内容

法面工 1式

概

要

(3) 整備目標等

3) 登佣日保寺

いわて県民計画(2019~2028)第2期アクションプラン - 政策推進プラン-IX 社会基盤 46 安全・安心を支える社会資本を整備します
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 : 令和6年度~ 令和13年度

(用地着手予定年度 : 令和7年度、工事着手予定年度 : 令和9年度)

○総事業費 : 730百万円

(1) 全国の状況

平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、H29年7月の九州北部豪雨、H30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。

(2) 本県内の状況

平成28年8月台風第10号及び令和元年10月台風第19号等より、本県においても大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。

土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。

(3) 施工地域における状況

本地区は、宮古市の中心地に流れる二級河川近内川の西部住宅街に位置し、人家22戸が保全対象となっており、平成20年9月に土砂災害警戒区域等に指定されている。

令和4年8月の豪雨では、斜面の表層崩壊が発生しており、次期豪雨、地震等により斜面崩壊発生の危険性が高いため、急傾斜地崩壊対策施設を整備し、家屋等を保全することを目的として事業を行うものである。

社会経済情勢等の状

況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・希少野生動植物生息の有無
- ・ 埋蔵文化財包蔵地の有無
- · 景観形成区域

自然

環

境

等の状

況

事

業

計

画

の

妥

当

性

В

有(県レッドデータブック:Bランク)

有 (千徳城遺跡群)

岩手県景観計画区域・市街地景観地区

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 (a). b . c

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要	保全人家	10戸≦保 全人家	10	10	22戸
性	保全公共施設等	なし	10	0	_
重要	市町村地域防災計画の位 置付け	あり	5	5	位置付け有り
性	政策課題	なし	5	0	_
	斜面の角度	30度≦角度 <45度	5	2	39. 8度
緊急	斜面の高さ	20m≦高さ	10	10	43. 4m
性	斜面の地質	表土厚< 1m	5	2	0.5m
	斜面の危険度 (災害履歴・前兆現象)	災害履歴あ り	20	20	R4.8月に災害発生履歴有り 今後被害を与えるおそれが大きい
効率	経済性 (費用便益比(B/C))	3. 0≦B/C <5. 0	20	15	B/C=3.0
性	早期効果度 (工事期間)	事業年数 >7年	10	0	8年
	計		100	64	

○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が60点以上であることから「b」とした。

項目評価 a . (b). c

(2) 費用便益分析

_ 費用便益分析手法::急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)(令和3年1月) 基準年:令和5年

	区 分	(金 百	万	額 円)	備	考
	建設費				573. 0		
費用	維持管理費				0.0		
川 頂							
項目						·	
	総 費 用 (C)				573.0		·
	人家・事業所				361.0		
l	公益施設				12.0		
便	人的被害(逸失利益)				96. 0		
便益項	応急対策				36. 0		
目	人的被害 (精神損害)				1237. 0		
	総 便 益 (B)				1742. 0		
費	用 便 益 比 (B/C)				3.0		·
\•/ /	くぬける ナーマー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー	× == +\\ \	>				

※金額は現在価値化した金額を記載している。

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項 なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

事

業

計

画

の

妥

当

性

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

急傾斜地崩壊対策施設の工法を選定するにあたり、施工性・景観性・経済性等を総合的に評価したうえで、最も経済的な計画を検討した。

(5) 代替案の比較検討結果

本箇所の急傾斜地崩壊対策施設の工法選定において、現場状況から施工が可能な工法の中で経済性及び施工性等の観点で検討した結果、吹付法枠工が妥当であると判断した。

(1) 総合評価

総

合

評

価

総合評価

 $AA \cdot A \cdot C$

(事業名) 急傾斜地崩壊対策事業 太田二丁目

着手年度	完了予 定年度	事業費	自然環 境等の 状況る評 価結果	からみた	する指標 評価 評価結果	参考 B/C
R6	R13	730	a	64	b	3. 0

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上となっていることから「b」評価とし、総合評価を「A」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

143

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 今和5年10月24日作成

事業名	公営住宅建設事業		前助・ 単独	担当部課	名 県土	県土整備部建築住宅課	
路線名等	県営緑が丘アパート	地区名			市町村	盛岡市	

〔事業根拠法令等: 公営住宅法 〕

(1) 事業目的

○解決すべき課題

公営住宅に対する高い需要に対し的確な供給を図るとともに、昭和60年代に建設され 老朽化した住宅ストックについて、計画的に改善を進めていく必要がある。

○整備によって得られる効果

建物の劣化や設備の陳腐化が顕著となった住宅について、設備改善、高齢化対応改善 及び長寿命化改善を行うことにより住宅ストックの有効活用、ライフサイクルコストの 縮減等が図られる。

事

業 (2) 事業内容

·計画棟数:4棟(82戸)

・構造種別:中層耐火構造(鉄筋コンクリート3~4階建)

・実施内容:共同住宅の改修工事一式

要

経

済

情

等

の

状

況

(3) 整備目標等

・公営住宅における高齢者仕様整備率:令和7年度までに50%(県全体) (令和4年度実績57.6%) ※岩手県住宅マスタープラン

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間 :

6 年度~

11年度

(用地着手予定年度 : - 年度、工事着手予定年度 : 8年度)

○総事業費 : 1,021百万円

(1) 全国の状況

- ・高齢化の進展や所得格差が拡大傾向にある社会状況において、住宅セーフティネット としての公営住宅の役割は依然重要であり、需要は高い。
- ・更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅ストックが大量に存在しており、厳しい財 政状況下において更新や維持管理を適切かつ計画的に実施し、需要に対応していくこと が課題となっている。

(2) 本県内の状況

- ・全国の状況と同様に県営住宅に対する需要は高い。
- ・老朽化が進行する県営住宅を将来にわたり適正に維持し、需要に対応していくため、 県では令和3年度に「岩手県公営住宅等長寿命化計画」を改訂し、本事業はこの計画に 基づき実施するものである。

(3) 施工地域における状況

- ・県営緑が丘アパートにおける応募倍率は平均で4.69倍となっており、入居需要の高い 団地である。
- ・県営緑が丘アパートは、昭和60年代に建設された全4棟82戸の団地である。令和5年 度には、耐用年数の1/2が超過するものであり、建物本体及び設備等に老朽化がみられ ることから、早急に改善を実施する必要がある。

(参考) 予算の動向

(石万田)

						(口/311)
年度	H30	H31 (R1)	R2	R3	R4	R 5
事業費	511	469	448	450	364	421
対前年度比	_	0. 92	0. 96	1.00	0.81	1. 16

144

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 D
- ・稀少野生動植物生息の有無 あり
 - ・D コジャノメ

自然

環

境

等の状況

事

業

画

の

妥

当

性

- ・埋蔵文化財包蔵地の有無 あり
 - ・出土遺構・遺物 竪穴住居跡

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・本事業は既存公営住宅の改善事業であり、自然環境の改変を伴うものではない。
- ・改善計画において、省エネルギー化及び長寿命化に資する計画とすることにより、ライフサイクルコスト及びライフサイクルCO2の縮減を図ることとしている。

〇自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方針に沿った対応をすることから「b」とした。

項目評価	a	. (b).	С	
			$\overline{}$			

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必	住宅困窮世帯の多寡	15%以上	10	10	年収500万円以下民間借家 世帯の割合 (26.0%)
要性	需要量の多寡	2倍以上	10	10	過去の応募倍率の平均値 (4.69倍)
重	高齢社会対応施策	適合率 80%以上	10	8	高齢化対応改善 適合項目/適用項目=5/6=83%
要性	環境負荷低減施策	2項目該当	10	4	リサイクル対策 コスト縮減
緊急性	長寿社会施策の必要性	あり	10	10	高齢化対応改善
効率	居住水準向上効果	1.0≦B/C	20	20	B/C=1. 15
性	地域波及効果	1項目該当	10	5	地域景観の向上
熟	関係者の了解	なし	10	0	従前入居者の理解
	仮住居の確保	あり	10	10	仮移転先確保
計			100	77	

項目評価	a	. (b).	С	

145

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 公営住宅整備事業に係る新規事業採択時評価手法(平成28年3月)国土交通省

基準年:令和5年度

	区分	金 額 (百万円)	備考
	建設費	971. 6	
費田	修繕費	17. 4	
費用項	その他事業コスト	77. 5	
I I			
	総 費 用 (C)	1, 022. 3	社会的割引率4%
	家賃	2, 182. 7	
便益	建物残存価値	97. 2	
一 項			
目目			
	総 便 益 (B)	1, 178. 9	社会的割引率4%
費	用 便 益 比 (B/C)	1. 15	

事 業

計

画

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項 特になし

の 妥

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

当 性

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、長寿命化型の改善や予防保全的な維持 管理を実施することにより、ライフサイクルコストの縮減を図っていく。 ・長寿命化改善によるライフサイクルコストの縮減額 約76千円/戸・年
- (建設から45年で建替える場合と長寿命化により70年で建替える場合の比較による試算)

(5) 代替案の比較検討結果

・本事業により長寿命化を図った場合には、従来の更新手法である建替えを実施した場 合と比較して、ライフサイクルコストの縮減が図られる(上記(4))。

(1) 総合評価

総合評価 AA・A・B・C

(事業名)公営住宅建設事業費 県営緑が丘アパート

着手年度	完了予 定年度	事業費	自然環 境等の 状況る評 係結果	事業に関からみた評価点数		参考 B/C
R6	R11	1, 021	b	77	b	1. 15

○総合評価に係るコメント

・当該アパートは、老朽化や機能劣化が著しい状態にあるが、本事業により改善を実施することによって、入居者の利便が向上するとともに、長寿命化改善によるストックの有効活用及びライフサイクルコストの縮減が図られるものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿った対応をしていることから「b」評価、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価は「B」とした。

(2) その他特記事項

総合評

Ⅱ 継続評価

公共事業継続評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

				総合	合評価[区分	
事業の種類	事業名	担当課	АА	А	В	区 C	合計
	1 かんがい排水事業	農村建設課		3			3
	2 経営体育成基盤整備事業	"	31	26			57
	3 畑地帯総合整備事業	"		1			1
# ** # ++	4 中山間地域総合整備事業(生産基盤)	"		1			1
農業農村 整備事業	5 中山間地域総合整備事業(生活、一般、広域)	"	1				1
正顺子人	6 農道整備事業	"	1	3			4
	7 農村災害対策整備事業	"		1			1
	8 農村地域防災減災事業	"	4	8			12
	小 計		37	43		C	80
	9 復旧治山事業	森林保全課		12			12
	10 緊急予防治山事業	"		2			2
	11 地すべり防止事業	"		1			1
治山事業	12 保安林総合改良事業	"		1			1
	13 予防治山事業	"		1			1
	14 林地荒廃防止事業	"		1			1
	小 計			18			18
林道事業	15 林道整備事業	森林保全課	4	19			23
	小 計		4	19			23
小女甘邨	16 漁港整備事業	漁港漁村課	3	14			17
水産基盤 整備事業	17 漁場整備事業	//	2	2			4
	小 計		5	16			21
	合 計		46	96			142

【県土整備部】

大工 定 川 に				総合	許価ロ	区分	
事業の種類	事業名	担当課	АА	А	В	С	合計
	18 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課	1	5			6
	19 地域連携道路整備事業(地域密着型)	"		20			20
	20 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課		14			14
	21 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備(道の駅))	"	1				1
道路事業	22 道路環境改善事業(無電柱化推進)	"	3	1			4
	23 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)	"		2			2
	24 地域連携道路整備事業(市町村道代行整備)	道路環境課 廃棄物特別対策室		1			1
	小 計		5	43			48
	25 広域河川改修事業	河川課	1	1		1	3
 河川事業	26 総合流域防災事業(河川)	"	1	2			3
州川尹未 	27 治水施設整備事業	"		4	2	1	7
	小 計		2	7	2	2	13
	28 通常砂防事業	砂防災害課	8	19			27
	29 火山砂防事業	"		2			2
砂防事業	30 総合流域防災事業(地すべり)	"		1			1
	31 急傾斜地崩壞対策事業	"	6	4			10
	小 計		14	26			40
都市計画	32 都市計画道路整備事業	都市計画課	1	3			4
事業	小 計		1	3			4
公営住宅	33 公営住宅建設事業(公営住宅)	建築住宅課			2		2
建設事業	小 計				2		2
	合 計		22	79	4	2	107

継続評価 合計	68	175	4	2	249
神空 物の 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	00	175	4		243

継続評価

公共事業評価 継続評価調書 (箇所一覧)

					事業計画		令和5年 の進捗り				継	続 評	価結り	Ę				特記事項
事業名	路線名等	自 箇所名		完了		総事業費	事業費	進捗率	自然環境		事業	に関する	指標からみ:	た評価				
7.7.1	PH/NY H ()	<u>□</u> ////2	着手 年度	予定年度	主な事業内容	① (千円)	② (千円)	②/① (%)	等の状況 に係る評 価結果	必要性 (25)	重要性 (15)	緊急性 (20)	効率性 (20)	熟度 (20)	計 (100)	評価 結果	総合評価	(参考) B/C
	新田	岩手町	H29	R6	用水路 1,921m	315,800	307,858	97.5%	a	19.25	15.00	6.00	12.00	20.00	72.25	b	А	1.15
かんがい排水事業	松川大堰	盛岡市、八幡平 市	H30	R6	用水路 3,910m	709,000	574,390	81.0%	a	15.25	11.00	16.00	10.50	16.25	69.00	b	А	1.02
	下前	西和賀町	R1	R6	用水路 1,721m	270,200	188,692	69.8%	a	13.50	11.00	7.00	13.50	18.75	63.75	b	А	1.08
	真城西	奥州市	R2	R11	区画整理 156.5ha 暗渠排水 142.6ha	4,764,000	204,100	4.3%	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.11
	北下幅中	奥州市	R2	R11	区画整理 149.7ha 暗渠排水 120.0ha	4,502,000	267,000	5.9%	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.47
	小山中央南	奥州市	H30	R9	区画整理 147.7ha 暗渠排水 135.1ha	4,076,000	2,255,394	55.3%	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.46
	鴨沢	奥州市	R2	R11	区画整理 105.0ha 暗渠排水 98.2ha	3,688,000	164,000	4.4%	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.34
	赤生津	奥州市	R5	R14	区画整理 93.1ha	2,400,000	5,000	0.2%	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.46
	増沢西部	奥州市	H30	R9	区画整理 66.7ha 暗渠排水 59.3ha	2,319,000	509,800	22.0%	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.35
	四ツ屋	奥州市	R2	R11	区画整理 68.1ha 暗渠排水 46.4ha	2,121,000	165,000	7.8%	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.13
	水押	北上市	R4	R13	区画整理 50.4ha 暗渠排水 50.4ha	2,084,000	78,270	3.8%	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.17
	原•蟹沢	金ケ崎町	R2	R7	区画整理 66.5ha 暗渠排水 59.4ha	1,922,000	551,833	28.7%	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.27
経営体育成基盤整備事業	玉里中堰	奥州市	R2	R11	区画整理 51.9ha 暗渠排水 45.9ha	1,850,000	251,000	13.6%	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.33
	北下幅北	奥州市	R2	R7	区画整理 48.8ha 暗渠排水 41.4ha	1,588,000	118,000	7.4%	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.39
	姉体秋成	奥州市	R1	R10	区画整理 55.1ha 暗渠排水 26.8ha	1,526,000	596,257	39.1%	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.11
	大森・鳥の海上	金ケ崎町	R1	R6	区画整理 35.5ha 暗渠排水 27.2ha	1,067,000	892,570	83.7%	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.31
	上西風	奥州市	R3	R8	区画整理 29.4ha 暗渠排水 29.4ha	1,012,000	71,000	7.0%	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.22
	東田西部	奥州市	R3	R8	区画整理 28.0ha 暗渠排水 25.2ha	958,000	69,000	7.2%	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.14
	五位塚	奥州市	R4	R9	区画整理 22.6ha 暗渠排水 19.2ha	951,000	43,500	4.6%	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.15
	角川原	奥州市	H27	R7	区画整理 45.7ha 暗渠排水 45.7ha	1,547,000	1,089,022	70.4%	a	25.00	13.00	17.50	12.00	17.50	85.00	a	AA	1.38
	梁川西部	奥州市	H27	R6	区画整理 31.7ha 暗渠排水 31.7ha	1,003,000	960,767	95.8%	a	25.00	13.00	17.50	12.00	17.50	85.00	a	AA	1.09
	柴沼	花巻市	R3	R12	区画整理 45.7ha 暗渠排水 34.6ha 用排水施設整備 14.0ha	1,902,000	200,217	10.5%	a	25.00	11.00	16.66	12.00	18.75	83.41	a	AA	1.22

					事業計画		令和5年 の進捗り				継	続 評	価結り	Ę.				特記事項
事業名	路線名等	歯 所名		ウ フ		総事業費	事業費	`#+t-\$	自然環境		事業	(に関する	指標からみ	た評価				
学 未石	哈 林 石 守	画 <i>门</i> 石	着手 年度	完了 予定 年度	主な事業内容	松事来有 ① (千円)	事 乗賃 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	等の状況 に係る評 価結果	必要性 (25)	重要性 (15)	緊急性 (20)	効率性 (20)	熟度 (20)	計 (100)	評価結果		(参考) B/C
	小山西	奥州市	H30	R9	区画整理 168.0ha 暗渠排水 159.1ha	4,428,000	2,147,634	48.5%	a	25.00	13.00	16.66	12.00	16.25	82.91	a	AA	1.64
	小山東	奥州市	R1	R10	区画整理 131.3ha 暗渠排水 110.0ha	4,053,000	674,780	16.6%	a	25.00	13.00	16.66	9.50	18.75	82.91	a	AA	1.08
	北下幅南	奥州市	R2	R11	区画整理 113.0ha 暗渠排水 95.9ha	3,467,000	283,000	8.2%	a	25.00	13.00	16.66	12.00	16.25	82.91	a	AA	1.43
	太田	花巻市	R3	R12	区画整理 228.7ha 暗渠排水 165.4ha	4,069,000	387,693	9.5%	a	25.00	11.00	9.16	18.00	18.75	81.91	a	AA	1.17
	南方	奥州市	H28	R6	区画整理 117.5ha 暗渠排水 107.3ha	2,761,000	2,337,320	84.7%	a	25.00	13.00	14.16	12.00	17.50	81.66	a	AA	1.39
	後藤川	八幡平市	H30	R9	区画整理 103.1ha 暗渠排水 102.3ha	2,741,000	1,681,800	61.4%	a	21.25	13.00	16.66	12.00	18.75	81.66	a	AA	1.41
	真城北	奥州市	H28	R6	区画整理 70.4ha 暗渠排水 70.3ha	1,684,000	1,661,788	98.7%	a	25.00	13.00	14.16	12.00	17.50	81.66	a	AA	1.52
	真城南	奥州市	H28	R6	区画整理 58.2ha 暗渠排水 58.2ha	1,525,000	1,443,552	94.7%	a	25.00	13.00	14.16	12.00	17.50	81.66	a	AA	1.60
	砂子	花巻市	R2	R11	区画整理 65.5ha 暗渠排水 65.3ha	2,587,000	440,928	17.0%	a	25.00	9.00	16.66	12.00	18.75	81.41	a	AA	1.17
	矢次	矢巾町	R2	R7	区画整理 30.5ha 暗渠排水 26.0ha	1,060,000	295,830	27.9%	a	25.00	9.00	16.66	12.00	18.75	81.41	a	AA	1.24
	鍋割	花巻市	R4	R9	区画整理 14.0ha 暗渠排水 13.9ha	436,000	45,352	10.4%	a	25.00	9.00	16.66	12.00	18.75	81.41	a	AA	1.50
	曲田	一関市	H30	R7	区画整理 21.7ha 暗渠排水 16.9ha	1,093,700	921,564	84.3%	a	17.50	13.00	20.00	12.00	18.75	81.25	a	AA	1.64
	広宮沢	矢巾町	R4	R9	区画整理 29.8ha	1,076,000	68,190	6.3%	a	25.00	7.00	16.66	12.00	18.75	79.41	b	А	1.25
経営体育成基盤整備事業	鳥海	一戸町	H24	R6	区画整理 92.8ha	3,067,000	2,954,505	96.3%	a	17.50	11.00	20.00	12.00	18.75	79.25	b	А	1.43
	下小山田	花巻市	R5	R14	区画整理 101.0ha	3,325,000	5,000	0.2%	a	25.00	9.00	16.66	12.00	16.25	78.91	b	А	1.35
	高野·似田貝	遠野市	R4	R13	区画整理 52.4ha	1,677,000	62,118	3.7%	a	25.00	13.00	10.00	12.00	18.75	78.75	b	А	1.35
	泉沢•中平	野田村	H30	R6	区画整理 20.1ha 暗渠排水 9.4ha	655,000	639,340	97.6%	a	17.50	11.00	20.00	12.00	17.50	78.00	b	А	1.18
	西黒沢	一関市	H29	R8	区画整理 69.2ha 暗渠排水 60.1ha	2,348,000	1,296,789	55.2%	a	17.50	13.00	16.66	12.00	18.75	77.91	b	А	1.34
	下大桑	一関市	H30	R6	区画整理 46.4ha 暗渠排水 38.2ha	1,522,000	692,205	45.5%	a	17.50	13.00	16.66	12.00	18.75	77.91	b	А	1.44
	厳美・滝原ひがし	一関市	R1	R6	区画整理 25.6ha 暗渠排水 22.4ha	674,000	550,413	81.7%	a	17.50	13.00	16.66	12.00	18.75	77.91	b	А	1.71
	戸沢	八幡平市	R4	R9	区画整理 11.5ha	530,000	45,000	8.5%	a	21.25	15.00	10.00	12.00	18.75	77.00	b	А	1.23
	金取	遠野市	R3	R8	区画整理 19.3ha 暗渠排水 16.1ha	801,000	93,640	11.7%	a	25.00	11.00	10.00	12.00	18.75	76.75	b	А	1.11
	福田	二戸市	R1	R7	区画整理 42.3ha 暗渠排水 37.9ha	1,546,000	970,035	62.7%	a	21.25	11.00	13.33	12.00	18.75	76.33	b	А	1.45
	畑の沢	一関市	R5	R10	区画整理 7.3ha	345,000	11,000	3.2%	a	17.50	7.00	20.00	12.00	18.75	75.25	b	А	1.11
	平良木	花巻市	R1	R8	区画整理 69.5ha 暗渠排水 61.8ha	3,229,000	2,318,006	71.8%	a	25.00	9.00	10.00	12.00	18.75	74.75	b	А	1.15
	石鳩岡	花巻市	R5	R10	区画整理 31.8ha	1,116,000	2,000	0.2%	a	25.00	9.00	10.00	12.00	18.75	74.75	b	А	1.13
	川舟	西和賀町	R3	R12	区画整理 105.4ha 暗渠排水 105.0ha	3,413,000	266,706	7.8%	a	17.50	9.00	16.66	12.00	18.75	73.91	b	А	1.21

農林水産部農村建設課

					事業計画		令和5年 の進捗り				継	続 評	価 結 身	₹				特記事項
事業名	路線名等	箇 所名		ウマ		総事業費	事業費	`#+t+ **	自然環境		事業	に関する 持	指標からみ:	た評価				
学 未但	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	回川石	着手 年度	完了 予定 年度	主な事業内容	松事未負 ① (千円)	事未 負 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	等の状況 に係る評 価結果	必要性 (25)	重要性 (15)	緊急性 (20)	効率性 (20)	熟度 (20)	計 (100)	評価結果	総合評価	(参考) B/C
	金成	陸前高田市	R1	R6	区画整理 24.2ha 暗渠排水 24.2ha	865,000	802,888	92.8%	a	13.75	9.00	20.00	12.00	18.75	73.50	b	А	2.25
	山内	二戸市	R1	R7	区画整理 24.5ha 暗渠排水 19.7ha	1,098,000	420,202	38.3%	a	21.25	11.00	10.00	12.00	18.75	73.00	b	А	1.26
	上奥玉	一関市	R1	R6	区画整理 49.2ha 暗渠排水 48.3ha	2,030,000	636,544	31.4%	a	17.50	13.00	10.00	12.00	18.75	71.25	b	А	1.16
	川台	一関市	R1	R6	区画整理 40.4ha 暗渠排水 37.4ha	1,649,000	460,516	27.9%	a	17.50	13.00	10.00	12.00	18.75	71.25	b	А	1.18
	笹谷	一関市	H29	R8	区画整理 17.4ha 暗渠排水 17.4ha	936,000	892,720	95.4%	a	17.50	13.00	10.00	12.00	18.75	71.25	b	А	1.52
経営体育成基盤整備事業	大沢	花巻市	H29	R6	区画整理 23.1ha 暗渠排水 23.1ha	805,000	769,354	95.6%	a	25.00	9.00	10.00	9.50	16.25	69.75	b	А	1.08
	北方	一関市	R4	R13	区画整理 69.7ha 暗渠排水 68.7ha	2,059,000	67,884	3.3%	a	17.50	7.00	16.66	12.00	16.25	69.41	b	А	1.25
	新山南	一関市	R3	R12	区画整理 72.4ha 暗渠排水 19.1ha	3,250,000	203,300	6.3%	a	17.50	11.00	10.00	12.00	18.75	69.25	b	А	1.13
	小猪岡	一関市	H28	R7	区画整理 96.6ha 暗渠排水 94.7ha	2,936,000	1,729,380	58.9%	a	17.50	13.00	7.50	12.00	17.50	67.50	b	А	1.29
	清田	一関市	H28	R7	区画整理 65.7ha 暗渠排水 59.4ha	2,590,400	2,020,700	78.0%	a	17.50	13.00	7.50	12.00	17.50	67.50	b	А	1.93
	林郷下	洋野町	H29	R6	区画整理 23.5ha 暗渠排水 13.3ha	577,000	548,810	95.1%	a	13.75	11.00	10.00	14.00	15.00	63.75	b	А	1.52
畑地帯総合整備事業	穴牛・村松・谷地	二戸市	H28	R6	畑地かんがい施設 48.7ha 農道 2,250m	1,190,000	1,127,240	94.7%	a	17.00	11.00	10.00	14.00	15.00	67.00	b	А	1.84
中山間地域総合整備事業 (生産基盤)	市野々	一関市	H25	R7	区画整理 86.5ha 用排水路 75.7ha	4,108,500	3,763,243	91.6%	a	19.00	7.00	15.00	14.00	17.50	72.50	b	А	1.35

					事業計画		令和5年 の進捗!				継	続 評	価 結 暑	Ę.				特記事項
事業名	路線名等	b 箇所名		ウマ		総事業費	事業費	`#+++ :==	自然環境		事業	(に関する打	指標からみ?	た評価				
学 未石	山水石 守	回川石	着手 年度	完了 予定 年度	主な事業内容	松事来有 ① (千円)	事 乗賃 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	等の状況 に係る評 価結果	必要性 (20)	重要性 (20)	緊急性 (20)	効率性 (20)	熟度 (20)	計 (100)	評価結果	総合評価	(参考) B/C
中山間地域総合整備事業(生活、一般、広域)	江刈	葛巻町	H22	R7	農業用用排水路 3,394m 農道 3,666m 集落排水路 843m 防火水槽 7箇所 交流施設 1箇所	1,278,000	1,251,246	97.9%	a	16.00	18.00	10.00	20.00	18.75	82.75	a	AA	2.23
	上新田一ノ沢	一関市	H27	R6	農道 2,983m	644,200	414,794	64.4%	a	14.66	19.00	18.00	16.00	17.50	85.16	а	AA	1.53
農道整備事業	袰主	軽米町	H23	R9	農道 4,680m	1,561,000	912,544	58.5%	a	14.00	13.00	20.00	18.00	13.75	78.75	b	А	1.22
	江刈中部3期	葛巻町	R3	R7	農道 450m	125,500	102,364	81.6%	a	16.00	13.00	20.00	14.00	8.75	71.75	b	А	1.18
	上野2期	一戸町	H25	R8	農道 2,902m	1,069,000	367,397	34.4%	a	16.00	17.00	15.00	6.50	11.25	65.75	b	А	1.02

					事業計画		令和5年 の進捗!				継	続 評	価 結 界	Ę				特記事項
事業名	路線名等	箇 所名		空了		総事業費	事業費	進捗率	自然環境		事業	に関する	指標からみ	た評価				
于水石	MINN'H 4	Ш//Л ² Ц	着手 年度	完了 予定 年度	主な事業内容	(千円)	章来頁 ② (千円)	型/① ②/① (%)	等の状況 に係る評 価結果	必要性 (20)	重要性 (20)	緊急性 (30)	効率性 (20)	熟度 (10)	計 (100)	評価結果	総合評価	(参考) B/C
農村災害対策整備事業	岩手山麓	盛岡市、滝沢市	H26	R6	用水路 15,138m	4,558,800	2,055,839	45.1%	a	4.50	10.00	25.00	20.00	8.75	68.25	b	А	1.91
	後藤横川目	北上市	R1	R9	用水路 7,402m	1,650,500	1,118,532	67.8%	a	14.00	20.00	25.00	20.00	8.75	87.75	a	AA	1.15
	岩崎農場ため池2期	北上市	H30	R6	ため池改修 1式	1,216,000	1,117,000	91.9%	a	12.00	20.00	25.00	20.00	8.75	85.75	a	AA	3.68
	鞍掛沼	一関市	R2	R8	ため池改修 1式	137,800	4,033	2.9%	a	16.00	13.33	25.00	20.00	8.75	83.08	a	AA	8.03
	北大堰	奥州市	H30	R7	用排水路 1,769m	498,000	224,848	45.2%	a	8.50	20.00	25.00	20.00	7.50	81.00	a	AA	2.03
	東和北	花巻市、北上市	H27	R6	用水路 5,179m	809,300	755,506	93.4%	a	20.00	10.00	20.00	20.00	8.75	78.75	b	А	1.46
	田沢ため池	花巻市	R5	R9	ため池改修 1式	935,000	55,000	5.9%	a	9.50	20.00	20.00	20.00	8.75	78.25	b	А	2.22
農村地域防災減災事業	北照井堰	一関市、平泉町	H27	R7	用水路 9,037m	1,057,700	979,389	92.6%	a	10.50	10.00	25.00	20.00	6.25	71.75	b	А	1.92
	白銀沢堤	奥州市	R4	R7	ため池改修 1式	527,000	56,000	10.6%	a	7.00	13.33	20.00	20.00	8.75	69.08	b	А	1.56
	油井名沢	一関市	R3	R8	ため池改修 1式	348,000	10,261	2.9%	a	4.50	20.00	20.00	10.00	8.75	63.25	b	А	1.05
	大原堰	奥州市	R1	R8	用排水路 2,350m	347,000	232,660	67.0%	a	4.50	0.00	30.00	20.00	8.75	63.25	b	А	1.11
	樋茂井	奥州市	H29	R7	用水路 4,990m	654,000	561,485	85.9%	a	4.50	10.00	20.00	20.00	7.50	62.00	b	А	1.35
	猿ケ石北部幹線	奥州市	H27	R9	用水路 5,845m	553,000	456,186	82.5%	a	14.00	0.00	25.00	15.00	7.50	61.50	b	А	1.06

農林水産部森林保全課

					事業計画		令和5年 の進捗り				継	続 評	価 結 身	Į.				特記事項
事業名	路線名等	箇所名	羊 毛	完了		総事業費	事業費	進捗率	自然環境		事業	に関する 技	指標からみ:	た評価			∞△	(去去)
			着手 年度	予定 年度	主な事業内容	① (千円)	② (千円)	2/1 (%)	等の状況 に係る評 価結果	必要性 (20)	重要性 (10)	緊急性 (40)	効率性 (30)	熟度 (-)	計 (100)	評価 結果	総合評価	(参考) B/C
	志戸前川	雫石町	R1	R9	谷止工4基、渓畔林整備1 式	987,000	513,725	52.0%	a	18	10	32	15	-	75	b	А	9.97
	杉沢	八幡平市	R2	R9	床固工23基、流路工1,386 m	854,700	262,431	30.7%	a	12	8	30	25	-	75	b	А	1.49
	新在家	紫波町	R4	R6	谷止工2基、流木捕捉工1 基	133,744	91,744	68.6%	a	11	5	28	30	-	74	b	А	8.76
	土倉	住田町	H29	R6	谷止工12基、山腹工	340,761	310,761	91.2%	a	12	5	30	25	-	72	b	А	3.38
	四十八坂	山田町	R4	R7	谷止工3基	150,000	41,200	27.5%	a	6	5	40	20	-	71	b	А	2.23
復旧治山事業	後ノ入	大船渡市	R3	R6	谷止工3基、流路工0.76k m	127,103	81,405	64.0%	a	10	5	28	25	-	68	b	А	3.30
及旧旧田尹禾	鈴久名	宮古市	R5	R8	山腹工1式	250,000	50,000	20.0%	a	12	3	32	20	-	67	b	А	2.28
	三日町	久慈市	R5	R6	谷止工3基	74,000	0	0.0%	a	8	3	30	25	-	66	b	А	3.55
	坂本沢	大船渡市	R2	R8	山腹工2.38ha	697,638	251,837	36.1%	a	14	5	28	15	-	62	b	А	1.86
	飯豊	遠野市	R5	R7	谷止工3基	140,000	50,000	35.7%	a	11	5	26	20	_	62	b	А	2.54
	緑区	普代村	R5	R6	山腹工1式	83,000	17,500	21.1%	a	8	3	30	20	-	61	b	А	2.27
	沼ノ沢	奥州市	R5	R6	谷止工1基 山腹工0.06ha	70,000	30,000	42.9%	a	8	3	30	20	-	61	b	А	1.42
緊急予防治山事業	台	花巻市	R5	R6	山腹工0.01ha 危険木除去1式	28,000	8,000	28.6%	a	10	5	22	30	-	67	b	А	5.16
示心] ₱/Ⅱ□ 尹 未	大明神	葛巻町	R2	R7	山腹工1式、落石予防工 (固定工)1式	667,000	135,277	20.3%	a	12	0	30	20	-	62	b	А	1.42
地すべり防止事業	槻木平	一関市	R4	R8	地すべり防止工1式	350,000	142,436	40.7%	a	18	3	26	25	-	72	b	А	3.46
保安林総合改良事業	愛の山	八幡平市	R5	R7	危険木、劣勢木及び老齢 木の事前伐採・除去1式	20,000	12,000	60.0%	a	10	2	18	30	-	60	b	А	15.26
予防治山事業	尾和田	岩泉町	R5	R6	谷止工2基	70,000	23,500	33.6%	a	5	3	34	20	-	62	b	А	2.33
林地荒廃防止事業	本郷	釜石市	R4	R6	谷止工3基	81,016	31,016	38.3%	a	9	5	28	25	-	67	b	А	2.52

農林水産部森林保全課

					事業計画		令和5年 の進捗り				継	続 評	価 結 昇	Ę				特記事項
事業名	路線名等	b 箇所名		完了		総事業費	事業費	准批录	自然環境		事業	に関する打	旨標からみ?	た評価				
7 本石	□ □□///// 寸		着手 年度	予定年度	主な事業内容	松事来負 ① (千円)	事 未負 ② (千円)		等の状況 に係る評 価結果	必要性 (30)	重要性 (20)	緊急性 (10)	効率性 (30)	熟度 (10)	計 (100)	評価結果	総合評価	(参考) B/C
	メンズクメ	岩泉町	R5		林道改良14箇所 延長L=460m	120,000	7,001	5.8%	a	22	18	8	30	10	88	a	AA	2.38
林道整備事業	松橋	岩泉町	R2	R6	林道改築 幅員W=4.0m 延長L=3,500m	600,000	374,679	62.4%	a	21	15	8	30	10	84	a	AA	2.42
	小水内	遠野市	R3	R12	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,400m	1,300,000	69,498	5.3%	a	24	19	10	20	10	83	a	AA	1.34

農林水産部森林保全課

					事業計画		令和5年 の進捗り				継	続 評	価結り	₽ 				特記事項
事業名	路線名等	 箇所名				公本光 典	古光曲	\\\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	自然環境		事業	きに関する!	指標からみ	た評価				
事 来和	始 脉 名 夺	画別名 	着手 年度	完了 予定 年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	等の状況 に係る評 価結果	必要性 (30)	重要性 (20)	緊急性 (10)	効率性 (30)	熟度 (10)	計 (100)	評価結果	総合 評価	(参考) B/C
	牛伏高徳	宮古市	H22	R6	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,665m	854,558	216,609	25.3%	a	23	14	10	30	3	80	a	AA	1.53
	朴舘	一戸町	H28	R7	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,200m	270,000	247,380	91.6%	a	18	15	10	30	5	78	b	А	1.56
	黒滝	奥州市	R1	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=3,728m	300,000	145,773	48.6%	a	17	14	10	30	5	76	b	А	1.61
	平根	大船渡市	H22	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,605m	1,150,000	999,748	86.9%	a	18	17	10	25	5	75	b	А	1.29
	甫嶺	大船渡市	H25	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,600m	900,000	361,217	40.1%	a	21	19	10	15	10	75	b	А	1.21
	翁沢	西和賀町	H19	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,105m	1,048,000	855,542	81.6%	a	25	19	10	15	5	74	b	А	1.29
	平波沢	田野畑村	H22	R6	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=5,200m	800,000	755,817	94.5%	a	25	18	10	15	5	73	b	А	1.26
	漆山	花巻市	H30	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,670m	980,000	256,662	26.2%	a	23	14	10	20	5	72	b	А	1.37
	ナイヨウ沢	岩泉町	R2	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=1,520m	290,000	14,358	5.0%	a	23	10	8	20	10	71	b	А	1.31
11 \ \dagger \	畑福	葛巻町	H18	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=12,800m	1,920,000	937,864	48.8%	a	21	19	10	15	5	70	b	А	1.27
林道整備事業	高倉沢	宮古市	R5	R14	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,500m	1,370,000	30,001	2.2%	a	23	9	3	30	5	70	b	А	1.84
	赤沢	一関市	H30	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,300m	700,000	384,941	55.0%	a	20	14	10	20	5	69	b	А	1.37
	鎌峯沢	陸前高田市	H22	R7	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,250m	1,475,000	1,183,122	80.2%	a	18	13	10	15	10	66	b	А	1.17
	平根山	陸前高田市	H18	R6	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,240m	2,150,000	2,051,808	95.4%	a	25	15	10	10	5	65	b	А	1.12
	渋梨一ノ渡	大槌町	H20	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,015m	1,476,000	1,051,346	71.2%	a	22	18	8	10	5	63	b	А	1.16
	鈴峠2号	葛巻町	H20	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,790m	855,000	318,954	37.3%	a	21	14	8	15	5	63	b	А	1.23
	安孫·平糠	葛巻町、一戸町	H20	R9	林道開設 幅員W=5.0m~7.0m 延長L=5,674m	2,932,654	2,263,007	77.2%	a	26	16	10	5	5	62	b	А	1.04
	黒崎峠	釜石市	R5	R7	林道改良8箇所 延長L=1,185m	70,000	20,001	28.6%	a	21	8	3	25	5	62	b	А	1.49
	惣畑向	岩泉町	R2	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=880m	349,213	240,598	68.9%	a	17	11	8	15	10	61	b	А	1.23
	鷹ノ巣・鰻沢	葛巻町	H22	R14	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=11,930m	3,363,146	816,622	24.3%	a	26	14	10	5	5	60	b	А	1.08

農林水産部漁港漁村課

					事業計画		令和5年 の進捗見				継	続 評	価 結 昇	₹				特記事項
事業名	路線名等	箇 所名		完了		総事業費	事業費	進捗率	自然環境		事業	(に関する打	指標からみ?	た評価				
学 术石	₩ 10 MV-17 47	回川石	着手 年度	予定年度	主な事業内容	松事来真 ① (千円)	事 未負 ② (千円)	進沙率 ②/① (%)	等の状況 に係る評 価結果	必要性 (30)	重要性 (20)	緊急性 (20)	効率性 (20)	熟度 (10)	計 (100)	評価結果	総合評価	(参考) B/C
	太田名部漁港	普代村 太田名部	R3	R6	-3m岸壁70m、臨港道路 590m、用地舗装10,600㎡	280, 000	272, 300	97.3%	a	19	19	18	20	10	86	a	AA	1.31
	重茂漁港	宮古市 重茂	Н29	R6	護岸70m、-3m岸壁70m、 臨港道路540m、 -2m物揚場116m 他	980, 000	889, 283	90.7%	a	19	19	16	20	10	84	a	AA	1.02
	音部漁港	宮古市 音部	R4	R7	用地14,000m2、臨港道路 350m、照明灯1式、荷役 クレーン2基	435, 000	161, 111	37.0%	a	22	17	13	20	10	82	a	AA	1.34
	広田漁港	陸前高田市 広田	R2	R7	南第 2 防波堤80m 護岸92. 7m -5m岸壁30m 他	1, 410, 000	555, 146	39.4%	a	13	19	16	20	10	78	b	А	1.28
	田老漁港	宮古市田老	R4	R6	-3m岸壁35.8m、護岸80 m	88, 000	10, 469	11.9%	a	17	20	16	15	10	78	b	А	1.43
	崎浜漁港	大船渡市 崎浜	R4	R10	南第2防波堤256m、西防 波堤70.8m、東防波堤 110.9m 等	1, 500, 000	145, 001	9.7%	a	18	15	13	20	10	76	b	А	1.17
	船越漁港	山田町 船越	R4	R9	東第1防波堤30m、東防波堤50m、防波堤60m、浮桟橋50m	854, 000	64, 990	7.6%	a	11	20	9	20	10	70	b	А	1.54
	大船渡漁港	大船渡市 大船渡	R4	R8	-7m岸壁135m、浚渫 4,340㎡、用地2,100㎡	1, 500, 000	504, 257	33.6%	a	9	20	14	16	10	69	b	А	1.16
漁港整備事業	大槌漁港	大槌町 大槌	R4	R7	用地舗装8,550m2、-2.0m 物揚場53m、梯子1式、 滑り材1式	260, 000	30, 208	11.6%	a	13	19	8	18	10	68	b	А	1.31
	大浦漁港	山田町 大浦	R3	R7	北第1防波堤60m、防災 施設1式	415, 000	70, 034	16.9%	a	14	11	14	18	10	67	b	А	1.23
	根白漁港	大船渡市 根白	R3	R11	東防波堤300.2m、内港第 1 防波堤75.6m	1, 461, 000	336, 685	23.0%	a	8	18	10	20	10	66	b	А	1.44
	綾里漁港	大船渡市 綾里	R3	R9	南防波堤54.5m、護岸 223.5m、船揚場90m 他	1, 873, 000	437, 237	23.3%	a	10	16	11	18	10	65	b	А	1.23
	山田漁港	山田町 山田	R2	R6	用地520m2 船揚場122m	205, 000	163, 776	79.9%	a	10	19	10	16	10	65	b	А	1.23
	両石漁港	釜石市 両石	R3	R6	護岸20m、東防波堤 125.7m	1, 010, 000	258, 957	25.6%	a	12	14	11	17	10	64	b	А	1.15
-	種市漁港	洋野町 種市	R5	R6	避難路L=100m	20, 000	5, 880	29.4%	a	14	12	10	18	10	64	b	А	1.22
	白浜(鵜)漁港	釜石市 白浜 (鵜)	Н30	R7	第2防波堤L=100m -3.0m岸壁L=30m	500, 000	422, 358	84.5%	a	14	11	20	8	10	63	b	А	1.03
	箱崎漁港	釜石市 箱崎	R3	R7	北防波堤55m、-3m岸壁 30m、船揚場44m	376, 000	300, 667	80.0%	a	10	12	14	17	10	63	b	А	1.16

農林水産部漁港漁村課

					事業計画		令和5年 の進捗り				継	続 評	価 結 身	Ŗ.				特記事項
事業名	B線名等	箇 所名		完了		総事業費	事業費	進捗率	自然環境		事業	に関する打	旨標からみ?	た評価				
于水石	PUNY T	Ш <i>/</i> ///-́П	1年	予定年度	主な事業内容	心事未复 ① (千円)	学来頁 ② (千円)	②/① (%)	等の状況 に係る評 価結果	必要性 (30)	重要性 (20)	緊急性 (20)	効率性 (20)	熟度 (10)	計 (100)	評価結果	総合評価	(参考) B/C
	摂待・小堀内・小 港・沢尻・大磯漁場		R4	R8	藻場造成22. 4ha	988, 000	185, 001	18.7%	a	26	20	16	20	10	92	a	AA	2.92
漁場整備事業	吉浜・越喜来漁場	大船渡市 大船渡	R5	R13	藻場造成10.2ha	745, 000	35, 000	4.7%	a	27	20	18	16	10	91	a	AA	1.62
		久慈市 侍浜	R4	R7	藻場造成3.5ha	450, 000	86, 335	19.2%	a	21	16	16	16	10	79	b	A	1.27
	仲網漁場	大槌町 大槌	R4	R7	藻場造成1.0ha	110, 000	71, 793	65.3%	a	28	2	16	16	10	72	b	А	1.65

継続評価

公共事業評価 継続評価調書 (箇所一覧)

<u>県土整備部道路建設課</u>

(国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

					事業計画		令和5年月 の進捗見				刹	迷 続 言	平 価 🤅	結 果				特記事項
事業名	路線名等	b 箇所名		完了		総事業費	事業費	`#-+#- **	自然環		事業	(に関する	る指標か	らみた評	価			
尹 未石	四水石 寸	画/月41	着手 年度	予定年度	主な事業内容	松事未負 ① (千円)		進捗率 ②/① (%)	境等の 状況に 係る評 価結果	必要性 (30)	重要性 (30)	緊急性 (15)	効率性 (20)	熟度 (5)	計 (100)	評価結果	総合評価	(参考) B/C
	国 340号	岩泉町 浅内	R4	R10	道路改築 L=1,400m	1,000,000	55,000	5.5%	a	23	30	15	18	2	88	a	AA	1.6 (2.6)
	国 281号	久慈市 案内~戸呂町口	R2	R9	道路改築 L=1,000m	3,416,000	141,330	4.1%	a	13	30	10	18	5	76	b	А	1.6 * (3.6)
地域連携道路整備事業	国 282号	八幡平市 佐比内	H24	R8	道路改築 L=760m	2,600,000	860,261	33.1%	a	22	30	10	7	5	74	b	А	0.7 (1.0)
(ネットワーク形成型)	国 340号	宮古市 和井内~押角	R2	R8	道路改築 L=1,700m	1,800,000	557,555	31.0%	a	15	30	15	7	5	72	b	А	0.6 (1.0)
	国 395号	久慈市、洋野町 阿子木	R3	R10	道路改築 L=2,290m	1,100,000	176,594	16.1%	a	17	30	0	20	5	72	b	А	3.0 (5.3)
	国 396号	遠野市 内楽木峠	H29	R6	道路改築 L=973m	1,100,000	773,492	70.3%	a	16	27	0	18	5	66	b	А	1.8 (3.0)

★…当該工区は補助事業のため、国の指針等により算出。

<u>県土整備部道路建設課</u> (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

					事業計画		令和5年月 の進捗見				糸	迷 続 詞	評価	結 果				特記事項
事業名	路線名等	箇所名	着手	完了 予定		総事業費	事業費		自然環境等の				る指標か				総合	(参考)
			年度	年度	主な事業内容	(<u>1</u>) (千円)	② (千円)	2/1 (%)	状況に 係る評 価結果	必要性 (30)	重要性 (20)	緊急性 (15)	効率性 (20)	熟度 (15)	計 (100)	評価 結果	評価	B/C
	主 二戸五日市線	二戸市 柿ノ木平	R3	R12	道路改築 L=1,880m	2,000,000	117,096	5.9%	a	16	20	15	15	13	79	b	А	1.1 (2.0)
	主 大船渡綾里三陸線	大船渡市 中曽根	R2	R10	道路改築 L=1,400m	700,000	73,084	10.4%	a	18	18	10	20	13	79	b	А	5.0 (8.2)
	一 二戸軽米線	軽米町 新町	R2	R9	道路改築(突角尖除、待避 所設置) L=1,300m	1,300,000	424,518	32.7%	a	21	18	7	18	14	78	b	А	1.7 (3.1)
	一 普代小屋瀬線	普代村 上普代	R2	R6	道路改築(突角尖除、待避 所設置) L=1,700m	396,000	328,490	83.0%	a	18	17	10	18	15	78	b	А	2.0 (3.5)
	主 一関北上線	平泉町 長島	R3	R11	道路改築 L=1,960m	2,000,000	112,052	5.6%	a	19	19	7	20	12	77	b	А	6.4 (10.3)
	主 釜石遠野線	遠野市~釜石市 笛吹峠	H29	R6	道路改築 L=7,200m	800,000	616,120	77.0%	a	16	19	12	15	15	77	b	А	1.3 (2.1)
	主 花巻大曲線	西和賀町	H19	R12	道路改築 L=800m	700,000	6,764	1.0%	a	20	13	13	18	12	76	b	А	1.8 (2.9)
	一 遠野住田線	遠野市 下組町~六日町	R3	R9	道路改築 L=940m	700,000	26,000	3.7%	a	19	18	7	20	12	76	b	А	6.4 (10.4)
	主 盛岡横手線	西和賀町 泉沢	R2	R8	道路改築 L=786m	600,000	94,209	15.7%	a	18	20	3	18	15	74	b	А	2.3 (3.8)
地域連携道路整備事業 (地域密着型)	一 玉里梁川線	奥州市 梁川	R1	R8	道路改築 L=1,500m	1,300,000	173,242	13.3%	a	19	19	2	18	15	73	b	А	2.1 (3.4)
(心灵山有主)	一 普代小屋瀬線	岩泉町 松林〜坂本	H25	R9	道路改築(突角尖除、待避 所設置) L=1,530m	350,000	144,300	41.2%	a	16	17	10	15	15	73	b	А	1.0 (1.7)
	主 本吉室根線	一関市 津谷川	R2	R8	道路改築 L=200m	200,000	29,629	14.8%	a	17	17	2	20	15	71	b	А	8.9 (14.4)
	主 一関北上線	奥州市 大久保~内堀	R4	R13	道路改築 L=1,800m	1,800,000	34,000	1.9%	a	12	19	7	20	12	70	b	А	9.9 (16.0)
	一 金田一温泉線	金田一	R4	R7	道路改築 L=600m	200,000	33,000	16.5%	a	13	17	12	15	12	69	b	А	1.0 (1.7)
	一 大川松草線	岩泉町本町~大広	H22	R8	道路改築 L=1,300m	1,300,000	1,029,008	79.2%	a	18	18	10	7	15	68	b	А	0.7 (1.1)
	主 盛岡環状線	滝沢市 滝向	R2	R9	道路改築 L=950m	1,255,000	88,413	7.0%	a	12	20	2	20	12	66	b	А	3.2 (4.5)
	主 釜石遠野線	金石市中村~青ノ木	R2	R7	道路改築 L=1,100m	900,000	544,885	60.5%	a	17	17	10	7	15	66	b	А	0.9 (1.5)
	一 釜石住田線	住田町 中埣	R3	R10	道路改築 L=900m	1,550,000	95,082	6.1%	a	15	18	12	7	12	64	b	А	0.6 (1.1)
	一 北上和賀線	北上市小田中	H25	R7	道路改築 L=1,860m	1,600,000	1,481,530	92.6%	a	10	15	7	15	15	62	b	А	1.4 (2.2)
	主 紫波江繋線	紫波町 星山	H28	R7	道路改築 L=1,540m	1,260,000	989,806	78.6%	a	11	15	12	7	15	60	b	А	0.7 (1.0)

<u>県土整備部道路環境課</u> (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

					事業計画		令和5年月 の進捗見				刹	迷 続 詞	評 価	結 果				特記事項
事業名	上 路線名等	箇所名 箇所名		完了		総事業費	事業費	進捗率	自然環		事業	美に関する	る指標か	らみた評	価			
7.水石	MUNN H	<u>ы</u> ///2ц	着手 年度	予定年度	主な事業内容	(千円)	学来真 ② (千円)	進歩率 ②/① (%)	現等の 状況に 係る評 価結果	必要性 (35)	重要性 (10)	緊急性 (20)	効率性 (20)	熟度 (15)	計 (100)	評価結果	総合評価	(参考) B/C
	一 渋民田頭線	八幡平市 五百森	R5	R10	歩道整備 L=846m	315,000	11,000	3.5%	a	25	5	15	20	12	77	b	А	2.0
	一 若柳花泉線	一関市 涌津	R3	R7	歩道設置 L=570m	423,000	244,000	57.7%	a	25	10	15	10	12	72	b	А	1.0
	国 340号	九戸村 長興寺	R3	R8	歩道設置 L=460m	360,000	141,000	39.2%	a	25	10	15	10	12	72	b	А	1.0
	一 古舘停車場線	紫波町 中島	R3	R7	歩道設置 L=210m	155,000	117,221	75.6%	a	30	5	15	10	12	72	b	А	1.0
	主 盛岡和賀線	花巻市 北湯口	R3	R11	歩道設置 L=1,404m	530,000	15,981	3.0%	a	20	0	18	20	12	70	b	А	2.0
	主 盛岡和賀線	花巻市 大瀬川	R2	R6	歩道設置 L=532m	100,000	83,629	83.6%	a	20	0	18	20	12	70	b	А	3.7
道路環境改善事業	主 花巻北上線	北上市 黒岩	R3	R9	歩道設置 L=910m	250,000	31,000	12.4%	a	20	0	15	20	12	67	b	А	2.5
(交通安全施設整備)	一 矢巾西安庭線	矢巾町 広宮沢	R3	R7	歩道設置 L=140m	50,000	29,945	59.9%	a	20	0	15	20	12	67	b	А	2.1
	一 胆沢金ケ崎線	金ケ崎町 関田前	R4	R9	歩道整備 L=1,050m	380,000	20,000	5.3%	a	18	10	18	20	0	66	b	А	2.0
	主 上米内湯沢線	盛岡市 浅岸	R4	R8	歩道整備 L=280m	208,000	30,000	14.4%	a	18	10	15	10	12	65	b	А	1.0
	一 清水野村崎野 線	北上市 村崎野	R3	R6	交差点改良 L=65m	34,000	16,000	47.1%	a	30	5	15	10	3	63	b	А	1.2
	一 久田笹長根線	金ケ崎町 六原	H30	R6	歩道設置 L=868m	285,000	70,892	24.9%	a	15	0	15	20	12	62	b	А	2.0
	一 雫石東八幡平 線	雫石町 長山の2	R3	R8	歩道設置 L=140m	95,000	31,226	32.9%	a	18	5	15	10	12	60	b	А	1.1
	国 282号	滝沢市 巣子	R2	R7	歩道設置 L=84m	54,000	40,500	75.0%	a	20	0	18	10	12	60	b	А	1.1

<u>県土整備部道路環境課</u> (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

					事業計画		令和5年度 の進捗見				斜	迷 続 言	平価系	洁 果				特記事項
事業名	路線名等	箇所名	着手年度	完了 予定 年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率	自然環 境等の 状況 に 経 に る 評 果	必要性 (35)		だに関する 緊急性 (15)			価 計 (100)	評価結果	総合評価	(参考) B/C
交通安全施設整備事業 (交通安全施設整備(道の駅))	国 343号	一関市 (仮称)大東道の駅	R4	R7	道の駅整備 N=1箇所	350,000	140,930	40.3%	a	35	10	10	20	10	85	a	AA	12.1

<u>県土整備部道路環境課</u> (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

					事業計画		令和5年月 の進捗見				斜	* 続 記	评 価 ;	結 果				特記事項
事業名	路線名等	箇所名		完了		総事業費	事業費		自然環		事業	に関する	る指標か	らみた評	価			
ず 木仏	四/水石 寸	回/// 41	着手 年度	元 予定 年度	主な事業内容	松事来負 ① (千円)	事 未負 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	現等の 状況に 係る評 価結果	必要性 (40)	重要性 (10)	緊急性 (10)	効率性 (20)	熟度 (20)	計 (100)	評価結果	総合評価	(参考) B/C
	一 矢巾停車場線	矢巾町 又兵工新田	R3	R12	無電柱化 L=2,270m	2,000,000	446,572	22.3%	a	40	10	10	10	20	90	a	AA	1.9
直路環境改善事業	国 281号	久慈市 荒町	R5	R12	無電柱化 L=600m	540,000	23,000	4.3%	a	35	10	10	10	20	85	a	AA	1.8
(無電柱化推進)	一 三日町瀬原線	平泉町 平泉	R4	R7	無電柱化 L=870m	520,000	31,000	6.0%	a	40	10	0	20	10	80	a	AA	5.4
	一 宮古停車場線	宮古市 栄町	R5	R10	無電柱化 L=150m	230,000	20,000	8.7%	a	25	7	10	10	20	72	b	A	1.7

<u>県土整備部道路環境課</u> (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

					事業計画		令和5年月 の進捗見				糸	迷 続 言	評 価 ;	結 果				特記事項
事業名	路線名等	箇所名 箇所名		完了		総事業費	事業費		自然環		事業	とに関する	る指標か	らみた評	価			
ず 未石	四水石 寸	回/月/石	着手 年度	予定年度	主な事業内容	(千円)		進捗率 ②/① (%)	.TD SH 3	必要性 (30)	重要性 (20)	緊急性 (10)	効率性 (20)	熟度 (20)	計 (100)	評価結果	総合評価	(参考) B/C
道路環境改善事業	主 盛岡横手線	西和賀町 若畑の2	R3		堆雪帯設置 L=1,150m	225,000	40,000	17.8%	a	30	15	0	20	11	76	b	А	2.0 (3.3)
(防雪•凍雪害防止)	一 花巻和賀線	北上市 後藤	H30	R7	堆雪帯設置 L=3,000m	700,000	169,418	24.2%	a	25	10	0	20	13	68	b	А	2.0 (2.9)

環境生活部廃棄物特別対策室(県土整備部道路環境課)

					事業計画		令和5年度 の進捗見				刹	迷 続 言	平価系	店 果				特記事項
事業名	路線名等	箇所名	着手年度	完了 予定 年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率	自然環 境等の 状況 経済 価結果	必要性 (25)		だに関する 緊急性 (15)	<u> </u>		計	評価結果	総評価	(参考) B/C
地域連携道路整備事業 (市町村道代行整備)	八幡平市道椛沢線	八幡平市 椛沢	R3	R7	道路改良(橋梁) L=40m	663,632	304,743	45.9%	a	18	15	8	10	20	71	b	A	0.8 (1.2)

<u>県土整備部河川課</u>

					事業計画		令和5年月 の進捗見				糸	迷 続 言	平価系	結 果				特記事項
事業名	路線名等	箇所名		ウフ		炒 古	市光弗		自然環		事業	とに関する	る指標かり	らみた評	価			
学 未石	哈冰石等	画 <i>则</i> 14	着手 年度	完了 予定 年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	.TD NH 1	必要性 (30)	重要性(5)	緊急性 (15)	効率性 (40)	熟度 (10)	計 (100)	評価結果	総合評価	(参考) B/C
	瀬月内川	九戸村	Н9		築堤、掘削、護岸 L=1,790m	1,200,000	392,000	32.7%	a	29	5	2	40	10	86	a	AA	14.3
広域河川改修事業	北上川(下流)	盛岡市 川崎	H27		築堤、掘削、護岸 L=17,700m	2,319,000	1,055,900	45.5%	a	25	5	13	20	10	73	b	А	1.4
	千厩川(上流)	一関市	Н8	R8	築堤、掘削、護岸 L=6,800m	3,383,000	2,368,800	70.0%	a	16	5	7	20	10	58	С	С	1.4

<u>県土整備部河川課</u>

					事業計画		令和5年月 の進捗見				糸	迷 続 言	平価;	結 果				特記事項
事業名	路線名等	箇 所名		完了		総事業費	事業費	`#-+ıh- :/:	自然環		事業	に関する	る指標か	らみた評	価			
· 并术4	四/水石 子	回/月/石	着手 年度	元」 予定 年度	主な事業内容	松事来有 ① (千円)	事未 負 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	現等の 状況に 係る評 価結果	必要性 (30)	重要性 (5)	緊急性 (15)	効率性 (40)	熟度 (10)	計 (100)	評価結果	総合評価	(参考) B/C
	明内川	野田村	H11	R17	本川改修、分水路、 放水路 L=2,610m	3,504,000	2,240,200	63.9%	a	28	5	7	40	10	90	a	AA	14.5
総合流域防災事業(河川)	広瀬川	奥州市	НЗ	R15	築堤、掘削、護岸 L=5,600m	4,321,000	1,106,000	25.6%	a	23	5	7	20	10	65	b	А	1.0
	金流川	一関市	H29	R7	築堤L=2,020m	1,298,000	1,037,000	79.9%	a	19	5	7	20	10	61	b	A	1.0

県土整備部河川課

					事業計画		令和5年月 の進捗見				糸	迷 続 言	平価	結 果				特記事項
事業名	路線名等	箇所名 箇所名		ウィ		総事業費	事業費	光光	自然環		事業	とに関する	る指標か	らみた評	価			
ず 木仏	时似人 子	回/ <u>川</u> 石	着手 年度	完了 予定 年度	主な事業内容	松事来有 ① (千円)	事未 負 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	現等の 状況に 係る評 価結果	必要性 (30)	重要性 (5)	緊急性 (15)	効率性 (40)	熟度 (10)	計 (100)	評価結果	総合評価	(参考) B/C
	砂鉄川•曽慶川	一関市 大東町	H28	R9	築堤、掘削、護岸 L=1,600m	850,000	161,884	19.0%	a	29	5	8	20	10	72	b	А	1.3
	安比川	八幡平市 浅沢	H13	R13	築堤護岸 L=3,800m	990,000	505,483	51.1%	a	23	5	13	20	10	71	b	А	1.5
	大股川	住田町	H27	R6	築堤、掘削、護岸 L=2,100m	390,000	169,340	43.4%	a	30	5	1	20	10	66	b	А	1.5
治水施設整備事業	人首川	奥州市 江刺区次丸	H22	R6	築堤 L=2,800m	580,000	451,853	77.9%	a	18	5	11	20	10	64	b	А	1.1
	鵜住居川	釜石市 鵜住居	R2	R6	築堤 L=360m	259,000	135,415	52.3%	b	20	5	7	20	10	62	b	В	1.3
	久慈川	久慈市 大川目	R2	R7	築堤、樋門 L=281m	200,000	105,765	52.9%	b	18	5	7	25	5	60	b	В	2.7
	本郷川	北上市 鷹鳥羽	H21	R10	築堤 L=400m	240,000	90,000	37.5%	b	19	5	1	20	10	55	С	С	1.9

<u>県土整備部砂防災害課</u>

					事業計画		令和5年 の進捗見				糸	迷 続 詞	評価	結 果				特記事項
事業名	路線名等	箇所名		完了		総事業費	事業費	准扯索	自然環 境等の		事業	に関す	る指標か	らみた評	価			
7.71	MINN H /	EI///74	着手 年度	予定年度	主な事業内容	① (千円)	② (千円)	進抄率 ②/① (%)	現寺の 状況に 係る評 価結果	必要性 (20)	重要性 (10)	緊急性 (40)	効率性 (30)	熟度 (-)	計 (100)	評価結果	総合評価	(参考) B/C
	小本川水系	岩泉町 浅内の沢	R2	R6	既設砂防堰堤のスリット化	500,000	232,000	46.4%	a	18	10	34	30	-	92	a	AA	8.7
	片岸川水系	釜石市 川目の沢	R3	R7	砂防堰堤1基	350,000	85,000	24.3%	a	18	10	37	25	_	90	a	AA	4.0
	その他水系	釜石市 天神の沢(3)	R2	R6	砂防堰堤1基	400,000	285,000	71.3%	a	18	10	31	30	_	89	a	AA	9.5
	その他水系	山田町 大浦の沢(3)	R4	R9	砂防堰堤2基	400,000	78,000	19.5%	a	20	10	32	25	-	87	a	AA	12.3
	小本川水系	岩泉町 日蔭の沢(2)	R2	R6	砂防堰堤1基	500,000	219,000	43.8%	a	18	10	31	25	-	84	a	AA	3.7
	その他水系	大槌町 赤浜の沢-3	R4	R9	砂防堰堤1基	480,000	50,000	10.4%	a	20	10	29	25	-	84	a	AA	8.3
	北上川水系	花巻市 下中居の沢2	R1	R8	砂防堰堤1基 渓流保全工1式	500,000	173,200	34.6%	a	18	10	29	25	-	82	a	AA	6.4
	北上川水系	平泉町 日照田の沢	R3	R7	砂防堰堤1基	200,000	49,000	24.5%	a	18	10	22	30	-	80	a	AA	5.8
	馬淵川水系	一戸町 中屋敷の沢(2)	R5	R9	砂防堰堤1基	420,000	40,000	9.5%	a	20	10	16	30	-	76	b	А	12.8
	北上川水系	遠野市 熊ノ洞沢(4)	R5	R9	砂防堰堤1基	500,000	25,000	5.0%	a	18	10	16	30	-	74	b	А	6.7
	北上川水系	岩手町 民部田の沢(2)	R4	R9	砂防堰堤1基	430,000	38,000	8.8%	a	20	10	19	25	-	74	b	А	10.2
	その他水系	釜石市 天神の沢(4)	R2	R6	砂防堰堤1基	400,000	240,000	60.0%	a	20	10	14	30	-	74	b	А	36.4
	小本川水系	岩泉町 国境の沢8	R5	R9	砂防堰堤1基	270,000	40,000	14.8%	a	14	5	34	20	-	73	b	А	1.0
通常砂防事業	馬淵川水系	二戸市 石切所の沢	H30	R8	砂防堰堤1基	500,000	90,546	18.1%	a	18	10	19	25	-	72	b	А	7.6
	大槌川水系	大槌町 安渡の沢(3)	R5	R9	砂防堰堤1基	390,000	30,000	7.7%	a	18	10	19	25	-	72	b	А	4.9
	その他水系	大船渡市下船渡の沢	R4	R9	砂防堰堤1基	500,000	45,000	9.0%	a	20	10	16	25	-	71	b	А	18.3
	北上川水系	滝沢市 上鵜飼の沢	R2	R6	砂防堰堤1基	400,000	176,000	44.0%	a	20	5	16	30	-	71	b	А	25.9
	北上川水系	滝沢市 高森の沢	R2	R6	砂防堰堤1基	200,000	167,180	83.6%	a	20	5	16	30	-	71	b	А	54.2
	普代川水系	田野畑村小バタケ沢	R4	R9	砂防堰堤2基	540,000	66,000	12.2%	a	18	5	31	15	-	69	b	А	2.3
	小本川水系	岩泉町 穴沢	R4	R9	砂防堰堤1基	500,000	55,000	11.0%	a	18	5	31	15	-	69	b	А	1.2
	北上川水系	花巻市 岩の目の沢	H30	R6	砂防堰堤1基 渓流保全工1式	400,000	272,000	68.0%	a	14	10	29	15	-	68	b	А	1.2
	馬淵川水系	葛巻町 小平沢(2)	R5	R9	砂防堰堤1基	500,000	40,000	8.0%	a	18	5	19	25	-	67	b	А	3.3
	北上川水系	八幡平市 外水沢	H30	R6	砂防堰堤1基	750,000	416,500	55.5%	a	18	5	16	25	-	64	b	А	8.8
	北上川水系	奥州市 地蔵壇(1)	R4	R9	砂防堰堤1基	550,000	45,000	8.2%	a	18	10	19	15	-	62	b	А	2.1
	津谷川水系	一関市上川原の沢	R4	R9	砂防堰堤2基	530,000	100,000	18.9%	a	18	10	14	20	-	62	b	А	4.5
	北上川水系	八幡平市 屋敷沢	R4	R10	砂防堰堤1基	850,000	70,000	8.2%	a	18	10	17	15	-	60	b	А	1.8
	北上川水系	滝沢市 白山の沢	R4	R9	砂防堰堤1基	400,000	88,000	22.0%	a	18	5	17	20	-	60	b	А	4.2

<u>県土整備部砂防災害課</u>

					事業計画		令和5年月 の進捗見				刹	迷 続 言	评 価 爿	結 果				特記事項
事業名	路線名等	箇 所名		ウフ		%	古光弗		自然環		事業	に関する	る指標か	らみた評	価			
丁 未石	始 脉石 守	画 別知	着手 年度	完了 予定 年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	境等の 状況に 係る評 価結果	必要性 (20)	重要性 (10)	緊急性 (40)	効率性 (30)	熟度 (-)	計 (100)	評価結果	総合 評価	(参考) B/C
火山砂防事業	北上川水系	八幡平市 スキー場南沢	H29	R6	砂防堰堤1基	500,000	214,000	42.8%	a	18	5	19	25	-	67	b	А	7.8
	北上川水系	八幡平市 平笠東沢	H27	R6	砂防堰堤1基	369,000	215,000	58.3%	a	18	5	19	25	-	67	b	А	7.6

<u>県土整備部砂防災害課</u>

					事業計画		令和5年月 の進捗見				刹	迷 続 言	平価	結 果				特記事項
事業名	路線名等	箇所名	着手年度	完了 予定 年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)		進捗率	自然環 境等の 状況 経 統 に 経 に に に に に に に に に に に に に に に に	必要性 (20)		だに関する 緊急性 (40)			册 (100)	評価結果	総合評価	(参考) B/C
総合流域防災事業 (地すべり)	八幡平市	八幡平	H22	R6	集水井6基 抑止杭工1箇所	550,000	506,643	92.1%	a	10	10	35	10	1	65	b	А	1.7

県土整備部砂防災害課

					事業計画		令和5年月 の進捗見				刹	迷 続 訁	平 価 🤅	結 果				特記事項
事業名	路線名等	箇 所名		完了		総事業費	事業費	准址求	自然環 境等の		事業	(に関する	る指標か	らみた評	価			
7 米石	10/0//기 각	回川石	着手 年度	予定年度	主な事業内容	心 (千円)	学来頁 ② (千円)	進歩率 ②/① (%)	現等の 状況に 係る評 価結果	必要性 (20)	重要性 (10)	緊急性 (40)	効率性 (30)	熟度 (-)	計 (100)	評価結果	総合評価	(参考) B/C
	釜石市	源太沢・源太沢(3)	R4	R9	法面保護工 A=3,968m2	280,000	46,000	16.4%	a	20	10	37	25	1	92	a	AA	12.5
	一関市	釣山(2)	R3	R7	連結式地山補強土工 A=750m2	100,000	95,000	95.0%	a	18	10	32	30	ı	90	a	AA	26.2
	盛岡市	桜山(3)	R2	R6	法面工A=6,114m2	230,000	185,000	80.4%	a	20	5	35	25	-	85	a	AA	4.4
	釜石市	本郷(2)	R5	R9	簡易吹付法枠工A=3,250m2	200,000	20,000	10.0%	a	10	10	35	30	-	85	a	AA	13.6
急傾斜地崩壊対策事業	盛岡市	山岸一丁目(6)-2	R3	R7	重力式待受け擁壁工 L=28.0m	146,000	71,000	48.6%	a	20	5	32	25	-	82	a	AA	4.8
心例所也加级剂水平未	釜石市	大渡(2)-3	R4	R9	現場吹付法枠工 A=4,670m2	430,000	130,000	30.2%	a	10	10	40	20	_	80	a	AA	3.4
	盛岡市	下米内二丁目	H20	R10	簡易吹付法枠工L=243m	220,000	4,100	1.9%	b	20	10	35	20	-	85	a	А	18.2
	陸前高田市	神明前	R3	R7	法面工A=6,140m2	530,000	110,000	20.8%	a	10	10	30	25	-	75	b	А	3.0
	住田町	赤畑	R5	R10	落石防護柵工L=320m	500,000	25,000	5.0%	a	20	5	29	15	_	69	b	А	2.4
	一関市	兵沢	R4	R9	法面工A=1,126m2	340,000	45,000	13.2%	a	14	10	30	15	ı	69	b	А	2.1

県土整備部都市計画課

					事業計画		令和5年月 の進捗見				糸	迷 続 詞	评 価 ;	結 果				特記事項
事業名	路線名等	b 箇所名		ウフ		総事業費	事業費	`#a.bila.=	自然環		事業	に関する	る指標か	らみた評	価			
尹未石	好冰 石 守	画別 石	着手 年度	完了 予定 年度	主な事業内容	松事来貨 ① (千円)	事 乗賃 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	境等の 状況に 係る評 価結果	必要性 (20)	重要性 (35)	緊急性 (10)	効率性 (20)	熟度 (15)	計 (100)	評価結果	総合評価	(参考) B/C
	盛岡駅本宮線	盛岡市 杜の大橋	H23	R7	橋梁整備 L=494m 中央公園高架橋 L=162m	4,600,000	3,690,278	80.2%	a	17	28	0	20	15	80	a	AA	3.5
	荒瀬上田面線	二戸市 岩谷橋	H22	R6	道路改築 L=224m (うち橋梁架替L=100m)	3,270,000	3,152,804	96.4%	b	14	28	10	15	15	82	a	А	1.3
都市計画道路整備事業	下鵜飼御庭田線	滝沢市 鵜飼八人打	H30	R6	道路改築 L=300m	450,000	327,719	72.8%	a	20	21	5	20	10	76	b	A	4.7
	上野西法寺線	一戸町 高善寺	H29	R7	道路改築 L=580m	2,800,000	1,587,664	56.7%	a	14	26	5	20	10	75	b	А	2.1

<u>県土整備部建築住宅課</u>

					事業計画		令和5年月 の進捗見				刹	継続	平価系	結 果				特記事項
事業名	路線名等	箇所名 箇所名		ウマ		%	事業費	\#_+ı-==	自然環		事業	に関する	る指標かり	らみた評	価			
ず 未石	山 桃石 守	画別41	着手 年度	完了 予定 年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)		(%)	115 3-4 3	必要性 (20)	重要性 (20)	緊急性 (10)	効率性 (30)	熟度 (20)	計 (100)	評価結果	総合評価	(参考) B/C
公営住宅建設事業	奥州市	内匠田アパート	H31	R6	個別改善 3棟64戸	810,066	758,102	93.6%	b	10	12	10	25	20	77	b	В	1.19
(公営住宅)	一関市	銅谷アパート	R4	R8	個別改善 3棟48戸	692,280	12,756	1.8%	b	20	12	10	20	10	72	b	В	0.96

公共事業 継続評価調書(箇所別) 目次

【農林水産部】

E/ACTION AT AT				
事業の種類	事業名	担当課	箇所名	掲載ページ
辰耒辰州	農道整備事業	農村建設課	上新田一ノ沢	167
整備事業	農村地域防災減災事業	農村建設課	猿ヶ石北部幹線	169

【県土整備部】

事業の種類	事 業 名	担当課	箇所名	掲載ページ
	地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課	佐比内	171
	地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課	和井内~押角	173
	地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課	内楽木峠	175
道路事業	地域連携道路整備事業(地域密着型)	道路建設課	本町~大広	177
	地域連携道路整備事業(地域密着型)	道路建設課	中村~青ノ木	179
	地域連携道路整備事業(地域密着型)	道路建設課	中埣	181
	地域連携道路整備事業(地域密着型)	道路建設課	星山	183
河川事業	広域河川改修事業	河川課	瀬月内川	185
州川尹未	広域河川改修事業	河川課	千厩川(上流)	187
公営住宅事業	公営住宅建設事業	建築住宅課	銅谷アパート	189

公共事業 継続評価調書(箇所別)

令和5年10月3日作成

事業名	農道整備事業	補	〕・単独	担当部課	名 農	林水産部農村建設課
路線名等	かみしんでんいちのさわ 市道 上新田一ノ沢線	地区名	かみしんでん	いちのさわ 一ノ沢	市町村	一関市

(1) 事業目的

○解決すべき課題

本地区は、一関市滝沢地内の水稲、果樹生産を中心とした農業地帯を通る農道であるが、未舗装で幅員が2m~3mと狭く、車両のすれ違いが出来ない状況であり、所有農地への通作や農産物出荷に当たり、県道や市道への迂回を余儀なくされ、多大な労力と時間を費やしている。また、農作物の運搬に支障を来たしていることが課題となっており、地区内の農作物の品質向上、農作業及び農作物流通の効率化、農業用車両通行の安全性向上を図ることを目的とし、整備を行う必要がある。

- ○整備によって得られる効果
 - ・作物の品質向上(荷傷み防止)
 - ・営農に係る走行経費節減
 - 農業用車両通行の安全性向上

(2) 事業内容

要

事

業

概

事業

の

進

捗

状

況

計画延長 L=2,983m

(3) 事業計画期間及び総事業費

事業計	画期間	総事業費	,	2	令和 5 年度までの	進捗見込み
着手年度	完了予定年度	① 〔千	円)	2	事業費〔千円〕	進捗率 ③ = ②/①
平成27年度	令和6年度	644, 200			414, 749	64. 4%

(1) 整備効果の発現状況

本地区は、計画延長2,983mのうち、令和4年度末までに路線全体の57%に当たる約1,700mの路盤工が完成、供用開始しており、この区間では、農作物流通の効率化が図られている。

(2) 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し

①工事遅延理由

土質調査の結果、法面保護工において、種子散布工から植生基材吹付工へ工法を変更したことにより工事費が増となったこと、及び厳しい公共事業費の現状を踏まえ、工程の見直しが生じたことによる。

②解決の見通し

時間を要していた法面保護工区間の工事が終了し、令和6年度までに工事が完了する見 込みである。

(1) 事業に関する社会経済情勢

ア 本県内又は施工地域における状況

令和5年3月に県が公表した「いわての農業農村整備の展開方向(2023~2026)」では、 農道の計画的な保全管理により、快適な生活環境の維持を支援することとしている。 また、施工地域から、農作業の効率化や通行上の安全確保のため、当該路線の整備要望 書が提出されている。

(参考) 予算の動向

〔百万円〕

_	• • •										
	年度	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	計
	事業費	2.7	4. 2	16. 3	117. 9	9	24. 3	76. 3	59	105	414. 7

(2) 自然環境等の状況

ア 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分
- :区分 D
- ・希少野生動植物の生息の有無・埋蔵文化財包蔵地の有無
- 無無

社会経済情勢等の状

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

事業実施に当たっては、広域振興局で開催される一関地区希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進めている。

- ①有識者からの助言 あり (問題なし)
- ②実施見込みの環境配慮事項
 - ・路線にため池が隣接する区間が存在するが、ルートの一部を見直し、生態系保全に配慮した。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた 自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的に対応していることから「a」とした。

項目評価 a . b . c

| |(3) 事業に関する指標からみた評価

-,	4 7141 - 124 7	0 1 1 2 1 1 1 2	, , - p i i i i					
		必要性	重要性	緊急性	効率性	熟度	計	<参 考>
	配点	20	20	20	20	20	100	費用便益比 (B/C)
	評点	14. 66	19	18	16	17. 5	85. 16	1.53

<u>〇事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから</u> <u>「a」とした。</u>

項目評価 (a). b . c

○ 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

(1) 総合評価

総合評価 AA·A·B·C

○総合評価に係るコメント

- ・ 本事業は、農業生産性の向上に向け、農産物の集出荷や生産資材の搬入・搬出など、 物流の効率化を図るものである。
- ・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的に対応をしていることから「a」評価、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価としており、総合評価を「AA」とした。 ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討し
- 本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特になし

経済

情

社

会

勢等の

状

況

総合

評

価

様式4

公共事業 継続評価調書(箇所別)

令和5年10月2日作成

事業名	農村地域防災減災事	業	補) 単独	担当部課	名	農林石	k 産部農村建設課
路線名等	_	地区名		さるがいして 猿ヶ石は	まくぶ かんせん と部幹線	i i	可时村	奥州市

(1) 事業目的

○解決すべき課題

本地区用水路は、山あいの農村地帯(受益面積105ha)に用水を供給する山腹水路であり、大雨時に山地流域からの流入により水路法面の崩壊や溢水被害が発生している。近年、頻発する集中豪雨等により、水路の決壊や閉塞のため溢水等が生じた場合、営農への支障にとどまらず、住民の生命や財産に被害を与えるおそれがあり、住民から早急な改修が望まれている。

〇整備によって得られる効果

大雨等による溢水被害のおそれがある本用水路を改修することにより、想定される被害を未然に防止し、農村住民の生命、財産及び生活を守る。

(2) 事業内容

用水路工 5,845m

要

事

業

の進捗

状

況

社

会経

済情勢等の

状

事

業

概

(3) 事業計画期間及び総事業費

事業計画期間		総事業費		令和5年度までの進捗見込み			
着手年度	完了予定年度	1	〔千円〕	2	事業費〔千円〕	進捗率 ③ = ②/①	
平成27年度	令和9年度	553, 000		456, 186		82.5%	

(1) 整備効果の発現状況

令和5年度において、路線全体の66%に当たる3,866mの用水路工事を完了する見込みであり、整備済区間においては、大雨等による当該水路の決壊が防止され、周辺農地及び農業用施設のほか、人家や公共資産に係る自然災害の発生防止効果が発現されている。

(2) 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し

工事実施に係る仮設道路用地の確保等に不測の時間を要したもの。既に地権者との調整 を終えており、令和9年度の工事完了に向け事業を推進していく。

(1) 事業に関する社会経済情勢

ア 本県内又は施工地域における状況

近年、大規模な地震や局地的豪雨が頻発しており、県内及び本事業地域においても、農地や農業用施設に甚大な被害が発生している。

このことから、農村住民の生命、財産及び生活を守ることを目的とする本事業の実施は急務であり、事業の実施による早期の効果の発現が望まれている。

(参考) 予算の動向

〔百万円〕

年度	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	計
事業費	4. 5	20	97	108. 4	23. 5	60. 786	50	59	33	456. 186

(2) 自然環境等の状況

ア 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分

D, E

・ 希少野生動植物の生息の有無

有

県レッドデータブックB~Dランクの種が生息

・埋蔵文化財包蔵地の有無

有

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

事業実施に当たっては、広域振興局で開催される奥州地区希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。

- ① 動物に対する配慮
 - 工事期間中は隣接地に移動し工事完了後に元の付近に戻す。
- ② 植物に対する配慮

近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。

会

社

経

済塘

情勢等の

状

況

総

合

評

価

<u>〇自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的に対応していることから「a」とした。</u>

項目評価 **a** . b . c

(3) 事業に関する指標からみた評価

	必要性	重要性	緊急性	効率性	熟度	計	<参 考>
配点	20	20	30	20	10	100	費用便益比 (B/C)
評点	14	0	25	15	7. 5	61. 5	1.06

○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . (b). c

○ 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

(1) 総合評価

総合評価 AA・A・B・C

○総合評価に係るコメント

- ・本施設は、凍害や地震等により施設機能が低下しており、大型化・頻発化する集中豪雨により決壊した場合には、流域の農地・農業用施設のみならず人家等に被害を及ぼす危険性があることから、早急な対策の実施が求められている。
- ・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した 結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断した ものである。

(2) その他特記事項

特になし

公共事業 継続評価調書

令和5年10月25日作成

事業名	地域連携道路整備事 (ネットワーク形成		補助単独	担当部課名	. 県土整備部 道路建設課		
路線名等	一般国道282号	地区名	e ひ 佐」	ない 北内	市町村	八幡平市	

[事業根拠法令等:道路法第12条、第50条]

(1) 事業目的

○路線の位置付け

- ・一般国道282号は、盛岡市を起点とし、青森県平川市へ至る幹線道路であり、北東北の物流・観光・産業を支えているほか、並行する東北縦貫自動車道の通行止め時には迂回路として機能し、代替・補完路に指定されているなど、重要な役割を果たしている。
- ・ 当該地区は、幅員狭小かつ線形不良であり、冬期間の積雪量も多いことから、大型車のみならず普通車の通行及びすれ違いが困難な区間となっており、安全な通行の支障をきたしている。

○整備によって得られる効果

・ 幅員狭小及び線形不良箇所の解消により、特にも冬期間における通行車両及び歩行者の安全で 円滑な交通の確保、広域産業の支援強化が図られる。

(9)

事

業

概

(2) 事業内容

計画延長:L=760m、計画幅員:W=6.0(9.5)m
主要構造物:トンネルL=210m、橋梁1基

要 (3) 整備目標等

- ・ 大型車すれ違い困難の解消:760m
- ・ 歩行安全性、快適性の向上(歩道設置延長):286m(片側歩道)

事業計	画期間		総事業費	令和5年度までの		進捗見込み
着手年度	完了予定年度	1	〔千円〕	2	事業費〔千円〕	進捗率 ③=②/①
平成24年度	令和8年度	2, 600, 000			860, 261	33.1 %

(1) 整備効果の発現状況

・未供用であるため、整備効果の発現はない。

事業の進捗

状

洢.

(2) 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し

- ・ 県内道路事業の全体事業費を踏まえた予算配分の見直しにより再評価時から 2 年間の延伸が必要となったもの。
- ・用地取得が100%であること、森林管理署と協議の上、保安林解除申請書を提出済みであること、 令和3年度から道路改良工事に着手していることから、令和8年度までの事業完了に見通しが 立っている。

(1) 事業に関する社会経済情勢

ア 本県内または施工地域における状況

・「いわて県民計画」においては、産業を支える社会資本の整備や安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備を重点的な政策の柱として掲げている。この中で、地域産業の競争力の向上を目指し、工業製品や農林水産物等の物流の円滑化を図る幹線道路ネットワークの構築を行うとともに、地域間の交流・連携の基盤となる広域振興圏相互や隣接県を結ぶ道路の整備を推進し、通勤・通学などの日常生活を支える道路整備を進めることとしている。

・施工地域においては、八幡平市から当該地区の整備促進について要望がある。

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- 事業実施に当たっては、振興局で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なるよう配慮しながら進めることとする。
- 施工にあたっては、排ガス対策及び低騒音型建設機械の使用、再生アスファルト合材及び再生砕石の使用を基本とする。
- 自然環境の状況及び環境配慮事項に係る評価においては、自然環境保全指針の「優れた自然」の 保全方針に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

中項目評価 (a), b, c

信熱

済情

社

会

経

等の

変

化

事業に関する指標からみた評価 (2) 社 〈参 考〉 必要性 重要性 緊急性 効率性 熟度 計 会 費用便益費 配点 30 30 15 20 5 100 経 (B/C)済 評点 22 10 30 7 5 74 0.7 情 ※修正B/C:1.0 ○ 各評価指標の配点の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。 勢 等 b 中項目評価 С の ○関連する開発プロジェクト等の状況 特になし 変 化 (1) 総合評価 Α 総合評価 AAВ \mathbf{C} ○総合評価に係るコメント ・ 「自然環境等の状況及び環境配慮事項」及び「事業に関する指標から見た評価」の評価項目 が、「a」、「b」であることから、総合評価を「A」とした。 総 ・「事業の進捗状況等」については、用地取得率は100%であること、令和3年度から改良工事に着手していることから、令和8年度内での事業完了の目処が立っている。 合 ・「社会経済情勢等の変化」については、事業全体のB/Cは1.0未満であるものの、当該区間は冬 評 期間の積雪量の多さにより、一般車両や大型車の通行及びすれ違いが困難な区間となっている ことから、観光ルートの安全性の確保のため、早期の整備が求められている。 価 ・以上のことから「事業継続」としたものである。 (2) その他特記事項 ・ 特になし

様式4

事

業

概

公共事業 継続評価調書

令和5年10月25日作成

事業名	地域連携道路整備事業 (ネットワーク形成型)		(補	単独	担当部課名	県土整備部 道路建設課	
路線名等	一般国道340号	地区名	1	わいない和井内	おしかど 〜押角	市町村	宮古市

[事業根拠法令等:道路法第12条、第50条]

(1) 事業目的

○路線の位置付け

- 一般国道340号は、陸前高田市を起点とし、青森県八戸市に至る路線であり、防災や地域間交流 の面で極めて重要な役割を担っていることから、岩手県地域防災計画において緊急輸送道路に 指定されている。
- ・東日本大震災津波時には、後方支援拠点として機能した遠野市から大槌町や山田町を結ぶ唯一 の道路として、物資輸送などの多くの車両が通行し、復興支援道路に位置付けられている。

○整備によって得られるを

・ 幅員狭小区間、線形不良区間の解消により、緊急輸送道路の機能を確保するとともに、安全で 円滑な交通の確保が図られる。

(2) 事業内容

• 計画延長: L=1,700m

・計画幅員: W=6.0m (9.5) m (2車線歩道なし)

要 (3) 整備目標等

・ あい路区間の解消:1,700m

事業計画期間			総事業費	令和5年度 までの進捗見込み			
着手年度	完了予定年度	1	① 〔千円〕		事業費〔千円〕	進捗率 ③=②/①	
令和2年度	令和8年度	1, 800, 000		1, 800, 000 557, 555		31.0 %	

(1) 整備効果の発現状況

・未供用であるため、整備効果の発現はない。

業の進捗状

況

社

슾

経

済情

勢

(2) 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し

・ 令和3年度から改良工事に着手したことから、事業完了の見通しが立っている。

(1) 事業に関する社会経済情勢

ア 本県内または施工地域における状況

- ・「いわて県民計画」においては、産業を支える社会資本の整備や安全で安心な暮らしを支える社 会資本の整備を重点的な政策の柱として掲げている。この中で、地域産業の競争力の向上を目指 し、工業製品や農林水産物等の物流の円滑化を図る幹線道路ネットワークの構築を行うととも に、地域間の交流・連携の基盤となる広域振興圏相互や隣接県を結ぶ道路の整備を推進し、通 勤・通学などの日常生活を支える道路整備を進めることとしている。
- 施工地域においては、宮古市及び岩泉町のほか、国道340号宮古岩泉間整備促進期成同盟会などから当該地区の整備促進について要望がある。

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- 事業実施に当たっては、振興局で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なるよう配慮しながら進めることとする。
- 施工にあたっては、排ガス対策及び低騒音型建設機械の使用、再生アスファルト合材及び再生砕石の使用を基本とする。
- 自然環境の状況及び環境配慮事項に係る評価においては、自然環境保全指針の「優れた自然」の 保全方針に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

中項目評価 (a), b , c

変化

173

等の

事業に関する指標からみた評価 (2) 社 〈参 考〉 必要性 重要性 緊急性 効率性 熟度 計 会 費用便益費 配点 30 5 経 30 15 20 100 (B/C)済 評点 15 30 15 7 5 72 0.6 情 ※修正B/C:1.0 ○ 各評価指標の配点の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。 勢 等 中項目評価 a b c の ○関連する開発プロジェクト等の状況 ・本事業は、並行するJR岩泉線の廃線の代替路としての機能を有するもの。 変 化 (1) 総合評価 総合評価 Α С В AA○総合評価に係るコメント ・ 「自然環境等の状況及び環境配慮事項」及び「事業に関する指標から見た評価」の評価項目 が、「a」、「b」であることから、総合評価を「A」とした。 総 ・ 令和3年度から改良工事に着手したことから、事業完了の見通しが立っている。 合 ・「社会経済情勢等の変化」について、事業全体のB/Cは1.0未満であるものの、当該区間は1車線の幅員狭小区間や線形不良区間が連続し、車両のすれ違いが困難になっているとともに、落 石等の危険があることから、車両の安全で円滑な交通の確保のため、早期の整備が求められて 評 いる。 ・ 以上のことから「事業継続」としたものである。 (2) その他特記事項 ・ 特になし

令和5年10月25日作成

事業名	地域連携道路整備事業 (ネットワーク形成型)		補助単独	担当部課名	県土整備部 道路建設	
路線名等	一般国道396号	地区名	ない ら 内渠	ぎ とうげ :木峠	市町村	遠野市

[事業根拠法令等:道路法第12条、第50条]

(1) 事業目的

○路線の位置付け

一般国道396号は、岩手県地域防災計画で選定されている広域支援拠点(盛岡市)から沿岸南部 へのアクセス道路である。東日本大震災津波では、避難路、物資の輸送路としての役割を担った ところであり、岩手県東日本大震災津波復興実施計画において復興支援道路に位置づけられてい る重要路線である。

事

○整備によって得られる効果

・ 内陸部と沿岸部の交流促進を図るとともに、災害時等の緊急輸送道路の機能確保により、交通の 安全確保と物流の円滑化、沿岸復興の推進を図るものである。

業

概

事 業 の

進 捗 状

況

社

슾

経

(2) 事業内容

• 計画延長: L=973m

・ 計画幅員: W=6.0m (9.0) m (2車線歩道なし)

(3) 整備目標等 要

安全性、走行性の向上:973m

事業計	画期間		総事業費	令和5年度 までの進捗見込み			
着手年度	完了予定年度	1	① 〔千円〕		事業費〔千円〕	進捗率 ③=②/①	
平成29年度	令和6年度	1, 100, 000			773, 492	70.3 %	

(1) 整備効果の発現状況

現在までに、計画延長973mのうち253mが完成しており、R3年度に部分供用を開始している。

(2) 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し

- ・ 令和5年6月の大雨被害からの復旧及び今後の対策工のため事業期間を令和6年度まで延伸するも
- ・用地の取得が全て完了していることから、工事の進捗を確実に図ることができるため、事業完了の 見通しが立っている。

(1) 事業に関する社会経済情勢

本県内または施工地域における状況

「いわて県民計画」においては、産業を支える社会資本の整備や安全で安心な暮らしを支える社会 資本の整備を重点的な政策の柱として掲げている。この中で、地域産業の競争力の向上を目指し、 工業製品や農林水産物等の物流の円滑化を図る幹線道路ネットワークの構築を行うとともに、地域 間の交流・連携の基盤となる広域振興圏相互や隣接県を結ぶ道路の整備を推進し、通勤・通学など の日常生活を支える道路整備を進めることとしている。

施工地域においては、遠野市から当該地区の整備促進について要望がある。

済

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- 事業実施に当たっては、振興局で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助 言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なるよう配慮しながら 進めることとする。
- ・ 施工にあたっては、排ガス対策及び低騒音型建設機械の使用、再生アスファルト合材及び再生砕石 の使用を基本とする。

○ 自然環境の状況及び環境配慮事項に係る評価においては、自然環境保全指針の「優れた自然」の保 全方針に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

	\sim				
中項目評価	а),	b	,	С
-					

情

勢

等 0

変 化

社	(2)	事業に関す	 る指標から	 みた評価					
' 会			必要性	重要性	緊急性	効率性	熟度	計	〈参考〉
隆		配点	30	30	15	20	5	100	費用便益費 (B/C)
斉 .		評点	16	27	0	18	5	66	1.8
青		○ 各評価 ł	・ 指標の配点の)合計が、60)点以上80点	未満であるこ	ことから「I	o」とした。	※修正B/C:3.0
~ 等 							中項	目評価	a , (b), c
り		○関連する	開発プロジ	ェクト等の	状況			•	
色		特に	なし						
ይ	445	40. 4							
	(1)	総合評価							
			総合評価		AA	· (A)	• B	•	С
念 今 平		・「自」 ・ 令取し ・ し ・ 良が	、「b」で 5年6月の が全て完了 立っている。 会経済情勢等	大況及びででである。 大いないである。 大いないである。 大いでる。 大いである。 大いでな。 大いでな。 大いでな。 大いでな。 大いでな。 大いでな。 大いでな。 大いでなる。 大いでなる。 大いでな。 大いでな。 大いでな。 大いでな。 大いでな。 大いでな。 大いでな。 大いでな。 大いでな。 大いでな。	o、総合評価 oの復旧及ひ cから、工事 こついて、事	iを「A」とし べ今後の対策 の進捗を確 「業全体のB/	ンた。 工のため事 実に図るこ Cは1.0未満	業期間を1 とができる であるもの	評価」の評価項目が、 年延長したが、用地の ため、事業完了の見通 の、当該区間は線形不 保のため、早期の整備
E		• 以上	のことから	「事業継続」	としたもの	である。			
	(2)	その他特託 ・ 特に							
			なし						

令和5年10月25日作成

事業名	地域連携道路整備事業 (地域密着型)			斯 単独	担当部課名	県土整備部 道路建設課	
路線名等	一般県道大川松草線	地区/	名	もとまち 本町~	ぉぉ゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙ぉ゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙	市町村	岩泉町

[事業根拠法令等:道路法第12条、第50条]

(1) 事業目的

- ○路線の位置付け
 - ・ 一般県道大川松草線は、岩泉町大川の国道340号と宮古市門馬田代の国道106号を結ぶ生活道路である。
 - ・当該地区は幅員狭小かつ線形不良の隘路区間となっているため、車両のすれ違いが困難であり、 安全で円滑な交通の支障となっている。

・幅員狭小や線形不良箇所の解消により安全で円滑な交通機能が確保される。

業

概

(2) 事業内容

・ 計画延長: L=1,300m

・計画幅員:W=5.5m(8.0)m (2車線歩道なし)

要 (3) 整備目標等

・ 幅員狭小や線形不良の解消により安全で円滑な交通機能が確保する。

事業計	画期間		総事業費	令	和5年度 までの進	進捗見込み
着手年度	完了予定年度	1	① 〔千円〕		事業費〔千円〕	進捗率 ③=②/①
平成23年度	令和8年度		1, 300, 000	1, 029, 008		79.2 %

(1) 整備効果の発現状況

・ 現在までに、計画延長1,300mのうち840mが完成しており、H30年度に部分供用を開始している。

業の進捗状況

社

会

経

済

情

勢

築

(2) 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し

- ・ 県内道路事業の全体事業費を踏まえた予算配分の見直しにより、事業期間を令和8年度まで延伸するもの。
- ・用地取得が100%であること、残りの区間についても道路改良工事に着手していることから、令和8年度までの事業完了に見通しが立っている。

(1) 事業に関する社会経済情勢

ア 本県内または施工地域における状況

- ・「いわて県民計画」においては、産業を支える社会資本の整備や安全で安心な暮らしを支える社会 資本の整備を重点的な政策の柱として掲げている。この中で、地域産業の競争力の向上を目指し、 工業製品や農林水産物等の物流の円滑化を図る幹線道路ネットワークの構築を行うとともに、地域 間の交流・連携の基盤となる広域振興圏相互や隣接県を結ぶ道路の整備を推進し、通勤・通学など の日常生活を支える道路整備を進めることとしている。
- ・ 施工地域においては、岩泉町のほか、大川地区道路整備促進期成同盟会から当該地区の整備促進に ついて要望がある。

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- 事業実施に当たっては、振興局で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なるよう配慮しながら進めることとする。
- 施工にあたっては、排ガス対策及び低騒音型建設機械の使用、再生アスファルト合材及び再生砕石の使用を基本とする。
- 自然環境の状況及び環境配慮事項に係る評価においては、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全方針に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

中項目評価 **(**a**)**, b , c

の変化

事業に関する指標からみた評価 (2) 社 〈参 考〉 必要性 重要性 緊急性 効率性 熟度 計 会 費用便益費 経 配点 30 20 15 20 15 100 $(B \setminus C)$ 済 評点 10 7 18 18 15 68 0.7 ※修正B/C:1.1 ○ 各評価指標の配点の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。 勢 等 中項目評価 b c の ○関連する開発プロジェクト等の状況 ・ 特になし 変 化 総合評価 Α 総合評価 AAС ○総合評価に係るコメント ・「自然環境等の状況及び環境配慮事項」及び「事業に関する指標から見た評価」の評価項目が、 「a」、「b」であることから、総合評価を「A」とした。 総 ・「事業の進捗状況等」については、事業期間は延伸となったが、事業計画に変更はなく、事業も 全体延長1,300mのうち840mについて供用済であり、順調に進捗している状況である。 合 ・「社会経済情勢等の変化」について、事業全体のB/Cは1.0未満であるものの、当該区間は幅員狭 評 小、線形不良のあい路区間となっており、車両のすれ違いが困難であることから、車両の安全で 円滑な交通の確保のため、早期の整備が求められている。 ・ 以上のことから「事業継続」としたものである。 価 (2) その他特記事項 特になし

令和5年10月25日作成

事業名	地域連携道路整備事 (地域密着型)	F 業	補助単独	担当部課名	県土整備	備部 道路建設課
路線名等	主要地方道 釜石遠野線	地区名	なかむら 中村へ	_{あお} き ・青ノ木	市町村	釜石市

[事業根拠法令等:道路法第12条、第50条]

(1) 事業目的

- ○路線の位置付け
 - ・主要地方道釜石遠野線は釜石市と遠野市を結ぶ道路であり、地域の生活道路として利用されているほか、沿線には世界遺産橋野鉄鉱山が位置することから、観光路線としても重要な路線となっている。

事

- ○整備によって得られる効果
 - ・ 交通あい路区間の解消により、安全で円滑な交通の確保が図られる。

業

概

(2) 事業内容

・ 計画延長:L=1,100m

・ 計画幅員: W=5.5m (7.0) m (2車線歩道なし)

要 (3) 整備目標等

・ あい路区間の解消、安全性・快適性の向上:1,100m

事業計	画期間		総事業費	令和5年度 までの進捗見込み			
着手年度	完了予定年度	1	① 〔千円〕		事業費〔千円〕	進捗率 ③=②/①	
令和2年度	令和7年度	900, 000			544, 885	60.5 %	

(1) 整備効果の発現状況

・未供用であるため、整備効果の発現はない。

業の進捗状況

社

会

経

済

情

勢

築

(2) 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し

・ 令和3年度から用地取得が完了した箇所の改良工事に着手していることから、事業完了の見通しが立っている。

(1) 事業に関する社会経済情勢

ア 本県内または施工地域における状況

- ・「いわて県民計画」においては、産業を支える社会資本の整備や安全で安心な暮らしを支える社会 資本の整備を重点的な政策の柱として掲げている。この中で、地域産業の競争力の向上を目指し、 工業製品や農林水産物等の物流の円滑化を図る幹線道路ネットワークの構築を行うとともに、地域 間の交流・連携の基盤となる広域振興圏相互や隣接県を結ぶ道路の整備を推進し、通勤・通学など の日常生活を支える道路整備を進めることとしている。
- ・施工地域においては、釜石市から当該地区の整備促進について要望がある。

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- 事業実施に当たっては、振興局で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なるよう配慮しながら進めることとする。
- 施工にあたっては、排ガス対策及び低騒音型建設機械の使用、再生アスファルト合材及び再生砕石の使用を基本とする。
- 自然環境の状況及び環境配慮事項に係る評価においては、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全方針に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

中項目評価 **(**a**)**, b , c

の変化

事業に関する指標からみた評価 (2) 社 〈参 考〉 必要性 重要性 緊急性 効率性 熟度 計 会 費用便益費 経 配点 30 20 15 20 15 100 $(B \setminus C)$ 済 評点 10 7 17 17 15 66 0.9 情 ※修正B/C:1.5 ○ 各評価指標の配点の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。 勢 等 中項目評価 b c の ○関連する開発プロジェクト等の状況 ・ 特になし 変 化 (1) 総合評価 Α 総合評価 AAВ С ○総合評価に係るコメント ・ 「自然環境等の状況及び環境配慮事項」及び「事業に関する指標から見た評価」の評価項目が、 「a」、「b」であることから、総合評価を「A」とした。 総 ・ 令和3年度から用地取得が完了した箇所の改良工事に着手していることから、事業完了の見通し が立っている。 合 ・「社会経済情勢等の変化」について、事業全体のB/Cは1.0未満であるものの、当該区間は幅員狭 小であり、車両のすれ違いが困難であることから、車両の安全で円滑な交通の確保のため、早期 の整備が求められている。 評 ・ 以上のことから「事業継続」としたものである。 価 (2) その他特記事項 特になし

令和5年10月25日作成

事業名	地域連携道路整備事業 (地域密着型)			単独	担当部課名	県土整備	開部 道路建設課
路線名等	一般県道釜石住田線	地区名	名	なか 中	でね 埣	市町村	住田町

[事業根拠法令等:道路法第12条、第50条]

(1) 事業目的

- ○路線の位置付け
 - ・ 一般県道釜石住田線は、釜石市を起点とし、住田町に至る路線であり、防災や地域間交流において重要な役割を担っている。
 - ・地域の集落間を結ぶ生活道路であることに加え、観光地である滝観洞へのアクセス道路であるほか、滝観洞インターチェンジへアクセスする重要な路線である。

事

- ○整備によって得られる効果
 - ・ 幅員狭小、線形不良箇所及び冠水箇所の解消により、車両の安全で円滑な交通と歩行者の安全な 通行の確保が図られる。

業

概

(2) 事業内容

・ 計画延長: L=900m

・ 計画幅員: W=6.0 (9.0) m (2車線歩道なし)

要 (3) 整備目標等

・ 冠水区間、あい路区間の解消、安全性・快適性の向上:900m

事業計	画期間		総事業費	令	和5年度 までの進	進捗見込み
着手年度	完了予定年度	1	① 〔千円〕		事業費〔千円〕	進捗率 ③=②/①
令和3年度	令和10年度	1, 550, 000			95, 082	6.1 %

(1) 整備効果の発現状況

・未供用であるため、整備効果の発現はない。

業の進捗状況

社

会

経

済

情

勢

築

(2) 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し

・ 令和3年度に事業に着手したところであり、遅延等は発生していない。

(1) 事業に関する社会経済情勢

ア 本県内または施工地域における状況

- ・「いわて県民計画」においては、産業を支える社会資本の整備や安全で安心な暮らしを支える社会 資本の整備を重点的な政策の柱として掲げている。この中で、地域産業の競争力の向上を目指し、 工業製品や農林水産物等の物流の円滑化を図る幹線道路ネットワークの構築を行うとともに、地域 間の交流・連携の基盤となる広域振興圏相互や隣接県を結ぶ道路の整備を推進し、通勤・通学など の日常生活を支える道路整備を進めることとしている。
- ・施工地域においては、住田町から当該地区の整備促進について要望がある。

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- 事業実施に当たっては、振興局で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なるよう配慮しながら進めることとする。
- 施工にあたっては、排ガス対策及び低騒音型建設機械の使用、再生アスファルト合材及び再生砕石の使用を基本とする。
- 自然環境の状況及び環境配慮事項に係る評価においては、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全方針に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

中項目評価 (a), b , c

の変化

社	(2)	事業に関す	 つる指標から	 みた評価					
会			必要性	重要性	緊急性	効率性	熟度	計	〈参考〉
経		配点	30	20	15	20	15	100	費用便益費 (B/C)
済		評点	15	18	12	7	12	64	0.6
情勢		○ 各評価‡	・ 旨標の配点の)合計が、60	点以上80点	未満であるこ	ことから「I	o」とした。	※修正B/C:1.1
等							中項	目評価	a , (b), c
の		○関連する	開発プロジ	ェクト等の	 伏況			•	
変		特に	なし						
匕									
	(1)	総合評価							
			総合評価		AA	· (A)	• B	•	С
総 合 評		・「自? ・令和 い。 ・「社: 保の)	、「b」です 3年度に事業 会経済情勢等	大況及び環境 だること 着手した 等のとに加えて の整備が求る	ところであ こところであ こついて、事 幅員狭小で かられている	iを「A」とし かり「事業の 「業全体のB/ で急カーブも の。	ンた。 進捗状況」 Cは1.0未満	について、	評価」の評価項目が、 遅延等は発生していな の、当該区間は豪雨の 安全で円滑な通行の確
画	(2)	その他特託	事項						
	_/	特に							

令和5年10月25日作成

事業名	地域連携道路整備事業 (地域密着型)		(甫助 単独	担当部課名	県土整備	# # # # # # # # # # # # # #	
路線名等	主要地方道	しわえつなぎせん 紫波江繋線	地区	名	に 星	たま 山	市町村	紫波町

[事業根拠法令等:道路法第12条、第50条]

(1) 事業目的

- ○路線の位置付け
 - ・ 主要地方道紫波江繋線は、紫波町日詰を起点とし、宮古市江繋に至る幹線道路であり、紫波東小学校の通学路に指定されていることから生活道路としても利用されている。
 - ・ 当該区間は、農地整備事業(星山・犬吠森地区)と一体的に進める必要がある。
 - ・ 当該区間は、交差点部がクランク形状となっていることや、歩道の未整備区間があり、車両の円滑な交通と歩行者の安全の確保に支障をきたしている。

事

概

- ○整備によって得られる効果
 - ・変則的な交差点形状の解消や歩道整備により、安全で円滑な交通が確保される。

業 (2) 事業内容

・ 計画延長: L=1,540m

・ 計画幅員: W=6.0m (11.5) m (2車線歩道なし)

要 (3) 整備目標等

変則交差点の解消:1箇所

・ 歩行者の安全性確保(歩道設置延長):1,540m

事業計	·画期間		総事業費	令和5年度 までの進捗見込み			
着手年度	着手年度 完了予定年度		〔千円〕	2	事業費〔千円〕	進捗率 ③=②/①	
平成28年度	令和7年度	1, 260, 000			989, 806	78.6 %	

(1) 整備効果の発現状況

・未供用であるため、整備効果の発現はない。

・業の進捗状

況

社

슾

経

済

情

(2) 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し

・事業の進捗率が約80%であることに加え、令和5年第3四半期に道路用地の引き渡しが見込めていることから、事業完了の見通しが立っている。

(1) 事業に関する社会経済情勢

ア 本県内または施工地域における状況

 「いわて県民計画」においては、産業を支える社会資本の整備や安全で安心な暮らしを支える社会 資本の整備を重点的な政策の柱として掲げている。この中で、地域産業の競争力の向上を目指し、 工業製品や農林水産物等の物流の円滑化を図る幹線道路ネットワークの構築を行うとともに、地域 間の交流・連携の基盤となる広域振興圏相互や隣接県を結ぶ道路の整備を推進し、通勤・通学など の日常生活を支える道路整備を進めることとしている。

・施工地域においては、紫波町のほか、大槌山田紫波線道路整備促進期成同盟会から当該地区の整備 促進について要望がある。

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- 事業実施に当たっては、振興局で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なるよう配慮しながら進めることとする。
- 施工にあたっては、排ガス対策及び低騒音型建設機械の使用、再生アスファルト合材及び再生砕石の使用を基本とする。
- 自然環境の状況及び環境配慮事項に係る評価においては、自然環境保全指針の「優れた自然」の保 全方針に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

中項目評価 (a), b , c

勢等

の変

化

事業に関する指標からみた評価 (2) 社 〈参 考〉 必要性 重要性 緊急性 効率性 熟度 計 会 費用便益費 経 配点 30 20 15 20 15 100 $(B \setminus C)$ 済 評点 12 7 11 15 15 60 0.7 情 ※修正B/C:1.0 ○ 各評価指標の配点の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。 勢 等 中項目評価 b c の ○関連する開発プロジェクト等の状況 ・ 特になし 変 化 (1) 総合評価 Α 総合評価 AAС ○総合評価に係るコメント ・「自然環境等の状況及び環境配慮事項」及び「事業に関する指標から見た評価」の評価項目が、 「a」、「b」であることから、総合評価を「A」とした。 総 ・ 「事業の進捗状況等」については、事業の進捗率が約80%であることに加え、令和5年第3四半 期に道路用地の引き渡しが見込めていることから、事業完了の見通しが立っている。 合 ・「社会経済情勢等の変化」について、事業全体のB/Cは1.0未満であるものの、当該区間は交差点 部がクランク形状になっていることや、歩道の未整備区間があることから、車両の円滑な交通と 評 歩行者の安全性の確保のため、早期の整備が求められている。 ・以上のことから「事業継続」としたものである。 価 (2) その他特記事項 ・ 特になし

様式4

公共事業 継続評価調書(箇所別)

令和5年10月26日作成

事業名	広域河川改修事業			補助担当部課		名 県土整備部河川課		
路線名等	二級河川 横月内川	地区	名	いぼな 伊伊	<u>い</u> 呆内	Ħ	可时村	九戸村

(1) 事業目的

○解決すべき課題

瀬月内川は、九戸村の中心市街地を貫流する河川であり、断面が狭小で流下能力が不足していることから、平成5年7月の豪雨においては、家屋20戸の浸水被害が発生するなど甚大な被害が発生している。

事

業

事業

の

進

捗

状況

経

涾

情

勢

等の

状

○整備によって得られる効果

本事業により、100年に1度の確率による降雨で発生すると考えられる洪水被害からの解消が図られる。

概 (2) 事業内容

全体計画延長 L=1,790m、築堤工 L=630m、掘削工 V=200,000㎡、護岸工 A=13,900㎡

要 |(3) 事業計画期間及び総事業費

事業計	画期間	j	総事業費	R5年度までの進捗見込み			
着手年度	完了予定年度	① 〔千円〕		2	事業費〔千円〕	進捗率 ③ = ②/①	
Н9	R15		1, 200. 0		392. 0	32. 7%	

(1) 整備効果の発現状況

・洪水時の流下阻害部となっていた国道340号の蒔田橋の架替え及び南田頭首工の撤去を行ったことにより、平成5年7月豪雨と同規模の浸水被害の軽減が図られている。

|(2) 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し

①理由:近年の社会経済情勢の影響から予算を十分確保できない状況の中、県内他地域で発生 した洪水被害対応に優先して予算を投入する必要が生じたことによるものである。

②解決の見通し(難易度):予算確保に努めるとともに、更なるコスト縮減に取り組んでいく。

③解決までの対応及び時間:洪水浸水想定区域図の公表、河川監視カメラ画像やリアルタイム水位情報の提供、ホットラインによる村長への水位情報の伝達などのソフト施策に取り組んでいるところ。

(1) 事業に関する社会経済情勢

ア 本県内又は施工地域における状況

近年、本県では、令和4年8月の馬淵川(一戸町)や、令和元年10月の小屋畑川・沢川(久慈市)、平成28年8月の小本川(岩泉町)、平成25年7月の砂鉄川(一関市)、8月の岩崎川(矢巾町)及び雫石川(雫石町)など、各地で大規模な浸水被害が発生しており、治水事業に対する関心度は依然として高く、効率的・効果的な事業の進捗に努める必要がある。

県では、近年浸水被害が発生した河川や背後地に資産の集中している河川について重点的に整備を進めることとしており、過去の被災流量相当の洪水被害から地域を守ることを当面の目標として、段階的な整備により治水安全度の向上を図ることとしている。

当事業区間は、平成5年に洪水被害を受けており、地域住民の治水事業に対する関心も非常に 高く、県に対し村から早期改修の要望が行われている。

(参考) 予算の動向

県内の河川改修事業に対する国庫補助金はここ数年は横ばいの傾向であり、近年大規模な被害が発生した箇所など、緊急性が高い事業に予算を重点的に配分した場合、その他の箇所に十分な予算を配分できない状況となっている。

(2) 自然環境等の状況

ア 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

・岩手県自然環境保全指針による保全区分

E なし

・希少野生動植物生息の有無・埋蔵文化財包蔵地の有無

なし

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

・振興局公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会への付議状況

付議している

С

- ①主な助言内容
- 特になし②対応状況
- ・事業実施にあたっては、希少野生動植物等保護検討会に諮り、有識者等の意見を取り入れて、必要に応じて現地確認や希少野生動植物等の対策を講じることとしている。

社会

項目評価 (a). b

経

済

情

勢

等

の

状

況

総

合

評

価

(3) 事業に関する指標からみた評価

	必要性	重要性	緊急性	効率性	熟度	計	<参 考>
配点	30	5	15	40	10	100	費用便益比 (B/C)
評点	29	5	2	40	10	86	14. 3

項目評価 (a).

(a). b. c

○ 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(1) 総合評価

○総合評価に係るコメント

本事業により、洪水時の流下阻害となっていた蒔田橋及び南田頭首工の架替え及び撤去を実施した結果、事業区間において浸水被害が減少していることから、治水安全度が一定程度向上したものと考えられる。

一方、県内では洪水による浸水被害が多発している状況であり、被害が発生した箇所の治水 安全度の早期向上を図るため予算を重点的に配分する必要があり、当該区間の残事業を一時休 工としているものである。

しかし、本事業区間近傍には、九戸村役場や県立二戸病院九戸地域診療センター、伊保内小学校などの多くの公共施設があり、地元からも事業推進の要望を受けていることから、事業計画に掲げる治水安全度を目指し、引き続き河川改修を実施する必要がある。

(2) その他特記事項

なし

/L (

様式4

公共事業 継続評価調書(箇所別)

令和5年10月26日作成

事業名	広域河川改修事業			補助担当部課名		名 県土整備部河川課		
路線名等	一級河川 せんまやがわ	Eやがわ 死川 地区		せんまやがわ	じょうりゅう (上流)	Ħ	可时村	一関市

(1) 事業目的

○解決すべき課題

千厩川(上流)地区は、断面が狭小で流下能力が不足しており、豪雨の都度、家屋等への浸水被害が発生している。近年においては平成14年7月の台風6号により家屋3戸の浸水被害が発生するなど、地元から早期改修を要望されている。

事

業

事業

の

進

捗

状

況

○整備によって得られる効果

河川改修工事を行うことにより、10年に1度の確率の降雨で発生すると考えられる洪水による被害の軽減を図ることが出来る。

概 (2) 事業内容

全体計画延長 L=6,800m、築堤工 L=12,000m、掘削工 V=208,200㎡、護岸工 A=12,511㎡

要 (3) 事業計画期間及び総事業費

事業計	画期間	総事業費			R5年度までの進捗見込み				
着手年度	完了予定年度	1	〔千円〕	2	事業費〔千円〕	進捗率 ③ = ②/①			
Н8	R8		3, 383. 0		2, 368. 8	70.0%			

(1) 整備効果の発現状況

ほ場整備事業と河川改修工事を一体的に実施した結果、4,500mの区間は暫定改修済みであり、平成14年と同規模の洪水(1/10)の対応が図られている。

(2) 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し

- ①理由:近年の社会経済情勢から河川改修事業等の予算が縮減傾向であることから、河川改修 の手法上、事業区間下流の河川改修(千厩川中流工区)を先行して進めていることによる。
- ②解決の見通し(難易度): 今後の河川改修事業の予算状況及び下流の河川改修の進捗により 工事を再開することは可能であり、解決の見通しは立っている。
- ③解決までの対応及び時間:洪水浸水想定区域図の公表、河川監視カメラ画像やリアルタイム水位情報の提供、ホットラインによる市長への水位情報の伝達などのソフト施策に取り組んでいるところ。

(1) 事業に関する社会経済情勢

ア 本県内又は施工地域における状況

近年、本県では、令和4年8月の馬淵川(一戸町)や、令和元年10月の小屋畑川・沢川(久慈市)、平成28年8月の小本川(岩泉町)、平成25年7月の砂鉄川(一関市)、8月の岩崎川(矢巾町)及び雫石川(雫石町)など、各地で大規模な浸水被害が発生しており、治水事業に対する関心度は依然として高く、効率的・効果的な事業の進捗に努める必要がある。

県では、近年洪水被害が発生した河川や背後地に資産の集中している河川について重点的に整備を進めることとしており、過去の被災流量相当の洪水被害から地域を守ることを当面の目標として、段階的な整備により治水安全度の向上を図ることとしている。

本事業区間は、平成14年7月に被災してから20年以上経過しているが、近年、全国的に豪雨災害が多発している状況から、現在でも地域住民及び一関市から事業推進の要望がある。

(参考) 予算の動向

県内の河川改修事業に対する国庫補助金はここ数年は横ばいの傾向であり、近年大規模な被害が発生した箇所など、緊急性が高い事業に予算を重点的に配分した場合、その他の箇所に十分な予算を配分できない状況となっている。

(2) 自然環境等の状況

ア 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

187

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
- D なし
- ・希少野生動植物生息の有無・埋蔵文化財包蔵地の有無
- なし

情勢等の状況

経

涾

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

・振興局公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会への付議状況

付議している

С

b

(| a

- ①主な助言内容・特になし
- ②対応状況
- ・事業実施にあたっては、希少野生動植物等保護検討会に諮り、有識者等の意見を取り入れて、必要に応じて現地確認や希少野生動植物等の対策を講じることとしている。

社会

項目評価

丘経

済

情

勢

等

の

状

況

(3) 事業に関する指標からみた評価

	必要性	重要性	緊急性	効率性	熟度	計	<参 考>
配点	30	5	15	40	10	100	費用便益比 (B/C)
評点	16	5	7	20	10	58	1.4

項目評価 a . b . (c)

○ 関連する開発プロジェクト等の状況

経営体育成基盤整備事業 奥玉地区 (平成7年度~平成18年度)

(1) 総合評価

総 合 評 価 AA · A · B · C

○総合評価に係るコメント

本事業では、早期治水効果の発現を図るため、計画規模に満たない暫定断面による河川改修を先行して実施している。

この結果、事業区間において浸水被害が減少していることから、治水安全度が一定程度向上したものと考えられる。

一方、県内では洪水による浸水被害が多発している状況であり、被害が発生した箇所の治水 安全度の早期向上を図るため予算を重点的に配分する必要があり、当該区間の残事業を一時休 工としているものである。

しかし、地元から事業推進の要望・協力があること、及び、近年多発する豪雨災害への対応 を図る必要があることから、事業計画に掲げる治水安全度の向上を目指し、引き続き河川改修 を実施する必要がある。

(2) その他特記事項

なし

合 評 価

総

様式4

公共事業 継続評価調書 (筒所別)

令和5年10月25日作成

事業名	公営住宅建設事業	補	前助 単独	担当部課	名	県土塱	整備部建築住宅課
路線名等	県営銅谷アパート	地区名			市	可时村	一関市

(1) 事業目的

○解決すべき課題

昭和60年代に建設された銅谷アパートは、築年数が、まもなく35年を迎え、外装材の劣化による躯体の損傷及び給排水設備の劣化による水漏れ等が生じており、居住環境の向上及び既存ストックの長寿命化の観点から、計画的な改善が求められている。

○整備によって得られる効果

団地内の3住棟の全面的な改修であり、段差解消や手すり設置等による高齢者対応の整備が図られるとともに、断熱性能の向上により、居住環境の改善及びCo2の削減が図られるものである。

また、建物の劣化や陳腐化した設備について、長寿命化改善を行うことによりライフサイク ルコストの縮減が図られる。

事業

概

要

(2) 事業内容

·計画棟数:3棟(48戸)

・構造種別:中層耐火構造(鉄筋コンクリート4階建)

・実施内容:共同住宅の改修工事一式

(3) 事業計画期間及び総事業費

事業計		総事業費	令和5年度までの進捗見込み			
着手年度	完了予定年度	1	〔千円〕	2	事業費〔千円〕	進捗率 ③ = ②/①
令和4年度	令和8年度		692, 280		12, 756	1.8%

事業の

進

捗

状

況

(1) 整備効果の発現状況

令和5年度に1号棟(16戸)の設計が完了したため、今後、工事に着手予定。 現在、2号棟の設計を実施中。

|(2) 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し

1号棟の工事については、入居者の移転完了後(令和5年12月予定)に発注、令和6年3月に 着工予定。2号棟、3号棟についても、設計が完了次第、順次着工し、令和8年度の事業完了 を予定している。

(1) 事業に関する社会経済情勢

ア 本県内又は施工地域における状況

特になし。

(参考) 予算の動向

〔百万円〕

年度	H30	H31 (R1)	R2	R3	R4	R 5
事業費	511	469	448	450	364	421
対前年度比	_	0.92	0.96	1.00	0.81	1. 16

会経済情勢等の

状

況

社

(2) 自然環境等の状況

ア 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分: E
- ・希少野生動植物生息の有無:無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無:無

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・本事業は既設公営住宅の建替事業であり、自然環境に改変を伴うものではない。
- ・住棟計画において、省エネルギー化及び長寿命化に資する計画とすることにより、ライフサイクルコスト、ライフサイクルCO2の縮減を図ることとしている。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿った対応としていることから「b」とした。

項目評価 a . b). c

(3) 事業に関する指標からみた評価

社

会

経

済

情

勢

等

ഗ

状

況

総

合

評

価

٠,	4 2141 - 124 7	9 1 7 7 7 7	, , - H1 III					
		必要性	重要性	緊急性	効率性	熟度	計	<参 考>
	配点	20	20	10	30	20	100	費用便益比 (B/C)
	評点	20	12	10	20	10	72	0.96

・B/Cが1.0を下回ったものの、労務単価の上昇や資材単価の高騰に伴う工事費の増加が主な要因であり、改修工事の内容に変更はないこと。

項目評価 a . (b). c

○ 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし。

(1) 総合評価

総合評価 AA·A·B·C

○総合評価に係るコメント

- ・当該アパートは、老朽化や機能劣化が著しい状態にあり、本事業により改善を実施することによって、入居者の利便が向上するとともに、長寿命化改善によるストックの有効活用及びライフサイクルコストの縮減が図られるものである。
- ・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全 方向に沿った対応をしていることから「b」評価、「事業計画の妥当性」については、評価指 標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価は 「B」とし、事業継続が妥当と判断した。

(2) その他特記事項

特になし。